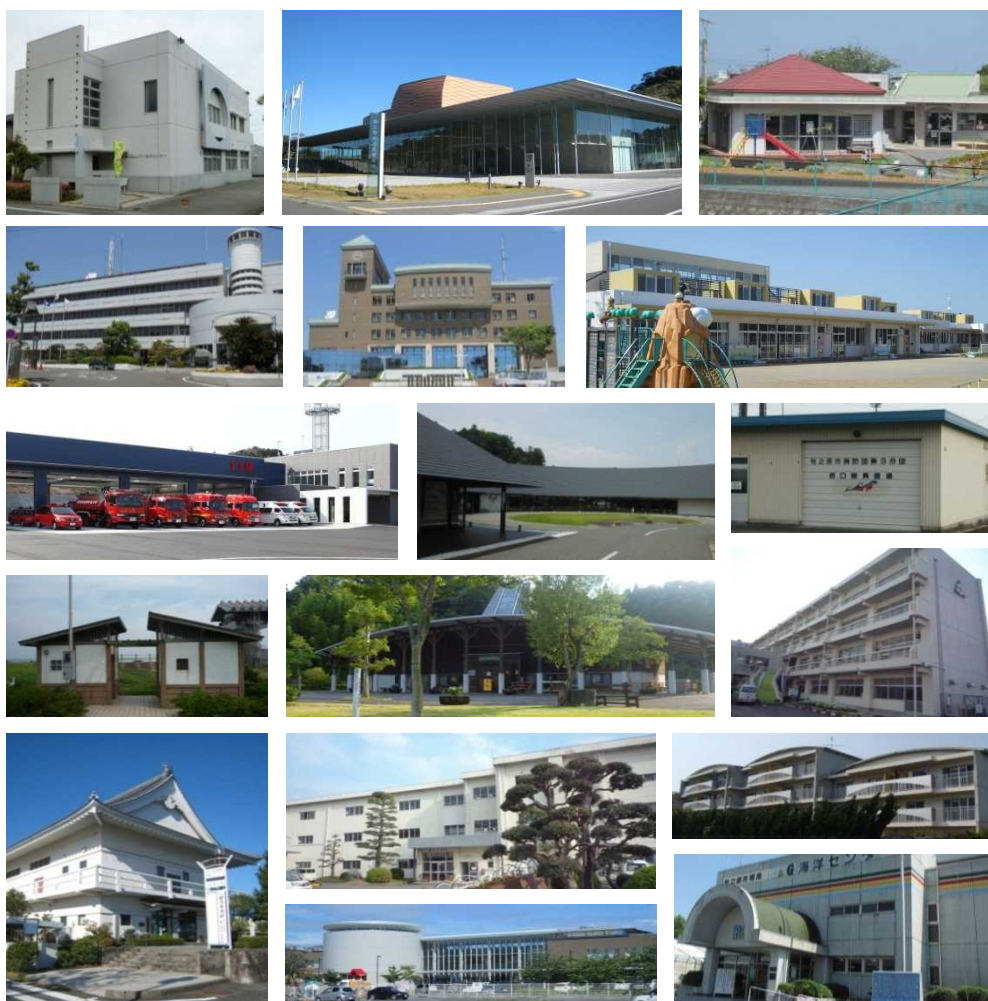




牧之原市公共施設白書



平成26年10月
牧之原市



目 次

第1章 公共施設白書について	1
第1節 白書で取り上げる公共施設	1
第2節 公共施設の用途別分類	1
第2章 牧之原市の概要	2
第1節 市の概要	2
第2節 人口状況	2
第3節 財政状況	5
第3章 牧之原市が保有する公共施設の現状について	8
第1節 供給（施設の保有状況）	8
第2節 品質（建物構造等）	10
第3節 財務（維持管理コスト等）	12
第4章 施設用途別にみた公共施設の現状	14
第1節 文化施設	16
第2節 コミュニティ関連施設	20
第3節 学校教育施設	28
第4節 体育施設	34
第5節 子育て支援施設	41
第6節 保健福祉施設	50
第7節 市営住宅等施設	59
第8節 観光産業振興施設	65
第9節 公園	69
第10節 行政施設	73
第11節 その他施設	81
第5章 公共施設が抱える課題と今後の進め方	85
第1節 公共施設が抱える問題・課題	85
第2節 今後の進め方	86
資料〔参考〕	87
1 一部事務組合施設を含めた状況	87
2 平成25年度 指定管理者導入施設一覧	88
3 市民意識調査（公共施設アンケート）結果	89
4 インフラ資産の現状	94
5 附属資料	（別紙）

は　じ　め　に

牧之原市では、昭和 40 年代及び昭和 50 年代の高度成長期における人口増加とともに、拡大する行政需要（市民サービス）に対応するため、学校教育施設をはじめ体育施設、文化施設、保健福祉施設や市役所庁舎など多くの公共施設の整備を進めてきました。

高度成長期に多くの施設を集中的に整備した結果、建替えの一つの目安とされる建築後 30 年を経過した施設が 6 割を超え、今後一斉に更新時期を迎えます。

全国的な人口減少の傾向は、牧之原市でも同様で、施設の一斉更新時期の牧之原市の人口推計は、集中整備した時代の人口よりも少なくなっています。

人口の減少と共に財政状況はより厳しいものになり、既存の施設をすべて更新し維持することは不可能な状況です。

相良町・榛原町の合併により施設の重複や偏在などの問題に加えて、近年の経済状況・社会情勢の変化とともに、市民のライフスタイルの変化やニーズが多様化し、施設の利用数の減少など本来機能が発揮できていない施設もあります。

この公共施設白書では、牧之原市の公共施設の現状を把握し、将来に向けた牧之原市の公共施設のあり方を考えていくための基礎資料として作成しました。

今後の財政事情を考えると、計画もなしに全ての施設の更新を行うことは不可能であり、さらには学校など本当に必要な施設の更新もできなくなる恐れがあります。

今後は、施設の数々の圧縮を含めた適正な施設配置や、施設の長寿命化を含めた将来の公共施設のあり方を、考えていかなければなりません。

第1章 公共施設白書について

第1節 白書で取り上げる公共施設

本書では、牧之原市が保有する公共施設のうち、学校教育施設や文化施設、庁舎施設などの建物系施設（ハコモノ）を対象とし、道路・橋りょう及び上水道施設などのインフラ系施設や土地のみの資産は除きます。また、一部事務組合、企業会計にかかる施設も本書からは除いています。

【公共施設】

◎白書対象範囲

建物系施設（ハコモノ）

学校教育施設・文化施設・
庁舎施設・市営住宅など

※ 公園内の公衆トイレや物置等建築物を含みます。

インフラ系施設

道路・橋りょう・上水道施設など

土地のみの資産、一部事務組合・
企業会計にかかる施設

第2節 公共施設の用途別分類

本書では、公共施設の全体の現状を整理するため、施設を用途別に分類し、その現状を整理します。

《施設用途別分類表》

区 分	施設分類	主な施設
建 物	文化施設	総合センター、文化センター、史料館
	コミュニティ関連施設	公民館、コミュニティセンター、コミュニティ防災センターなど
	学校教育施設	小学校、中学校、給食センター
	体育施設	運動公園（管理棟、トイレ、倉庫）、体育館、プールなど
	子育て支援施設	保育園、幼稚園、児童館、放課後児童クラブ
	保健福祉施設	障がい者（児）福祉施設、高齢者福祉施設など
	市営住宅等施設	団地、改良住宅など
	観光産業振興施設	観光施設、産業施設
	公園	公園（トイレ、倉庫）
	行政施設	庁舎、消防署、消防団詰所など
	その他施設	その他施設（排水機場、公衆トイレなど）

第2章 牧之原市の概要

第1節 市の概要

1 位置・面積・地形

牧之原市は、静岡県の中南部、駿河湾の西端に位置し、県都静岡市から西の西端に位置し、県都静岡市から西に約 35 km、浜松市から約 45 kmの距離に 35 km、浜松市から約 45 kmの距離です。

市の東部は榛原郡吉田町、北部を島田市、西部を菊川市、南部を御前崎市と接し、市域は東西 10.9 km、南北 20.3 km、面積 111.68 ㎢です。

日本一の大茶園である牧之原台地を山野部に有し、市内に 12 本の二級河川が流れ、7つの水系にまとめられ駿河湾、遠州灘に注いでいます。

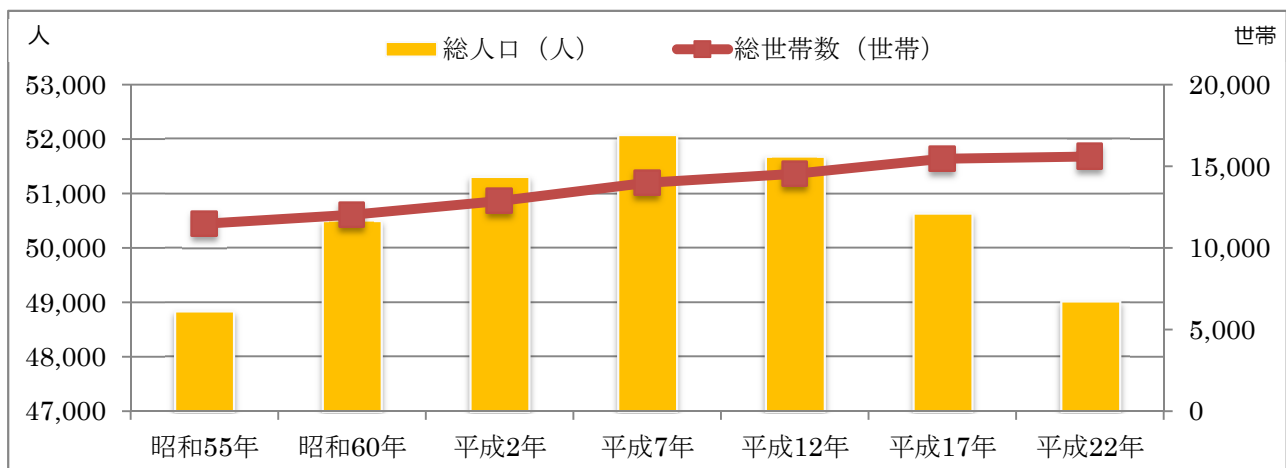


第2節 人口状況

1 人口・世帯

過去 30 年間の牧之原市の人口推移をみると、平成 7 年までは増加を続けました。その後、地方における全国的な人口減少の傾向と同様に平成 12 年には、わずかですが減少に転じています。一方、世帯数の推移をみると、過去 30 年間増加を続けています。また、1 世帯当たり人員を見ると、年々減少を続け、平成 7 年には 4 人を割り、平成 22 年には 3.1 人まで減少しています。

	総人口（人）	総世帯数（世帯）	1 世帯当たり人員（人）
昭和 55 年	48,835	11,485	4.25
昭和 60 年	50,508	12,038	4.20
平成 2 年	51,308	12,880	3.99
平成 7 年	52,067	13,998	3.72
平成 12 年	51,672	14,554	3.55
平成 17 年	50,645	15,468	3.23
平成 22 年	49,019	15,607	3.14



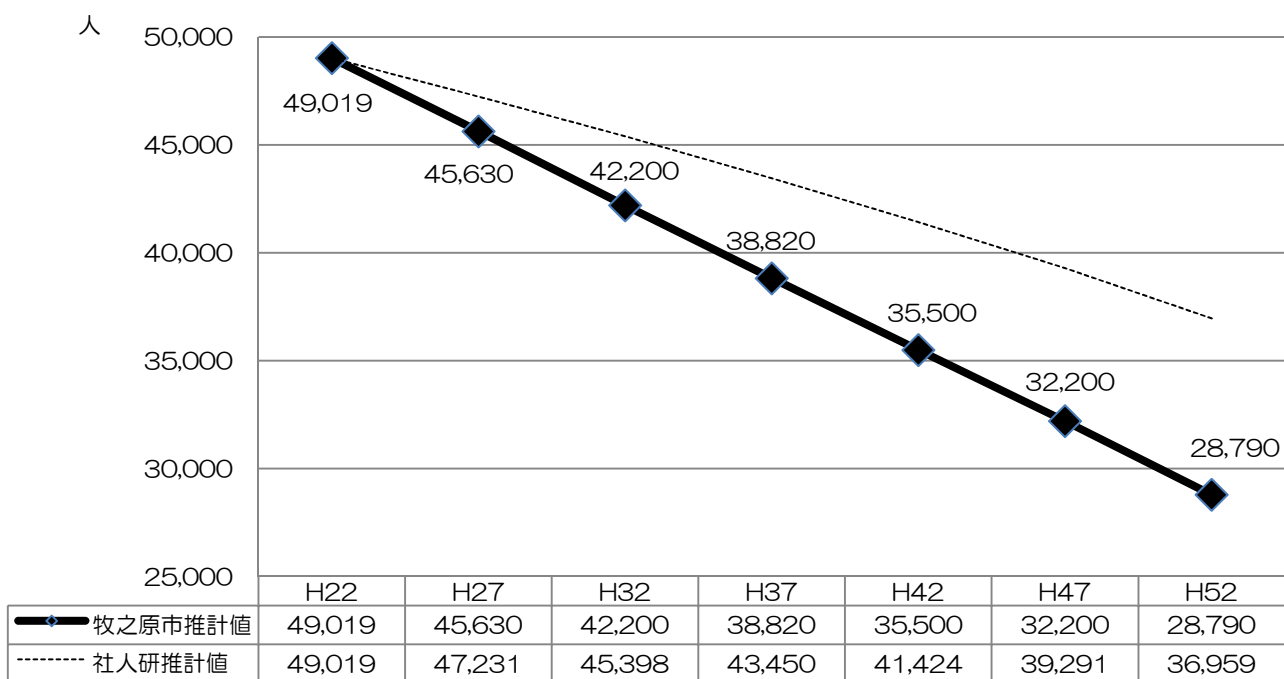
2 将来人口

将来人口は、今後大幅な減少が見込まれます。また、現状においても、若者の流出が近隣市と比べ、やや多いことがわかります。

(1) 将来人口推計 (※コホート要因法による)

- 将来にわたり、大幅な人口の減少が見込まれる。
- 平成 32 年には、高齢者人口割合（65 歳以上）が3割を超え、さらに、平成 52 年には、45.2%と 2.2人に1人が高齢者となる。
- 年少人口割合（0～14 歳）は減少し続け、少子高齢化が進展することが予想される。

※ H22 の人口を基準とし、これに仮定した生残率、移動率、出生率及び出生性比率を使い将来人口推計を行う手法



(注) 社人研→国立社会保障・人口問題研究所

区分	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52
65 歳以上	24.8% 12,173	28.9% 13,190	32.9% 13,890	36.6% 14,200	39.4% 13,990	41.8% 13,470	45.2% 13,020
15～64 歳	61.9% 30,339	59.0% 26,920	55.9% 23,580	53.5% 20,770	51.3% 18,200	49.1% 15,800	45.8% 13,190
0～14 歳	13.3% 6,507	12.1% 5,520	11.2% 4,730	9.9% 3,850	9.3% 3,310	9.1% 2,930	9.0% 2,580
合 計	100.0% 49,019	100.0% 45,630	100.0% 42,200	100.0% 38,820	100.0% 35,500	100.0% 32,200	100.0% 28,790

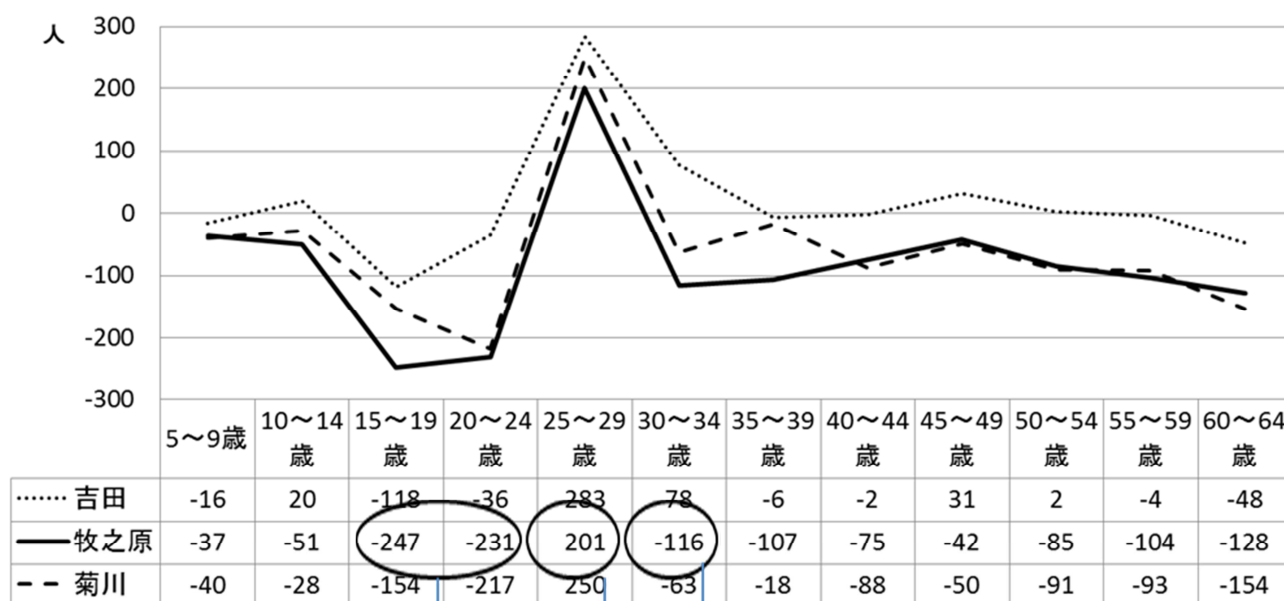
※H26.3 現在は市人口 48,097 人、高齢者人口 26.8%、生産人口 61.0%、年少人口 12.2%

(2) 人口コーホート分析 ※

- 牧之原市では、学生期に転出超過した後、就職期にいったん転入超過するが、30歳代から再び転出超過に転じている。
- 近隣市町でもほぼ同様の傾向は見られるものの、牧之原市では、学生期の転出数と比べ、就職期の転入数（戻り）が近隣2市よりやや少ないことがわかる。

※ 5歳階級別人口を5年前と比較することで、その階級の5年間の移動（社会増減の他、自然減を含む）をプラス、マイナスで表示した人口コーホート分析

《人口コーホート分析図》



※数値のマイナス（-）は転出超過

30～34歳の転出超過
 就職期の転入超過
 学生期の転出超過 478人（吉田 154人、菊川 371人）

第3節 財政状況

1 歳入（収入）

牧之原市の歳入は、平成 20 年度 206 億円をピークに減少傾向で平成 25 年度 185 億円となっています。

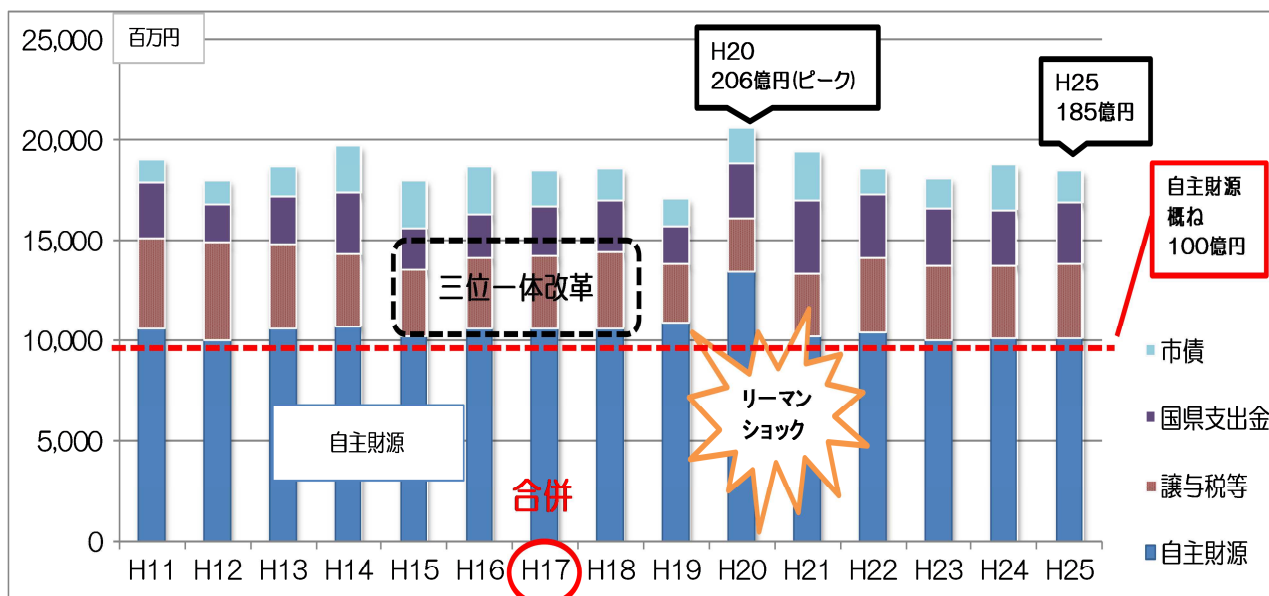
自主財源は、平成 20 年度に 16 億円ほどの寄附金があったため、突出した形となっていますが、概ね 100 億円台のほぼ横ばいで推移しています。

歳入の柱である市税については平成 20 年度 92 億円をピークに、平成 20 年 9 月のリーマンショック以降 80 億円弱となっています。

依存財源については、国の「三位一体の改革」による国庫補助負担金の廃止・縮減、税財源の移譲、地方交付税の一体的な見直しが進められた結果、平成 15 年度から平成 18 年度にかけて地方財政が大きな転換期を迎えることとなりました。

特に、地方交付税が 20 億円を下回る状況が続いた平成 17 年度の合併前後は、厳しい財政運営を求められましたが、現在は若干持ち直しつつある状況であります。

《普通会計歳入の推移》



注) 決算額は、資金繰りに関連した基金の繰入れ及び積立を控除している。

2 歳出（支出）

牧之原市の歳出は、平成 20 年度 198 億円をピークに、ここ数年 174 億円程度となっています。

歳出のうち、経常的経費は増加傾向となっている一方で、投資的経費は平成 14 年度 66 億円をピークに減少傾向であり、平成 25 年度は 24 億円となっています。

経常的経費の増加分を投資的経費の減少で補っている形となります。

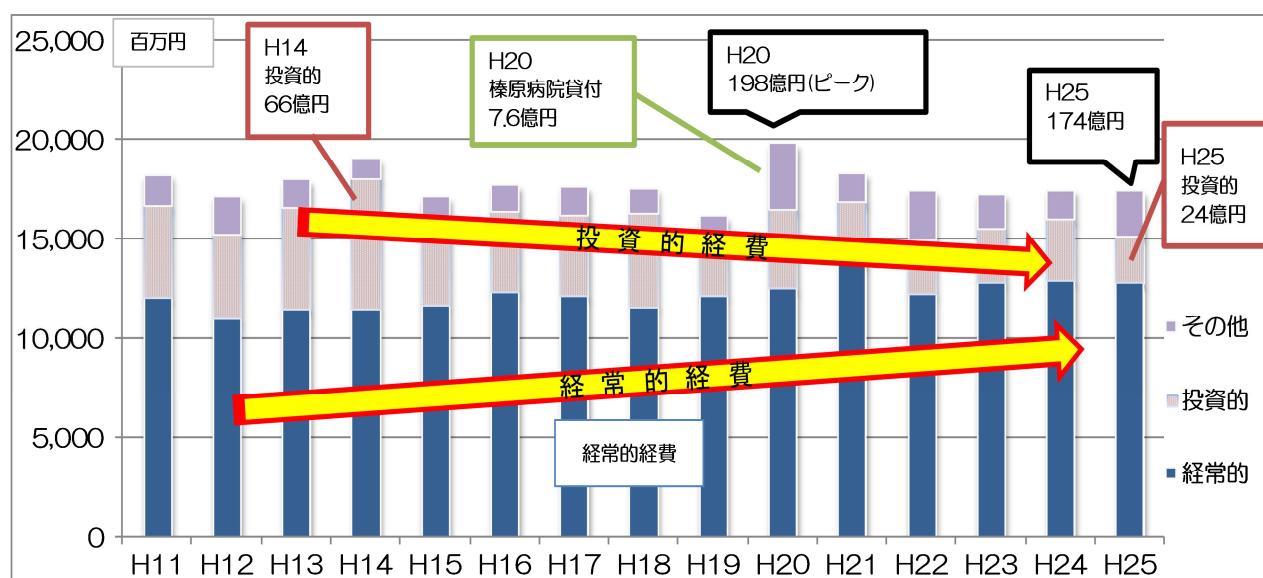
経常的経費の内訳を見ると、扶助費（社会保障費）が平成 12 年度 5 億円から平成 25 年度 24 億円と約 5 倍に増加しています。

また、補助費等は平成 21 年度 55 億円となりましたが、榛原総合病院組合を平成 22 年 3 月に指定管理者へ移行後は 30 億円台を推移しています。

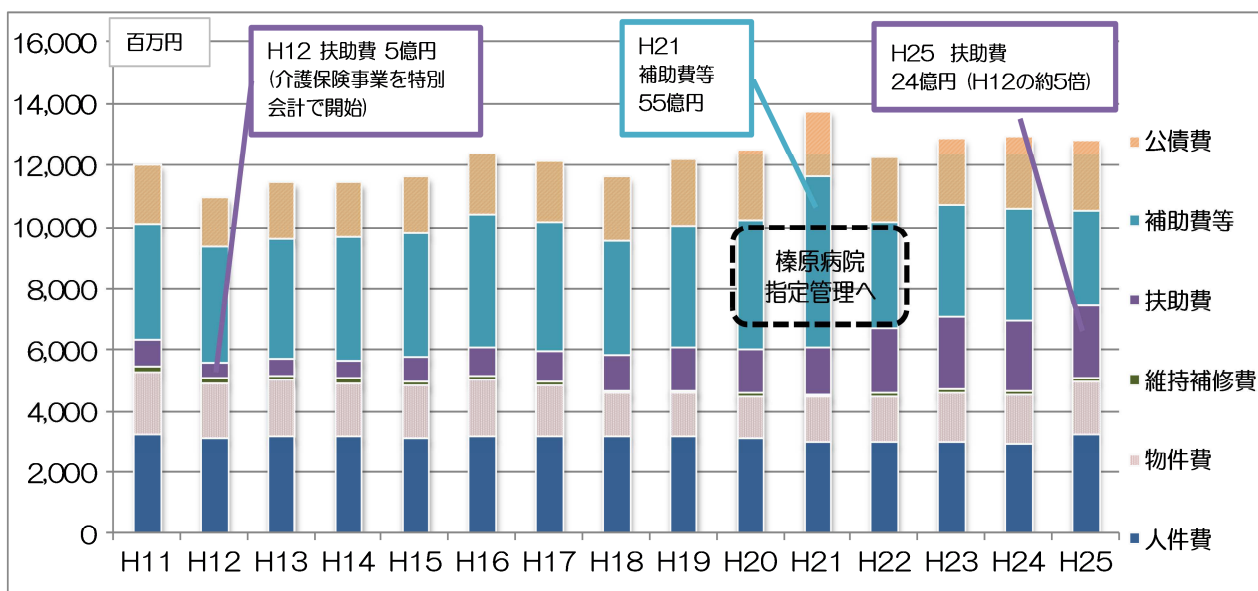
既存施設等に対する維持補修費についてはかなり抑制してきている状況であります。

平成 17 年度の合併以降の投資的経費は、保育園や小中学校、社会体育施設などの耐震補強や平成 23 年 3 月の東日本大震災以降、津波防災対策に費やされているため、新たな事業費の確保が難しい状況となっています。

《普通会計歳出の推移》



《経常的経費の推移》



第3章 牧之原市が保有する公共施設の現状について

第1節 供給（施設の保有状況）

1 牧之原市の状況

牧之原市が保有している施設（建物）には、小・中学校や保育園、体育館など広く市民に利用されている施設や市役所のように市の事務所として使われているものがあります。また、相良総合センターのように、ホールと会議室、子育て支援センターなどいくつかの機能が一つの建物にある複合施設もあります。

平成26年3月末現在、白書対象施設は施設数154施設、延床面積約152,003.9㎡となります。

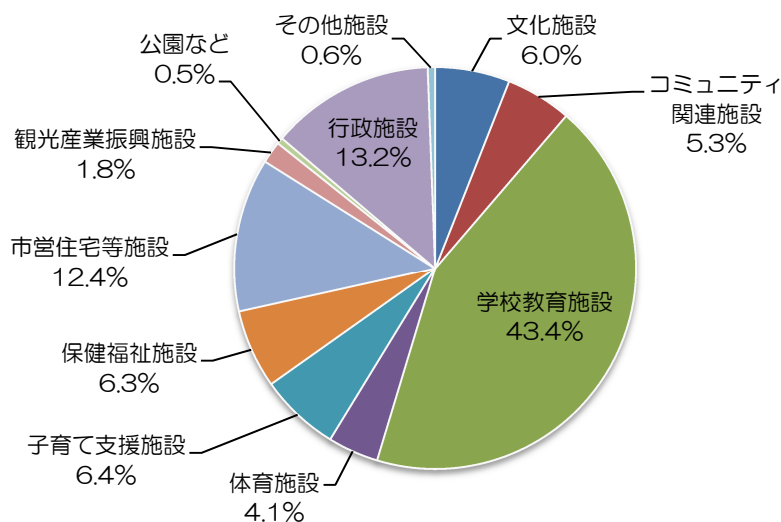
施設用途別にみると、学校教育施設が43.4%、行政施設が13.2%、市営住宅等施設が12.4%と多く、全体の約69%を占め、続いて子育て支援施設が6.4%となります。

《施設用途別の保有状況》

施設分類	施設数	建物数	延床面積	面積割合
文化施設	4	5棟	9,127.3㎡	6.0%
コミュニティ関連施設	11	11棟	8,059.9㎡	5.3%
学校教育施設	12	129棟	65,911.5㎡	43.4%
体育施設	8	14棟	6,195.5㎡	4.1%
子育て支援施設	13	14棟	9,796.7㎡	6.4%
保健福祉施設	12	15棟	9,623.4㎡	6.3%
市営住宅等施設	19	93棟	18,843.1㎡	12.4%
観光産業振興施設	8	10棟	2,690.4㎡	1.8%
公園など	19	29棟	770.1㎡	0.5%
行政施設	35	56棟	20,077.5㎡	13.2%
その他施設	13	13棟	908.5㎡	0.6%
施設合計	154	389棟	152,003.9㎡	100%

※ 複数の施設が一つの建物に設置されている複合施設では、主な施設の用途に分類されています。

《施設用途別の建物延床面積の内訳（平成26年3月末現在）



2 市民一人当たりにおける公共施設の延床面積

牧之原市における市民一人当たりにおける公共施設の延床面積は、3.16 ㎡です。

東洋大学 PPP 研究センターが調査した全国 981 自治体の平均 3.42 ㎡より若干低くなっています。

3 他市との比較

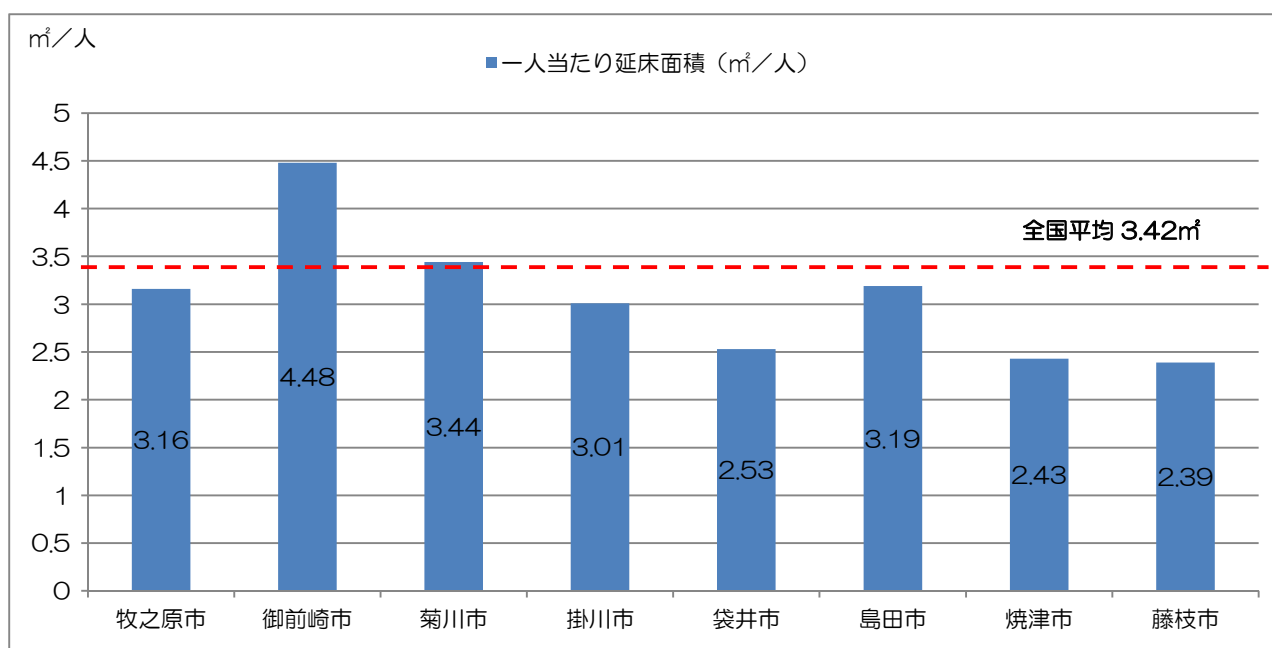
牧之原市の市民一人当たり面積（3.16 ㎡）を近隣自治体と比較してみると、8 市の中位に位置しており、近隣自治体平均（3.09 ㎡）より若干多くなっています。

《近隣自治体の状況》

名 称	人 口	総面積	延床面積	一人当たり面積
牧之原市	48,097 人	111.68 k㎡	152,004 ㎡	3.16 ㎡/人
御前崎市	33,232 人	65.86 k㎡	148,763 ㎡	4.48 ㎡/人
菊川市	46,198 人	94.24 k㎡	158,771 ㎡	3.44 ㎡/人
掛川市	114,631 人	265.63 k㎡	345,524 ㎡	3.01 ㎡/人
袋井市	84,962 人	108.56 k㎡	214,950 ㎡	2.53 ㎡/人
島田市	98,563 人	315.88 k㎡	314,716 ㎡	3.19 ㎡/人
焼津市	140,450 人	70.62 k㎡	340,904 ㎡	2.43 ㎡/人
藤枝市	143,444 人	194.03 k㎡	343,423 ㎡	2.39 ㎡/人
平均（近隣8市）	88,508 人	153.31 k㎡	252,351 ㎡	3.09 ㎡/人

※ 延床面積は、各市ホームページ等による公表資料をもとに作成しており、年度や端数処理など違いがあるため、最新データや実際の数値とは異なる場合があります。

《近隣自治体との比較グラフ》



第2節 品質（建物構造等）

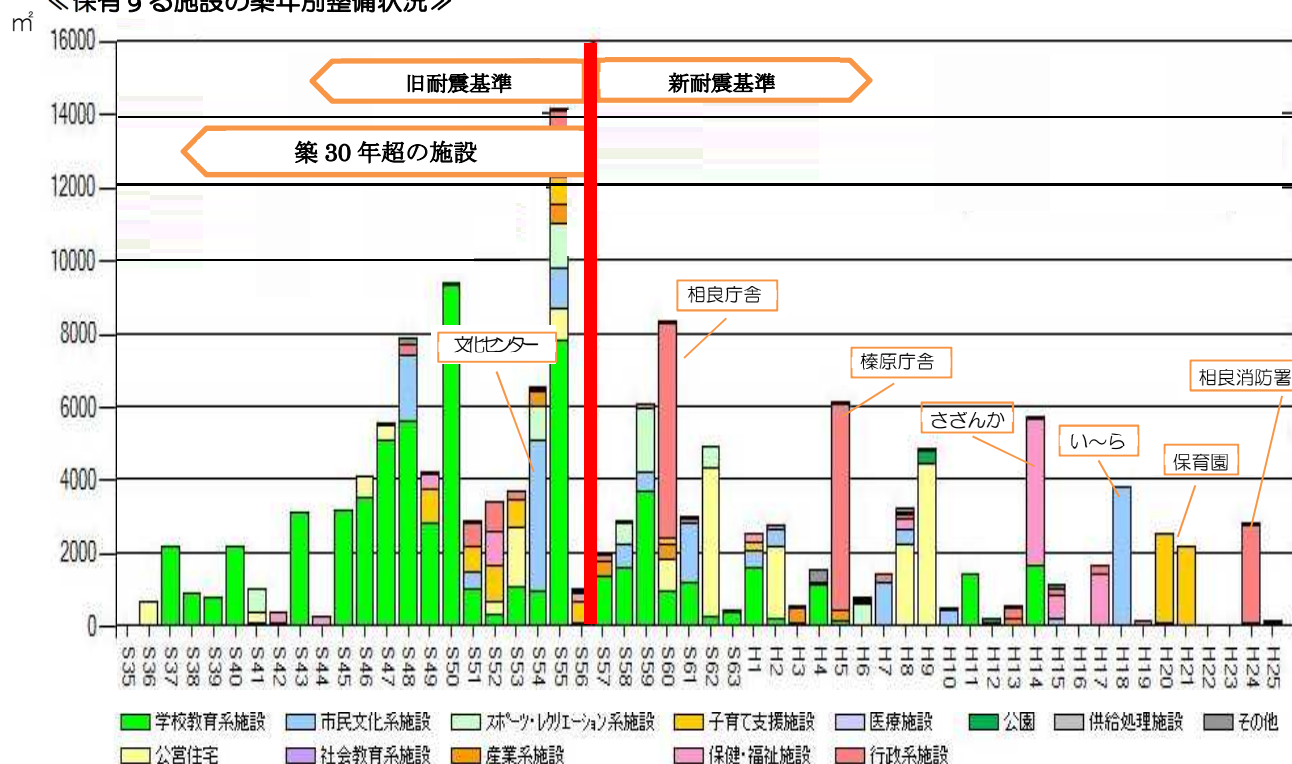
1 保有する施設の築年別整備状況

保有施設を築年度別に見てみると、一般的に大規模改修や設備更新などが必要とされる建築から30年を超過した建物が約8.5万㎡と全体の56.0%となっています。昭和56年度に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているので、これらの建物はいわゆる旧耐震建物であり、耐震性能が低いことが想定されます。

特に昭和40年代後半から昭和60年代にかけて建てられた施設が多く、高度成長期を背景に市民サービスの向上を図るため、学校教育施設や文化施設、体育施設など様々な公共施設の整備を進めてきたことが分かります。

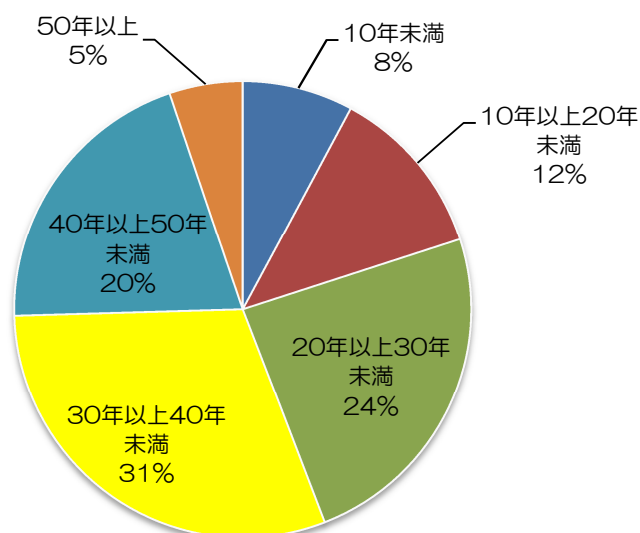
しかし、これらの施設は今後徐々に耐用年数を迎え始めるため、短期的には修繕、中期的には大規模な改修工事や全面的な改修などの検討が必要となります。

《保有する施設の築年別整備状況》



《築年別延床面積割合》

経過年数	総面積
10年未満	11,918.0 ㎡
10～19年	18,467.2 ㎡
20～29年	36,693.9 ㎡
30～39年	46,175.9 ㎡
40～49年	30,785.1 ㎡
50年以上	7,890.4 ㎡

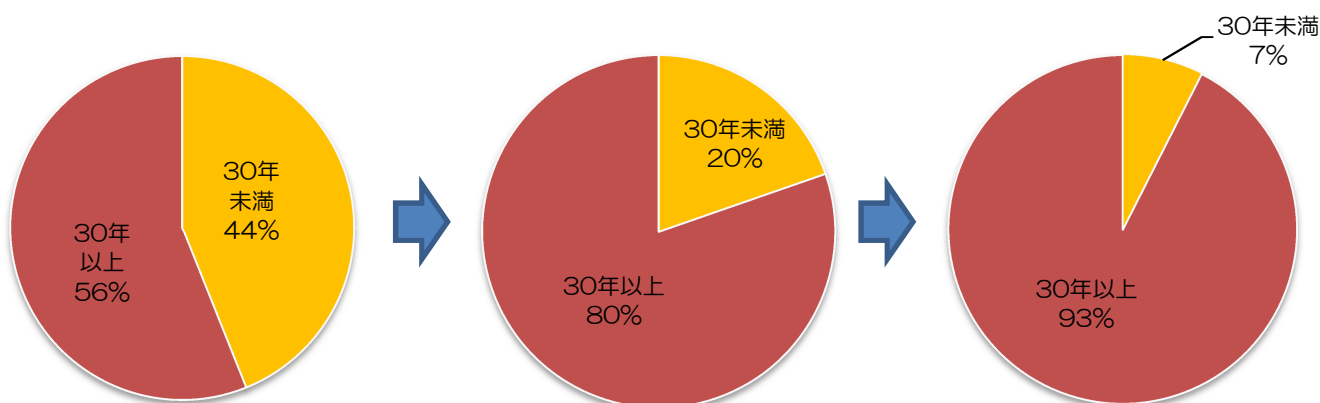


《建築から30年以上経過した施設の割合》

現在（平成25年3月現在）

10年後（平成35年）

20年後（平成45年）



2 耐震化実施状況

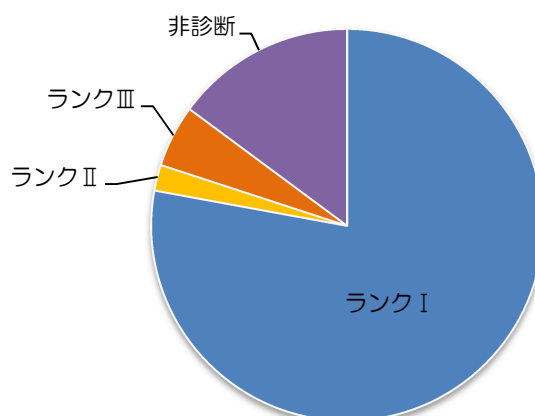
建物の耐震化の状況を見ると、公共施設全体の耐震化率は約77.9%（平成26年4月1日現在）となっています。牧之原市では、小中学校の耐震補強工事を最優先に考え、平成22年度までに全ての耐震補強工事が終了しています。

公共施設は、平常時に多数の市民が利用するほか、災害時には庁舎、学校、社会福祉施設等、多くの市有施設が防災拠点として活用されるため、利用者の安全確保、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から、本市では、「牧之原市耐震改修促進計画」を策定し、耐震化を促進しており、施設の分類ごとに別途整備計画を策定し、耐震性能及び老朽度を考慮するなど、優先度の高い施設から順次耐震改修を行うこととしています。

なお、牧之原市耐震改修促進計画では、東海地震に対して耐震性能がやや劣るランクⅡ、耐震性能が劣るランクⅢの建築物及び非診断建築物の計52棟について耐震化（実施方法は、耐震補強、建替え、解体、用途廃止等）を図り、平成27年度までに耐震化率100%とすることを目標としています。

《耐震補強工事実施状況》

耐震性能	耐震化率
ランクⅠ	77.9%
ランクⅡ	2.1%
ランクⅢ	5.1%
非診断	14.9%



※ 東海地震に対する耐震性能

- ランクⅠ・・・東海地震に対して耐震性を有するとされる建築物
- ランクⅡ・・・東海地震に対して耐震性能がやや劣る建築物
- ランクⅢ・・・東海地震に対して耐震性能が劣る建築物
- 非 診 断・・・統合、解体、用途廃止予定

第3節 財務（維持管理コスト等）

施設更新に係る費用

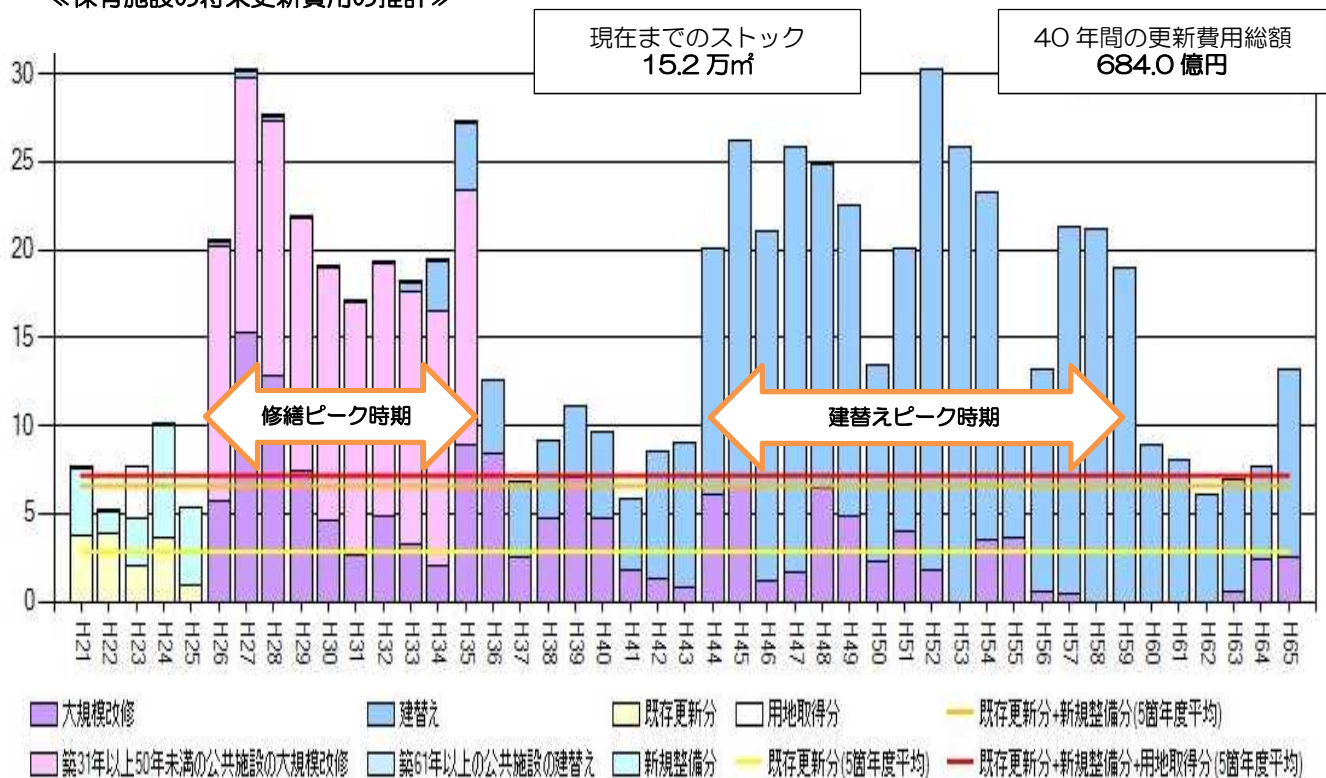
牧之原市が保有する施設の規模を将来にわたって維持することを前提として、今後 40 年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、その総額は 684.0 億円となりました。

今後 10 年間は、築 30 年以上の老朽化した公共施設の大規模改修の占める割合が大きくなっており、平成 44 年以降は、一挙に更新（建替え）費用が増加することになります。

40 年間の平均では 1 年当たり 17.1 億円となり、過去 5 年間の公共施設に係る投資的経費の平均 6.6 億円の 2.6 倍の予算が必要となることがわかりました。

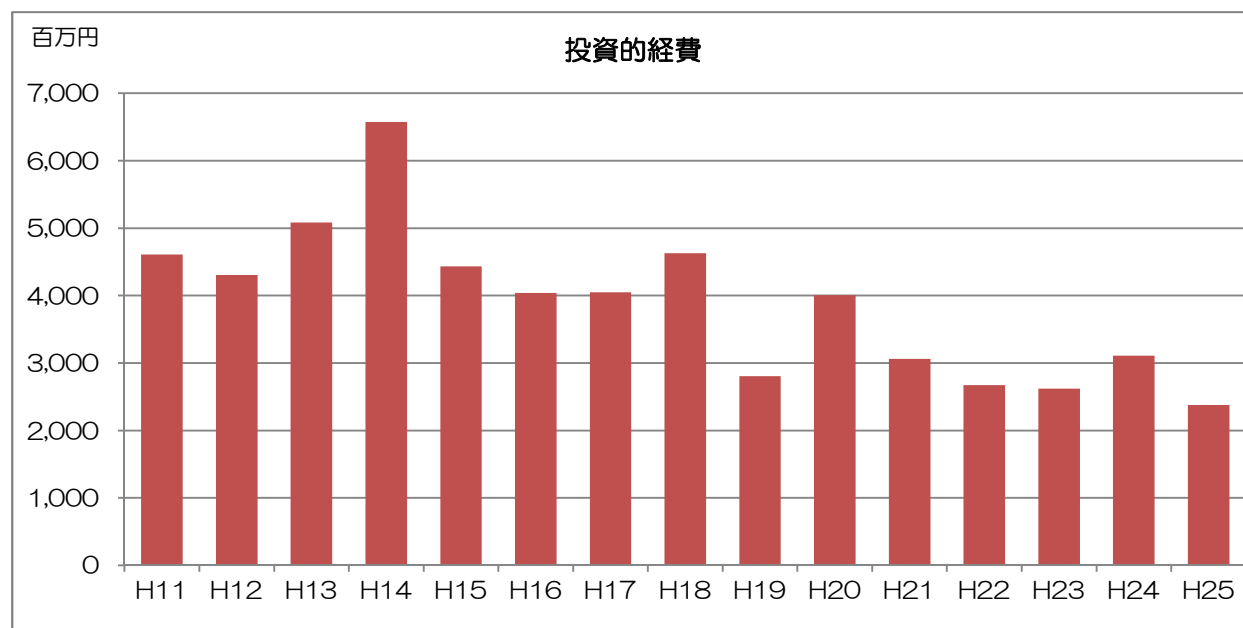
なお、扶助費などの経常的経費は年々増加しており、それを補う形で投資的経費は年々減少傾向にあるため、過去 5 年間の公共施設に係る投資的経費の平均額は、平成 20～24 年の 5 年間では 8.3 億円ですが、平成 21～25 年の 5 年間では 6.6 億円となっています。

《保有施設の将来更新費用の推計》



直近 5 年平均	公共施設投資的経費 (既存更新分及び新規整備分)	年更新費用の試算	既存更新分及び新規整備分
H21～25 年	6.6 億円	17.1 億円	2.6 倍
H20～24 年	8.3 億円		2.1 倍

《投資的経費（公共施設・インフラ）の推移》



《 試算の条件 》

試算には、総務省所管の財団法人自治総合センターが公表している「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」の試算方式を基に、将来更新費用を算定しました。

また、試算にあたり、財団法人地域総合整備財団の提供する公共施設更新費用試算ソフトを使用しています。

- 耐用年数（標準的な建築物の耐用年数である 60 年）経過後に、現在と同じ規模・同じ構造で更新をすると仮定し、延床面積に更新単価を乗じて、今後 40 年間の更新費用を試算。
- 建築から 30 年経過後に大規模改修、建築から 60 年経過後に更新（建替え）をすると仮定。
- 単年度に負担が集中しないように、大規模改修の期間は 2 年間、建替え工事期間は 3 年間とする。平成 25 年度時点で既に大規模改修・更新の時期を迎えている施設については、今後 10 年間で均等に改修・更新を行うと仮定。
- 更新単価は、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価を基に用途別に 4 段階の単価を設定。なお、大規模改修の単価は、建て替えの約 6 割で仮定。
- 更新に際し、その財源として、市税等の一般財源をはじめ、県費補助金や国庫補助金等の各種補助金の活用も当然見込まれるが、更新費用の推計金額については、事業費ベースで試算しているため、これらを考慮していない。

【試算に使用した単価の例】

- ・文化施設、コミュニティ関連施設、観光産業振興施設、行政施設 40 万/㎡
- ・体育施設、保健福祉施設 36 万円/㎡
- ・子育て支援施設、学校教育施設 33 万円/㎡
- ・市営住宅等施設 28 万/㎡

第 4 章 施設用途別にみた公共施設の現状

本章では、白書対象施設の現状を整理し、今後の整備の方向性の検討の基礎資料とします。基本構成は下記のとおりとします。

1 配置状況

施設用途別の公共施設の配置状況を整理し、配置図で示します。

2 施設一覧

各施設の名称、延床面積、建築年、経過年数、棟数、外観写真を整理します。

3 品質、管理運営、利用状況、コストと利用状況の関係等

各施設の設置目的や施設機能等に応じ、品質状況、管理運営経費、利用状況3つの観点を中心に現状を整理します。また、コストと利用状況の関係についても整理します。

（1）品質状況

一般的に建築物は建築後 30 年を経過すると劣化が急激に進むとされているため、建築から 30 年以上経過した施設を施設用途別に整理します。

（2）管理運営費の状況

各施設が年間にどの程度の収入があり、施設の管理運営等に要する経費（施設管理人などの人件費含む）が発生しているかについて整理します。

（3）利用状況

各施設の利用状況を施設用途別に整理します。ただし、消防関連施設、公園、排水機場、公衆トイレ等の利用者の把握が困難な施設は除きます。

（4）コストと利用状況の関係等

各施設のコストと利用状況の関係等について、施設用途別にグラフで整理します。なお、学校や保育園など利用者が限られる施設は、児童数や園児数で整理しています。また、集計が困難な施設については、当該項目を除いています。

4 記載内容について

白書対象施設の現状を把握するため、施設の基本情報や建物（棟）情報、収支状況、利用状況等に関する「公共施設実態調査（公共施設情報シート）」を、施設を所管する担当課を対象に実施し、その調査結果などをもとに整理しました。

(1) データ基準日

平成 26 年 3 月末を基準日としています。なお、データが不明または算定等ができない場合は、「－」を記載しています。

(2) 施設一覧

- ① 施設名称・・・施設の名称は「牧之原市」や「牧之原」を一部施設で省いて掲載しています。
- ② 延床面積・・・施設（建物）の延床面積（小数点以下第 2 位四捨五入）です。複合施設については、当該施設の使用する面積を記入しています。
- ③ 建築年・・・建物（棟）の建築年を記入しています。ただし、複数棟で構成されている施設は、主な建物（棟）の建築年を掲載しています。
- ④ 経過年数・・・施設が建築されてからの経過年数を平成 26 年 3 月末で算出しています。

(3) 管理運営費

- ① 管理・運営に係る経費の平成 25 年度の決算額（万円未満四捨五入）を基本に整理しています。ただし、本来は施設の維持や管理に要する経費を整理すべきですが、今回の調査においては、各施設の維持管理費と事業運営費の仕分けができなかったため、維持管理費に事業費を含んだ数字（一部は維持管理費のみを計上）となっています。また、決算額とは異なるため、目安として考えてください。
- ② 経費に含まれる予算科目は、人件費、光熱水費、経常的な小規模修繕費、使用料（減免利用団体含む）及び賃借料（借上料除く）、委託料（事業委託、施設管理等に係る委託）、備品購入費などとなっています。また、複合施設のうち施設の管理運営を一括で行っている場合はその施設に掲載しています。
- ③ 施設間での比較を行うため、過去 3 年以内に臨時的に生じた工事等の影響を考慮し、工事請負費は含めていません。
- ④ 人件費は、施設の維持管理に関わる管理人等の経費を計上しています。市職員（幼・保育園、消防は除く）の人件費は含まれていません。よって、実際の支払額（決算額）とは異なります。
- ⑤ 指定管理者を導入している施設の場合、市の収入と指定管理者の収入（市からの指定管理料は除く）、市の支出（指定管理料除く）と指定管理者の支出を合算して整理しています。（「指定管理」の施設は、指定管理者制度により民間事業者が施設管理を代行し運営しています。）
- ⑥ 運営主体が「指定管理」や「委託」の場合、委託料として管理運営にかかる全ての経費が含まれている場合があるため、他施設との比較になじまない数値となっています。

(4) コストと利用状況に関するグラフ

各施設の年間経費や利用者数（入所者等含む）を整理し、施設用途に応じてグラフで表示しています。なお、保育園や学校など利用者が限られる施設は、園児数、児童・生徒数等で整理しています。また、利用者のない施設、集計が困難な施設については、当該項目を除いています。

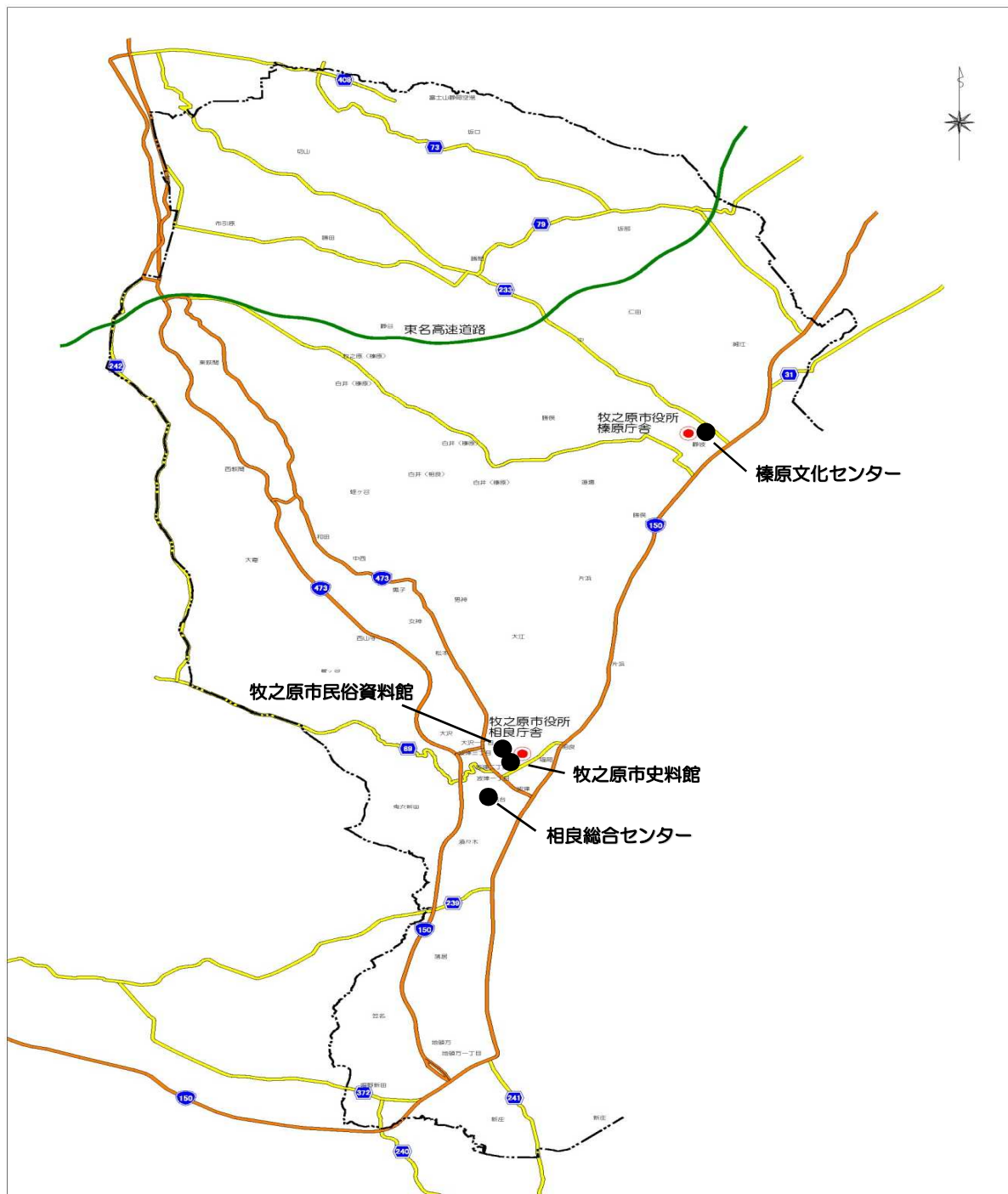
- ① 利用者一人当たりコスト（円／人）・・・管理運営費を利用者で除して算出しています。
- ② 面積当たりコスト（千円／㎡）・・・管理運営費を延床面積で除して算出しています。
- ③ 面積当たり利用者数（人／㎡）・・・利用者を延床面積で除して算出しています。
- ④ 生徒一人当たり面積（㎡／人）・・・延床面積を生徒数で除して算出しています。

第1節 文化施設

1 配置状況

文化施設は4施設、建物数5棟、延床面積9,127.3㎡となっています。

配置状況（文化施設）



2 施設一覧

(文化施設)

(平成 26 年 3 月末現在)

名 称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
牧之原市史料館	1,124.8 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
榛原文化センター (ホール・会館棟)	3,675.0 ㎡	昭和 54 年	35 年	2
相良総合センター	3,817.0 ㎡	平成 19 年	7 年	1
牧之原市民俗資料館	510.5 ㎡	昭和 51 年	38 年	1

※ 複数棟ある施設の築年数は主な建物 (棟) の建築年を掲載しています。

【外観写真】



牧之原市史料館



榛原文化センター



相良総合センター



牧之原市民俗資料館

3 品質、管理運営、利用状況、コスト状況等

(1) 品質 (建築から 30 年以上経過した建物 (棟))

文化施設では、4 施設のうち 3 施設 4 棟が建築後 30 年以上となっています。

ただし、榛原文化センター (会館棟) は耐震補強工事が済んでいます。

(2) 管理運営費

(文化施設)

項 目	収 入	支 出	差 引
牧之原市史料館	251 千円	4,188 千円	△3,937 千円
榛原文化センター (会館棟)	1,812 千円	8,174 千円	△6,362 千円
相良総合センター	3,500 千円	31,493 千円	△27,993 千円
牧之原市民俗資料館	0 千円	104 千円	△104 千円

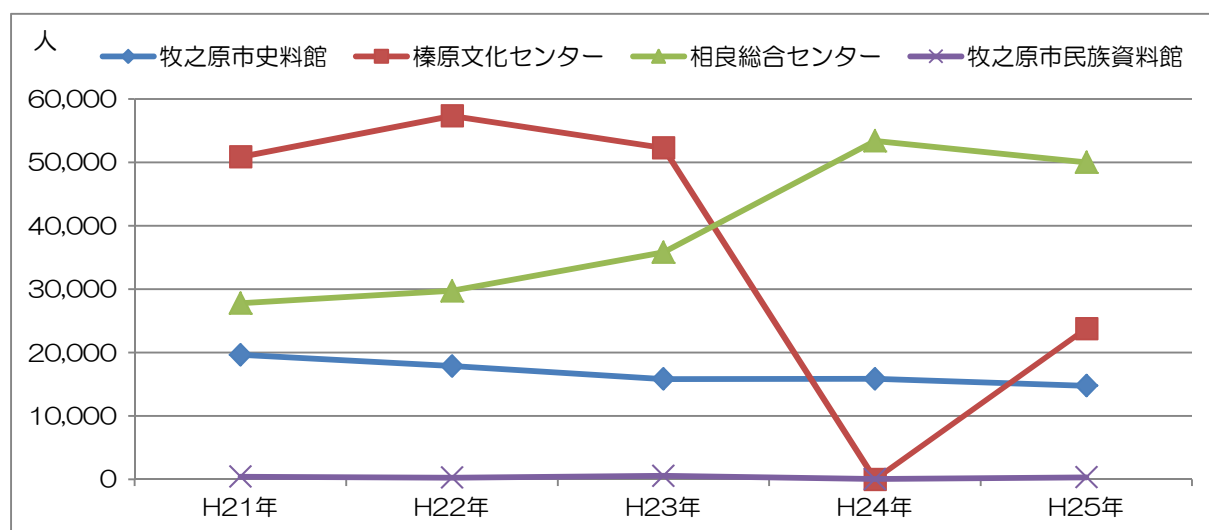
※ 相良総合センター経費には、貸出受付及び管理の一部を牧之原市社会福祉協議会へ委託している分 (6,048 千円) が含まれています。

(3) 利用状況

名称	利用者数					1日平均 (5年間)
	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
牧之原市史料館	19,655人	17,879人	15,836人	15,872人	14,770人	55人
榛原文化センター	50,867人	57,339人	52,279人	0人	23,795人	130人
相良総合センター	27,794人	29,747人	35,833人	53,388人	50,009人	110人
牧之原市民俗資料館	425人	278人	561人	61人	327人	1人
合計	98,741人	105,243人	104,509人	69,321人	88,901人	

※ 榛原文化センターは、平成24年度は耐震補強工事及び施設リニューアルのため閉館。1日平均は、4年間で算出。平成25年度から会館棟の貸出を開始し、ホール棟については平成24年3月をもって閉鎖。

《文化施設 利用者数の推移》



文化施設の利用者数では、ホールや会議室、子育て支援センターなどの複合機能施設である相良総合センターが最も多く、単一機能であり規模の小さい牧之原市民俗資料館が最も少なくなっています。

榛原文化センターは、平成23年度まではホール棟が使用できていたため年間利用者数が50,000人以上であったが、ホール棟が閉鎖した平成25年度は年間利用者数が24,000人と大幅に減少しています。

(4) コストと利用状況の関係等

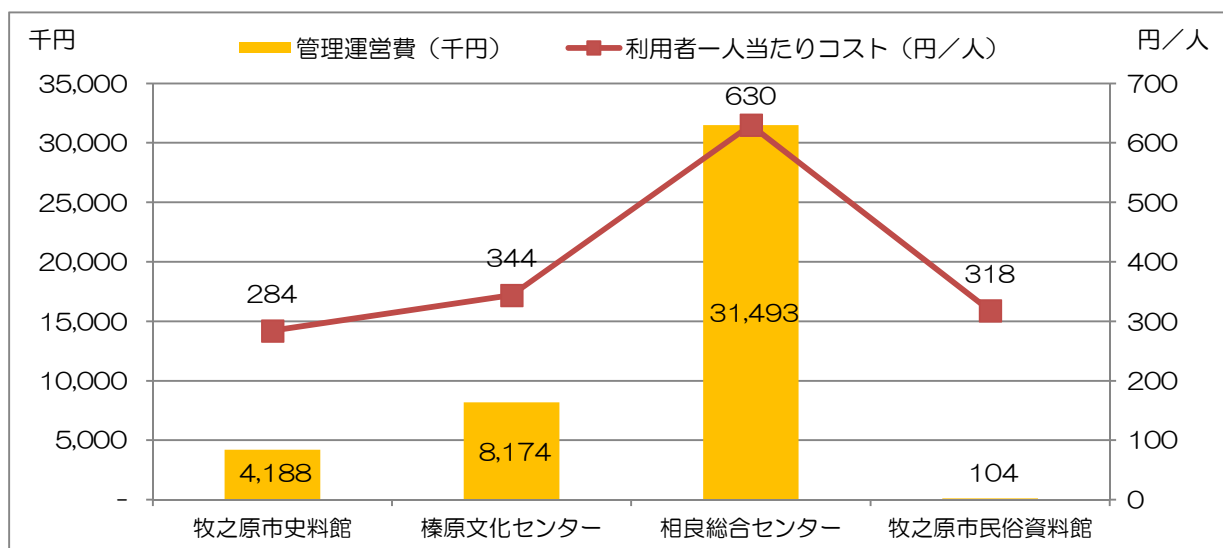
項目	一人あたりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
牧之原市史料館	284円/人	3.7千円/㎡	13.1人/㎡
榛原文化センター（会館棟）	344円/人	2.2千円/㎡	6.5人/㎡
相良総合センター	630円/人	8.3千円/㎡	13.1人/㎡
牧之原市民俗資料館	318円/人	0.2千円/㎡	0.6人/㎡

※ 利用者一人当たりコスト＝平成25年度支出額/平成25年度利用者数

※ 面積（㎡）当たりコスト＝平成25年度支出額/総延床面積

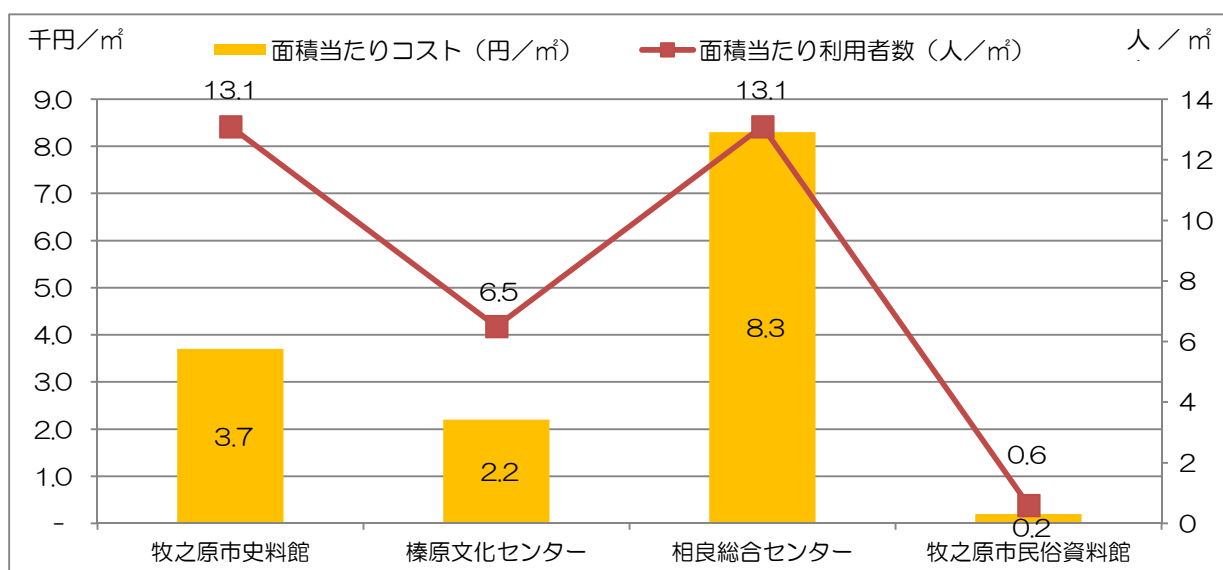
※ 面積（㎡）当たり利用者数＝平成25年度利用者数/総延床面積

《管理運営費（支出額）と利用者一人当たりコストの比較》



利用者一人あたりコストでは、市内で唯一の大規模ホールがある相良総合センターが630円／人で最も高く、用途内平均の394円／人を大きく超えています。

《面積当たりコストと面積当たり利用者数の比較》



面積当たりコストでは、相良総合センターが8.3千円／㎡で最も高くなっています。

面積当たり利用者数では、牧之原市史料館と相良総合センターが13.1人／㎡で最も高くなっています。榛原文化センターは、現在は利用していないホール棟の延床面積分が含まれているので、数値が低くなっています。

第2節 コミュニティ関連施設

1 配置状況

コミュニティ関連施設では、公民館とその他コミュニティ施設に分けて整理します。

公民館は3施設、建物数3棟、延床面積2,854.8㎡となっており、その他コミュニティ施設は8施設、建物数8棟、延床面積5,205.0㎡となっています。

配置状況（公民館等施設）



2 施設一覧

(公民館)

(平成 26 年 3 月末現在)

名 称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
相良公民館	1,846.6 ㎡	昭和 49 年	40 年	1
地頭方公民館	551.9 ㎡	昭和 60 年	29 年	1
萩間公民館	456.3 ㎡	昭和 55 年	34 年	1

(その他コミュニティ施設)

名 称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
細江コミュニティセンター	1,140.0 ㎡	昭和 62 年	27 年	1
牧之原コミュニティセンター	487.0 ㎡	昭和 62 年	27 年	1
勝間田会館	639.0 ㎡	昭和 59 年	30 年	1
静波コミュニティ防災センター	1,192.0 ㎡	平成 8 年	18 年	1
川崎コミュニティ防災センター	517.0 ㎡	平成 3 年	23 年	1
相良コミュニティ防災センター	419.0 ㎡	平成 2 年	24 年	1
大江コミュニティ防災センター	392.0 ㎡	平成 9 年	17 年	1
片浜コミュニティ防災センター	419.0 ㎡	平成 11 年	15 年	1

※ 静波コミュニティ防災センターと川崎コミュニティ防災センターは、消防団詰め所との複合施設です。

【外観写真】



相良公民館



地頭方公民館



萩間公民館



細江コミュニティセンター



牧之原コミュニティセンター



勝間田会館



静波コミュニティ防災センター



川崎コミュニティ防災センター



相良コミュニティ防災センター



大江コミュニティ防災センター



片浜コミュニティ防災センター

3 品質・管理運営経費・利用の状況

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

コミュニティ関連施設では、相良公民館、萩間公民館、勝間田会館が建築後30年以上となっています。

また、地頭方公民館は建築年数29年、細江コミュニティセンターと牧之原コミュニティセンターは建築年数27年であり、多くの施設で老朽化が進んでいることがわかります。

(2) 管理運営費

（公民館）

項 目	収 入	支 出	差 引
相良公民館	135 千円	11,944 千円	△11,809 千円
地頭方公民館	15 千円	2,944 千円	△2,929 千円
萩間公民館	2 千円	3,381 千円	△3,379 千円

※ 相良公民館及び萩間公民館は、平成25年度に修繕工事を実施しましたが、工事費用（工事請負費）は支出額には含まれていません。

（その他コミュニティ施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
細江コミュニティセンター	1,607 千円	8,416 千円	△6,809 千円
牧之原コミュニティセンター	337 千円	1,043 千円	△706 千円
勝間田会館	1,447 千円	1,330 千円	117 千円
静波コミュニティ防災センター	1,331 千円	3,196 千円	△1,865 千円
川崎コミュニティ防災センター	293 千円	1,525 千円	△1,232 千円
相良コミュニティ防災センター	975 千円	238 千円	737 千円
大江コミュニティ防災センター	0 千円	231 千円	△231 千円
片浜コミュニティ防災センター	0 千円	246 千円	△246 千円

※ 細江コミュニティセンター、勝間田会館、相良コミュニティ防災センターは、平成25年度に修繕工事を実施しましたが、工事費用（工事請負費、委託料）は支出額には含まれていません。

※ 細江コミュニティセンターは、体育館やトレーニングジムなどに係る経費も含まれています。

※ 静波コミュニティ防災センターと川崎コミュニティ防災センターは、消防団詰め所に係る経費は含まれていません。

(3) 利用状況

(公民館)

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
相良公民館	26,754 人	25,682 人	25,546 人	22,847 人	25,868 人	71 人
地頭方公民館	14,640 人	12,390 人	11,258 人	12,906 人	13,017 人	42 人
萩間公民館	6,561 人	4,881 人	5,450 人	7,310 人	7,911 人	21 人
合計	47,955 人	42,953 人	42,254 人	43,063 人	46,796 人	

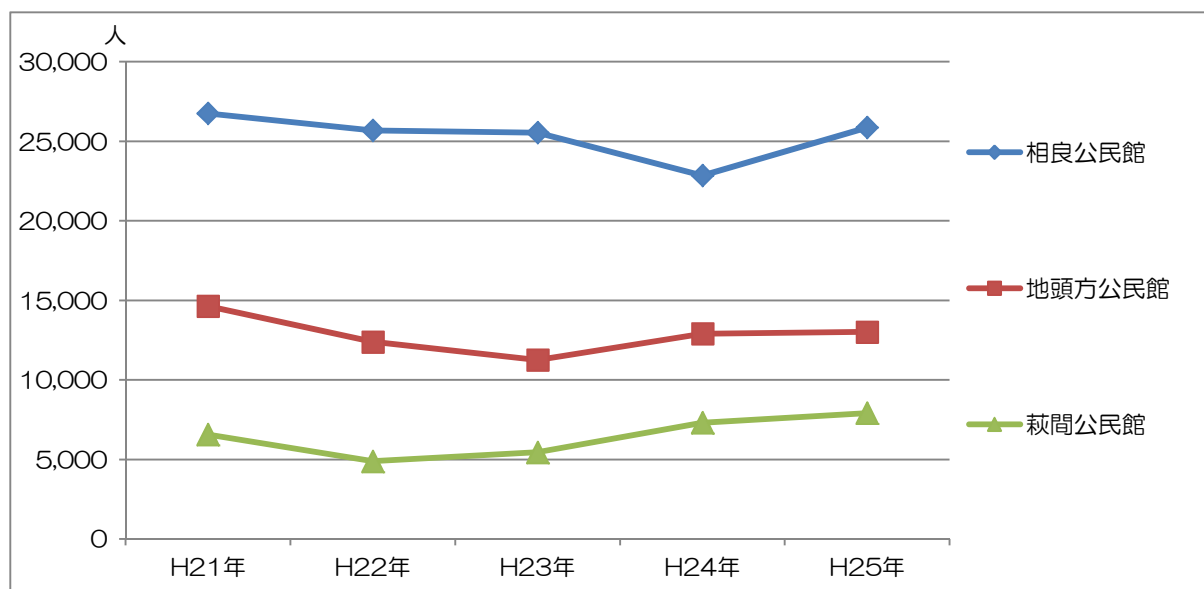
(その他コミュニティ施設)

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
細江コミュニティセンター	42,237 人	44,624 人	47,186 人	45,920 人	43,767 人	155 人
牧之原コミュニティセンター	4,648 人	4,983 人	6,998 人	5,256 人	8,761 人	21 人
勝間田会館	19,251 人	13,836 人	12,849 人	14,824 人	17,572 人	55 人
静波コミュニティ防災センター	12,638 人	11,943 人	12,166 人	12,775 人	9,315 人	41 人
川崎コミュニティ防災センター	5,667 人	5,552 人	5,665 人	6,148 人	6,067 人	20 人
相良コミュニティ防災センター	2,628 人	2,628 人	2,628 人	2,628 人	－人	12 人
大江コミュニティ防災センター	480 人	480 人	480 人	480 人	－人	12 人
片浜コミュニティ防災センター	2,616 人	2,616 人	2,616 人	2,616 人	－人	12 人
合計	90,165 人	86,662 人	90,588 人	90,647 人	91,206 人	

※ 相良、大江、片浜のコミュニティ防災センターの利用者数は、推定値です。

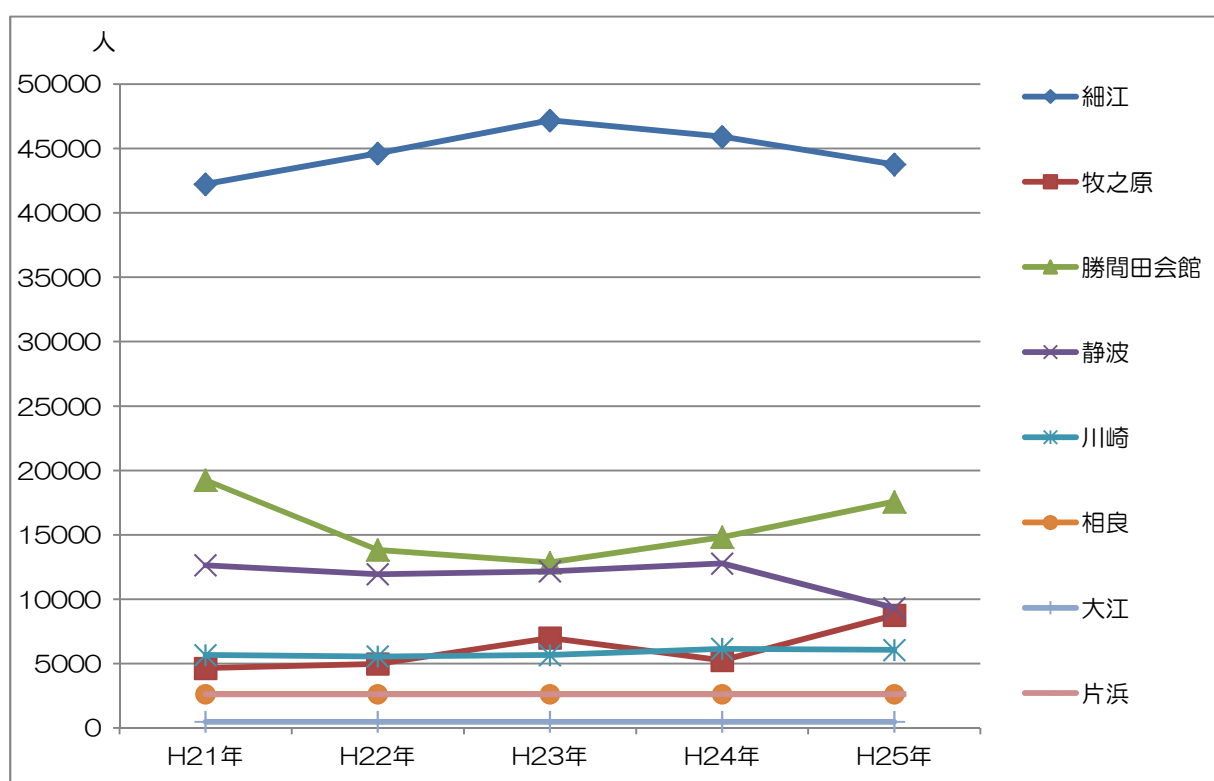
※ 相良、大江、片浜のコミュニティ防災センターの 1 日平均は、4 年間で算出。

《公民館 利用者数の推移》



公民館の利用者数では、相良公民館が最も高くなっています。

《その他コミュニティ施設 利用者数の推移》



その他コミュニティ施設の利用者数では、体育館やトレーニングルームなどの複合機能施設である細江コミュニティセンターが一日平均 155 人（5 年間）と最も多くなっています。

（４）コストと利用状況の関係等

（公民館）

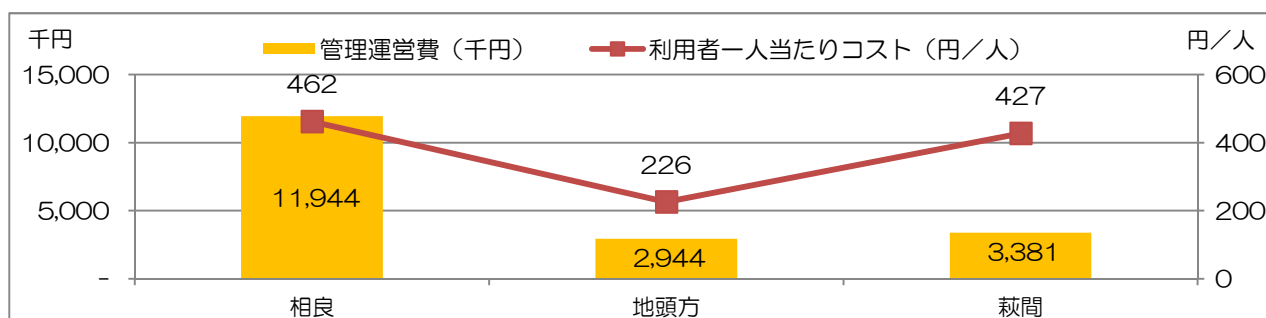
項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
相良公民館	462 円／人	6.5 千円／㎡	14.0 人／㎡
地頭方公民館	226 円／人	5.3 千円／㎡	23.6 人／㎡
萩間公民館	427 円／人	7.4 千円／㎡	17.3 人／㎡

（その他コミュニティ施設）

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
細江コミュニティセンター	192 円／人	7.4 千円／㎡	38.4 人／㎡
牧之原コミュニティセンター	119 円／人	2.1 千円／㎡	18.0 人／㎡
勝間田会館	76 円／人	2.1 千円／㎡	27.5 人／㎡
静波コミュニティ防災センター	343 円／人	2.7 千円／㎡	7.8 人／㎡
川崎コミュニティ防災センター	251 円／人	2.9 千円／㎡	11.7 人／㎡
相良コミュニティ防災センター	91 円／人	0.6 千円／㎡	6.3 人／㎡
大江コミュニティ防災センター	481 円／人	0.6 千円／㎡	1.2 人／㎡
片浜コミュニティ防災センター	94 円／人	0.6 千円／㎡	6.2 人／㎡

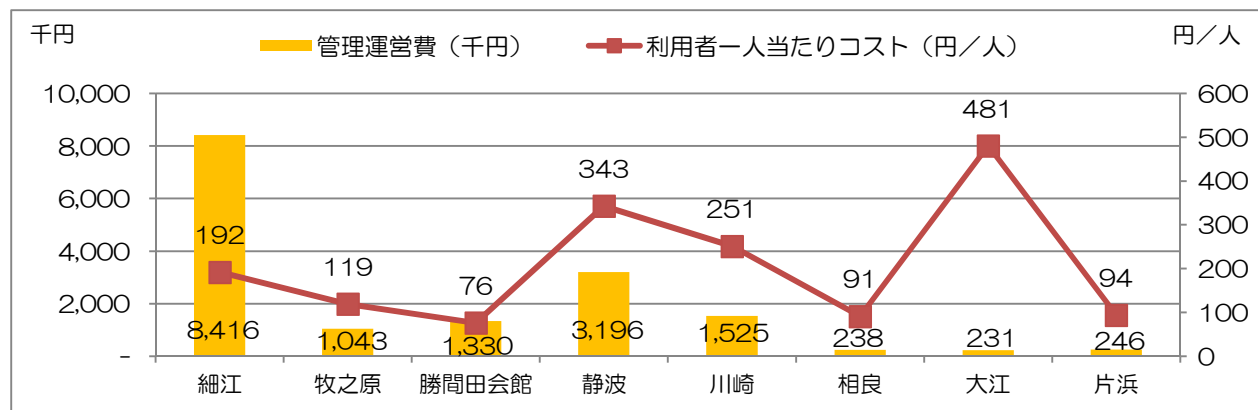
《管理運営費（支出額）と利用者一人当たりコストの比較》

（公民館）



公民館の利用者一人当たりコストでは、相良公民館が462 円／人で最も高く、地頭方公民館は226 円／㎡で最も低くなっています。

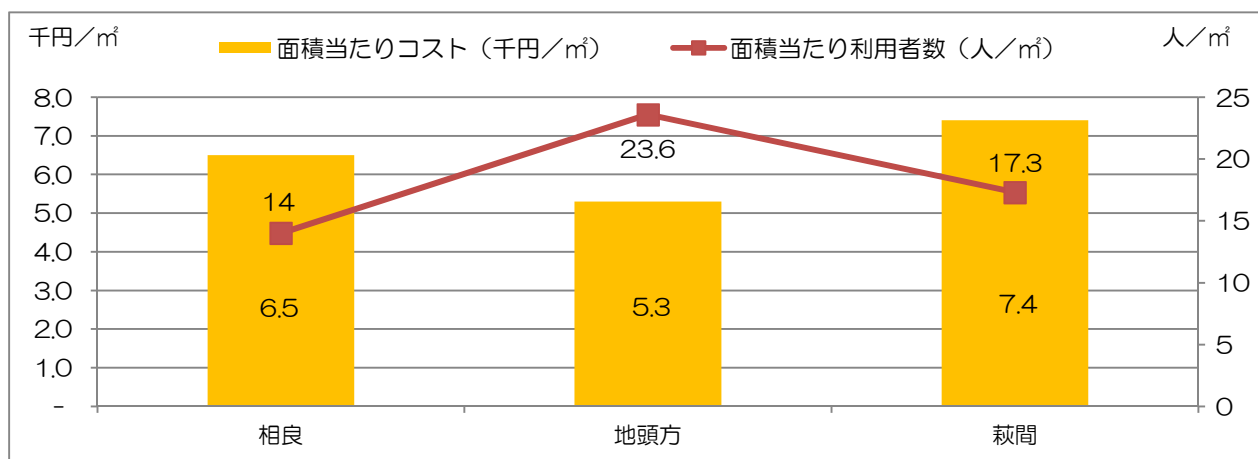
（その他コミュニティ施設）



その他コミュニティ施設の利用者一人当たりコストでは、大江コミュニティ防災センターが481 円／人で最も高く、勝間田会館は76 円／人で最も低くなっています。

《面積当たりコストと面積当たり利用者数の比較》

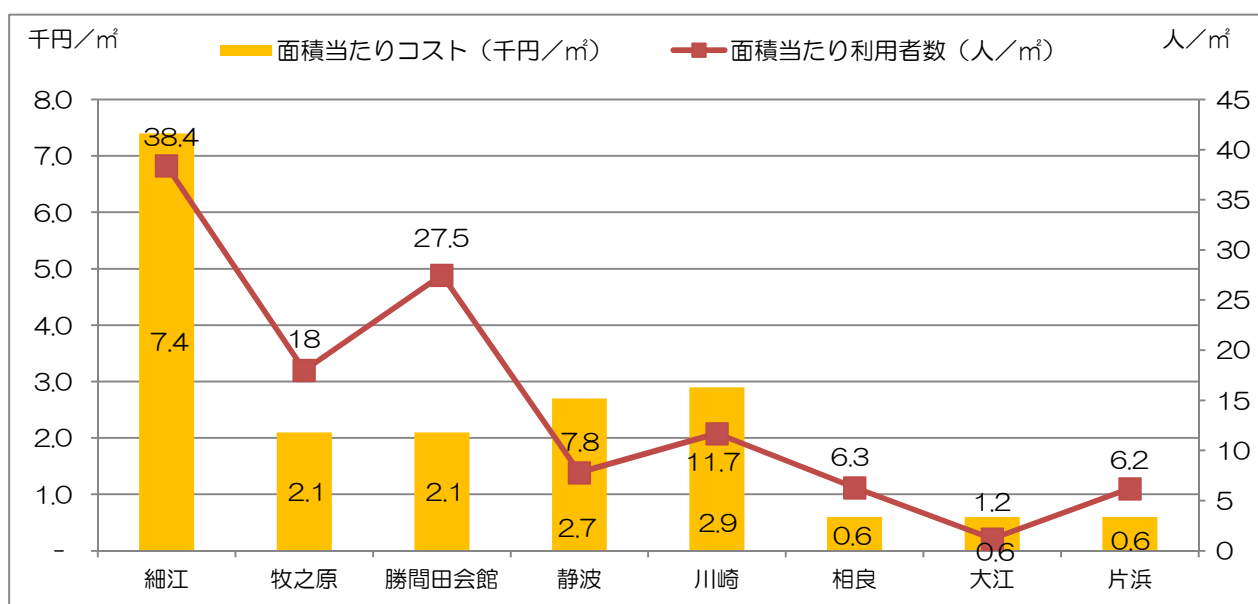
(公民館)



公民館の面積当たりコストでは、萩間公民館が7.4 千円/㎡で最も高くなっています。

面積当たり利用者数では、地頭方公民館が23.6 人/㎡で最も高くなっています。

(その他コミュニティ施設)



その他コミュニティ施設の面積当たりコストでは、細江コミュニティセンターが7.4 千円/㎡で最も高くなっており、用途内平均の2.4 千円/㎡を大きく超えています。

面積当たり利用者数では、細江コミュニティセンターが38.4 人/㎡で最も高くなっています。

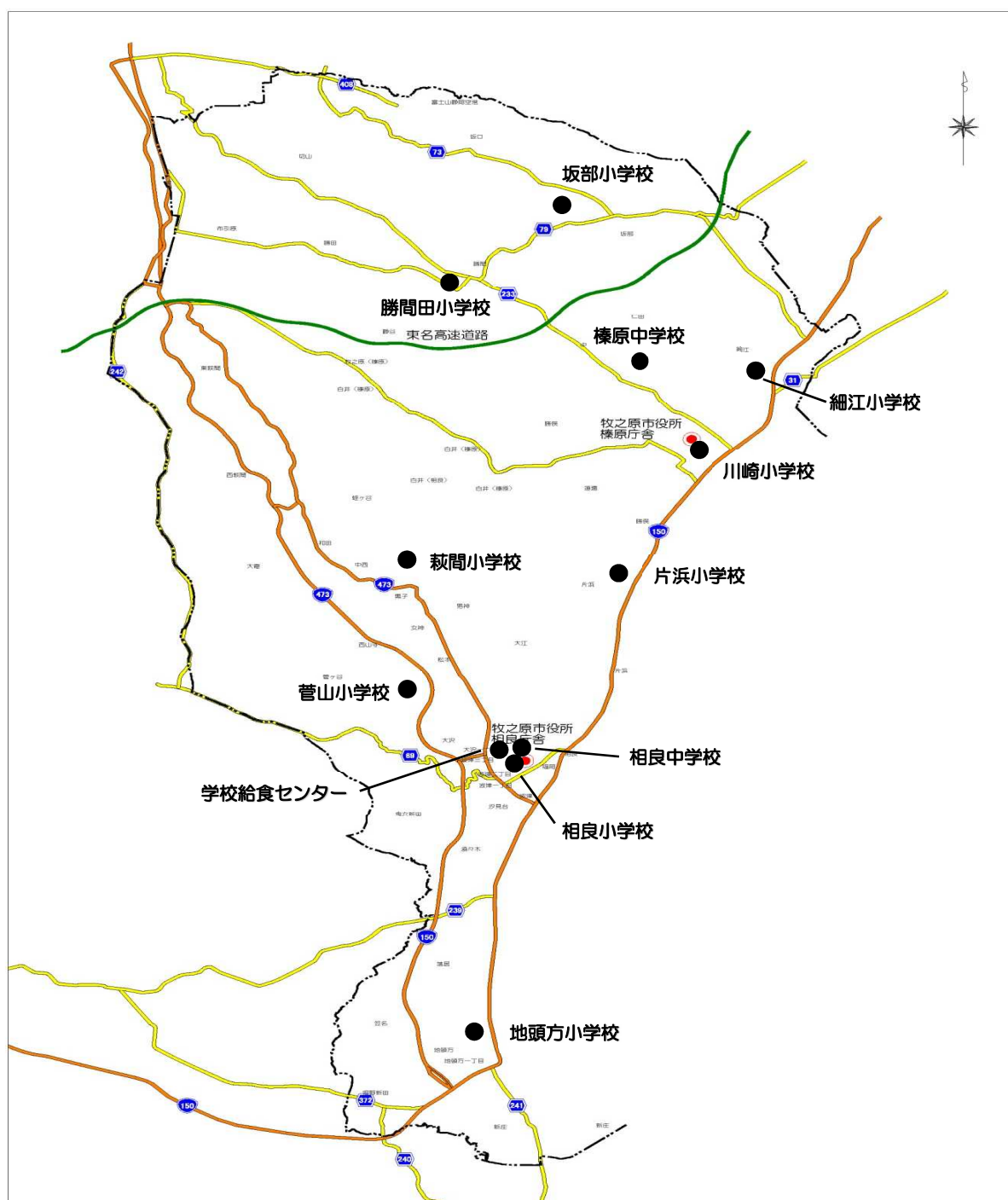
第3節 学校教育施設

1 配置状況

学校教育施設は小・中学校、その他学校教育施設に分けて整理します。

小・中学校は11施設（11校）、建物数127棟、延床面積64,424.5㎡となっています。その他学校教育施設（学校給食センター）は1施設、建物数2棟、延べ床面積1487.0㎡となっています。

配置状況（学校教育施設）



2 施設一覧

(小・中学校)

(平成 26 年 3 月末現在)

名 称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
川崎小学校	6,533.0 ㎡	昭和 43 年	46 年	10
細江小学校	5,933.5 ㎡	昭和 45 年	44 年	9
坂部小学校	3,211.0 ㎡	昭和 37 年	52 年	8
勝間田小学校	3,579.0 ㎡	昭和 39 年	50 年	10
片浜小学校	3,898.0 ㎡	昭和 60 年	29 年	8
相良小学校	8,239.0 ㎡	昭和 59 年	30 年	10
菅山小学校	3,803.0 ㎡	昭和 56 年	33 年	6
萩間小学校	3,581.0 ㎡	昭和 40 年	49 年	12
地頭方小学校	4,625.0 ㎡	平成 2 年	24 年	13
榛原中学校	10,650.0 ㎡	昭和 47 年	42 年	20
相良中学校	10,372.0 ㎡	昭和 50 年	39 年	21

※ 地頭方小学校は、平成 2 年に教室棟 (1,474 ㎡) が追加で建築され、管理棟・特別教室棟 (1,011 ㎡) は、昭和 48 年に建築されています。

※ 菅山小、萩間小、地頭方小には、給食調理場の床面積も含まれています。

(その他学校教育施設)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	階数
学校給食センター	1,487.0 ㎡	平成 14 年	12 年	2

【外観写真】



川崎小学校



細江小学校



坂部小学校



勝間田小学校



片浜小学校



相良小学校



菅山小学校



萩間小学校



地頭方小学校



榛原中学校



相良中学校



学校給食センター

3 品質・管理運営経・利用状況・コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

小学校は7校、中学校は2校が建築後30年以上経過しています。ただし、市内小学校、中学校はすべて耐震補強工事が済んでいます。

(2) 管理運営費

（小・中学校）

項 目	収 入	支 出	差 引
川崎小学校	0 千円	14,414 千円	△14,414 千円
細江小学校	0 千円	15,733 千円	△15,733 千円
坂部小学校	0 千円	9,428 千円	△9,428 千円
勝間田小学校	0 千円	9,645 千円	△9,645 千円
片浜小学校	0 千円	7,459 千円	△7,459 千円
相良小学校	0 千円	17,140 千円	△17,140 千円
菅山小学校	0 千円	9,712 千円	△9,712 千円
萩間小学校	0 千円	9,959 千円	△9,959 千円
地頭方小学校	0 千円	12,598 千円	△12,598 千円
榛原中学校	6 千円	21,039 千円	△21,033 千円
相良中学校	0 千円	20,929 千円	△20,929 千円

【参考：学校組合】

牧之原小学校	30 千円	9,213 千円	△9,183 千円
牧之原中学校	0 千円	8,131 千円	△8,131 千円
御前崎中学校	208 千円	7,654 千円	△7,446 千円

※ 小・中学校の収入額には、給食費は含めていません。

※ 榛原中学校の収入額は、太陽光発電によるものです。

(その他学校教育施設)

項 目	収 入	支 出	差 引
学校給食センター	0 千円	76,561 千円	△76,561 千円

(3) 利用状況

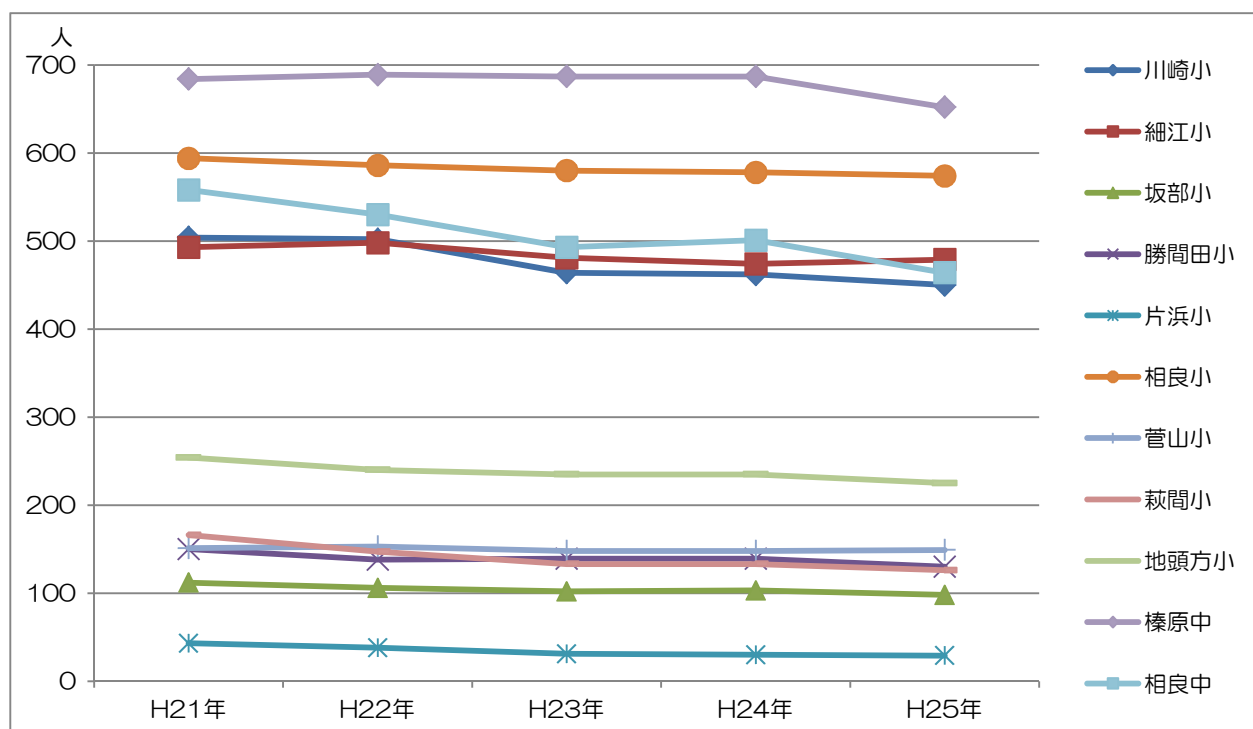
(小・中学校)

名称	児童・生徒数					5 年間の平均
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
川崎小学校	504 人	502 人	464 人	462 人	450 人	476 人
細江小学校	493 人	498 人	481 人	474 人	479 人	485 人
坂部小学校	112 人	106 人	102 人	103 人	98 人	104 人
勝間田小学校	150 人	138 人	139 人	139 人	130 人	139 人
片浜小学校	43 人	38 人	31 人	30 人	29 人	34 人
相良小学校	594 人	586 人	580 人	578 人	574 人	582 人
菅山小学校	151 人	153 人	148 人	148 人	149 人	150 人
萩間小学校	166 人	147 人	133 人	133 人	126 人	141 人
地頭方小学校	254 人	240 人	235 人	235 人	225 人	238 人
榛原中学校	684 人	689 人	687 人	687 人	652 人	680 人
相良中学校	558 人	530 人	493 人	501 人	464 人	509 人
合計	3,709 人	3,627 人	3,493 人	3,490 人	3,376 人	

【参考：学校組合】

牧之原小学校	169 人	168 人	153 人	150 人	153 人	159 人
牧之原中学校	85 人	93 人	87 人	88 人	75 人	86 人
御前崎中学校	512 人	489 人	463 人	454 人	457 人	一人

《小・中学校 児童・生徒数の推移》



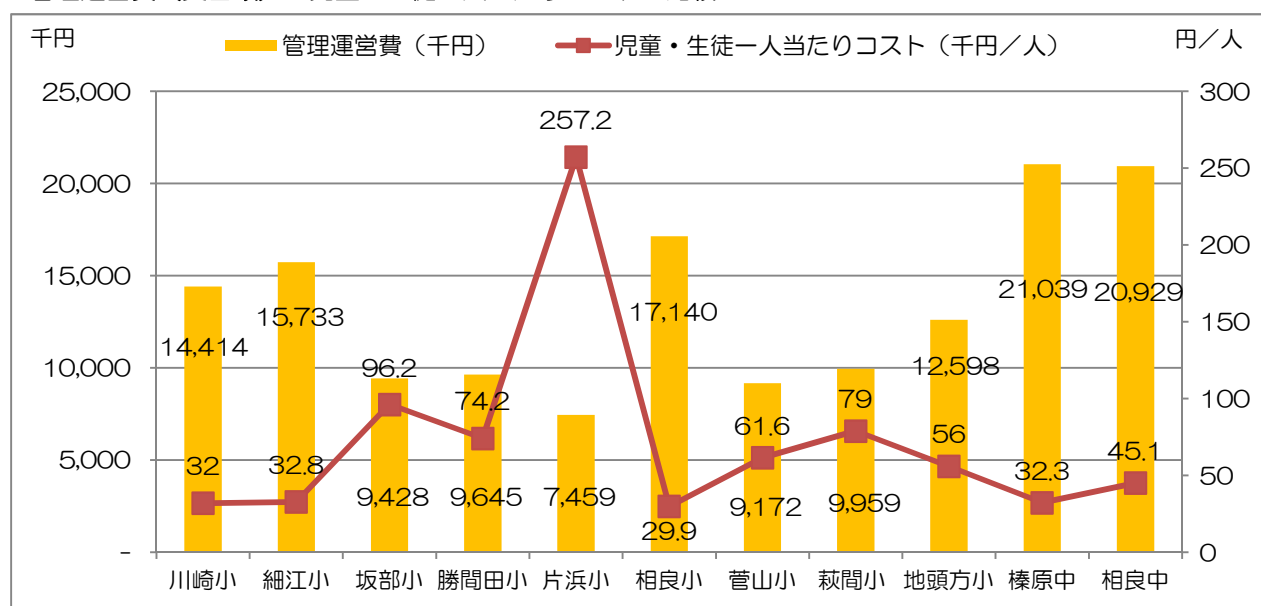
小・中学校の児童・生徒数は、小学校では相良小学校（児童数 574 人）が最も多く、片浜小学校（児童数 29 人）が最も少なくなっています。

5 年間の平均児童数では、最も多い相良小学校（582 人）と最も少ない片浜小学校（34 人）では、約 17 倍の差が生じています。

（４）コストと利用状況の関係等

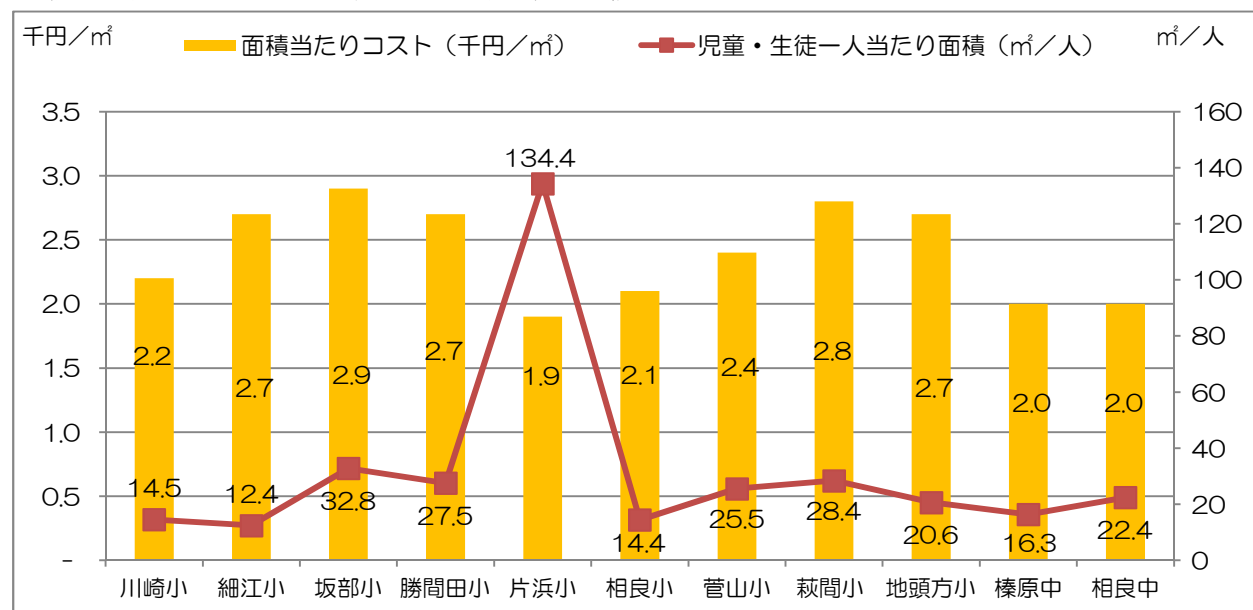
項 目	児童・生徒一人当たりコスト	面積当たりコスト	児童・生徒一人当たり面積
川崎小学校	32.0 千円／人	2.2 千円／㎡	14.5 ㎡／人
細江小学校	32.8 千円／人	2.7 千円／㎡	12.4 ㎡／人
坂部小学校	96.2 千円／人	2.9 千円／㎡	32.8 ㎡／人
勝間田小学校	74.2 千円／人	2.7 千円／㎡	27.5 ㎡／人
片浜小学校	257.2 千円／人	1.9 千円／㎡	134.4 ㎡／人
相良小学校	29.9 千円／人	2.1 千円／㎡	14.4 ㎡／人
菅山小学校	61.6 千円／人	2.4 千円／㎡	25.5 ㎡／人
萩間小学校	79.0 千円／人	2.8 千円／㎡	28.4 ㎡／人
地頭方小学校	56.0 千円／人	2.7 千円／㎡	20.6 ㎡／人
榛原中学校	32.3 千円／人	2.0 千円／㎡	16.3 ㎡／人
相良中学校	45.1 千円／人	2.0 千円／㎡	22.4 ㎡／人

《管理運営費（支出額）と児童・生徒一人当たりコストの比較》



小・中学校の児童・生徒一人当たりコストでは、4校の小学校が用途内平均 72.7 千円／人を超えており、最も多い小学校では用途内平均の約 3.5 倍となっています。

《面積当たりコストと児童・生徒一人当たり面積の比較》



小・中学校の面積当たりコストでは、最も高い小学校が 2.9 千円／㎡で、最も低い小学校が 1.9 千円／㎡となっています。

児童・生徒一人当たり面積では、最も高い小学校は 134.4 ㎡／人で、用途内平均 31.7 ㎡／人の約 4.2 倍となっています。

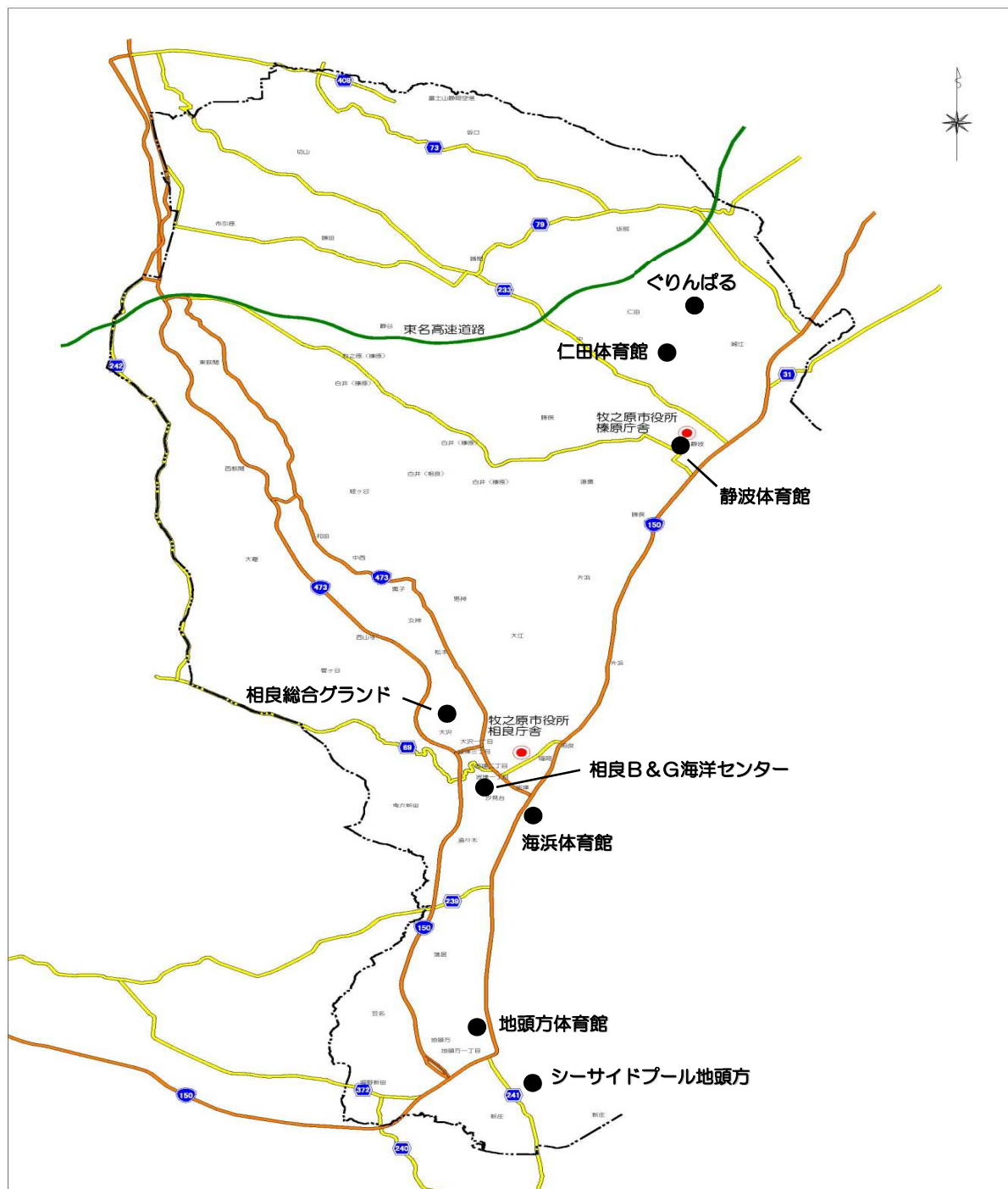
第4節 体育施設

1 配置状況

体育施設では、運動公園等、体育館、その他体育施設に分けて整理します。

運動公園等は2施設、建物数8棟、延床面積193,903㎡となっています。体育館は、5施設、建物数5棟、延床面積5,078.8㎡となっています。その他体育施設（シーサイドプール地頭方）は、1施設、建物数1棟、延床面積246.0㎡となっています。

配置状況（体育施設）



2 施設一覧

(運動公園等)

(平成 26 年 3 月末現在)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
ぐりんぱる	540.4 ㎡	平成 7 年	19 年	5
相良総合グラウンド	330.3 ㎡	昭和 62 年	27 年	3

※ 運動公園等の延床面積は、管理棟や倉庫、トイレなどになります。

(体育館)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
相良B & G海洋センター	1,716.2 ㎡	昭和 59 年	30 年	1
静波体育館	1,207.8 ㎡	昭和 55 年	34 年	1
仁田体育館	575.0 ㎡	昭和 59 年	30 年	1
海浜体育館	941.9 ㎡	昭和 54 年	35 年	1
地頭方体育館	638.0 ㎡	昭和 41 年	48 年	1

(その他体育施設)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
シーサイドプール地頭方	246.0 ㎡	昭和 62 年	27 年	1

【外観写真】



ぐりんぱる



相良総合グラウンド



相良B & G海洋センター



静波体育館



仁田体育館



海浜体育館



地頭方体育館



シーサイドプール地頭方

3 品質、管理運営、利用状況、コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

体育施設では、8施設のうち静波体育館、仁田体育館、海浜体育館、地頭方体育館が建築後30年以上経過しています。

ただし、静波体育館、地頭方体育館は耐震補強工事が済んでいます。

(2) 管理運営費

（運動公園等）

項 目	収 入	支 出	差 引
ぐりんぱる	3,993 千円	13,811 千円	△9,818 千円
相良総合グラウンド	707 千円	8,362 千円	△7,655 千円

※ 運動公園等施設は、全て指定管理者制度を導入しています。

（体育館）

項 目	収 入	支 出	差 引
相良B&G海洋センター（プール含む）	1,184 千円	7,243 千円	△6,059 千円
静波体育館	506 千円	878 千円	△372 千円
仁田体育館	84 千円	198 千円	△114 千円
海浜体育館	220 千円	1,068 千円	△848 千円
地頭方体育館	155 千円	734 千円	△579 千円

※ 体育館施設は、全て指定管理者制度を導入しています。

※ 相良B&G海洋センター経費には、プール経費も含まれています。

（その他体育施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
シーサイドプール地頭方	1,355 千円	5,444 千円	△4,089 千円

(3) 利用状況

(運動公園等)

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
ぐりんぱる	71,448 人	68,620 人	60,494 人	64,808 人	63,051 人	210 人
相良総合グラウンド	54,218 人	61,547 人	69,159 人	32,580 人	33,668 人	161 人
合計	125,666 人	130,167 人	129,653 人	97,388 人	96,719 人	

(体育館)

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
相良 B & G 海洋センター	51,213 人	47,223 人	46,391 人	46,865 人	58,644 人	160 人
静波体育館	41,694 人	49,702 人	96,930 人	12,234 人	70,650 人	162 人
仁田体育館	6,231 人	6,596 人	38,079 人	75,167 人	43,379 人	95 人
海浜体育館	9,910 人	11,890 人	11,759 人	19,138 人	14,665 人	38 人
地頭方体育館	11,092 人	10,063 人	9,259 人	8,035 人	8,704 人	27 人
合計	120,140 人	125,474 人	202,418 人	161,439 人	196,042 人	

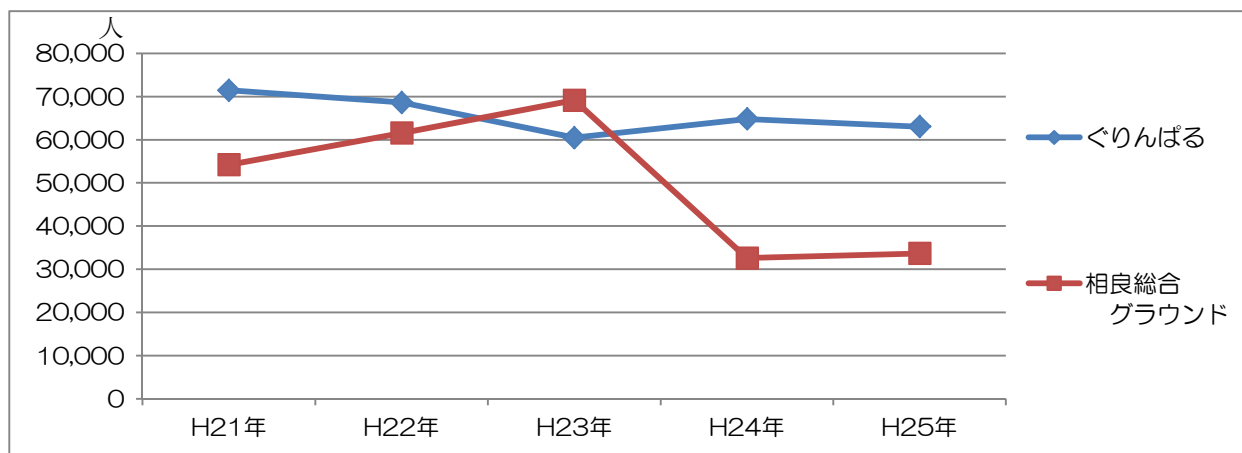
※ 静波体育館は、平成 24 年度に耐震補強工事を実施。

※ 相良 B & G 海洋センターは、プール利用者数も含まれています。

(その他体育施設)

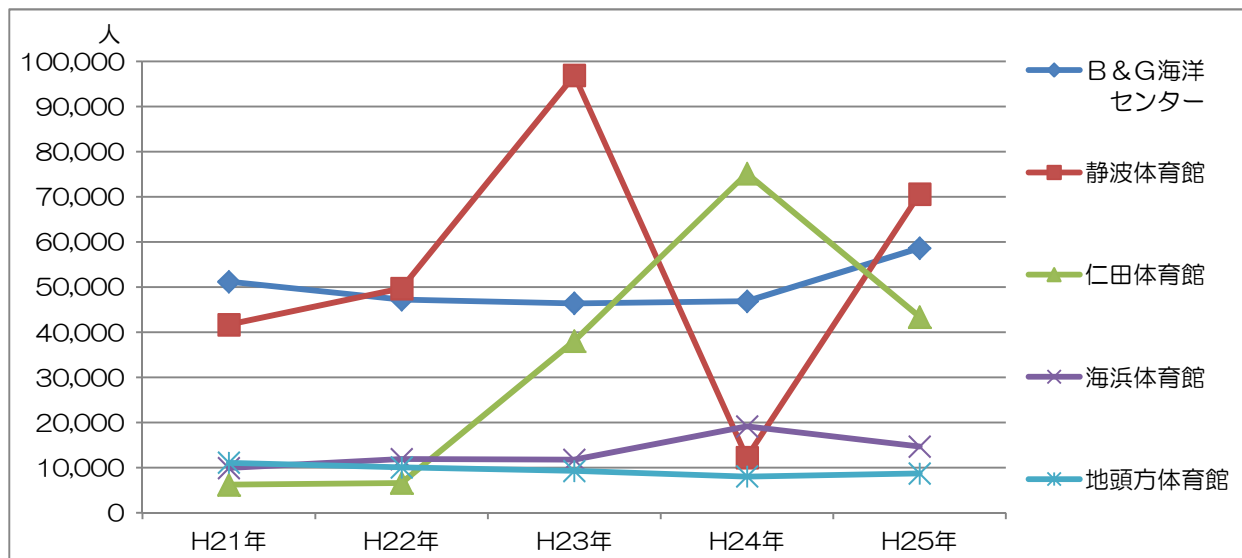
名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H21 年	H21 年	H21 年	H21 年	
シーサイドプール地頭方	5,061 人	5,627 人	5,292 人	5,561 人	6,901 人	179 人

《運動公園 利用者数の推移》



運動公園等の利用者数では、相良総合グラウンドの利用者数が平成 24 年度から減少しています。

《体育館 利用者数の推移》



体育館の利用者数では、静波体育館は、平成 24 年度に耐震補強工事を実施したため、利用者数が大きく減少しています。また、仁田体育館については、中学校の授業と部活動で利用している数が平成 23 年度から含まれているため増加しています。

(4) コストと利用状況の関係等

(運動公園等)

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト
ぐりんぱる	219 円/人	25.6 千円/㎡
相良総合グラウンド	248 円/人	25.3 千円/㎡

※ 運動公園等の延床面積は、管理棟や倉庫などであるため、面積当たり利用者数は算出しませんでした。

(体育館)

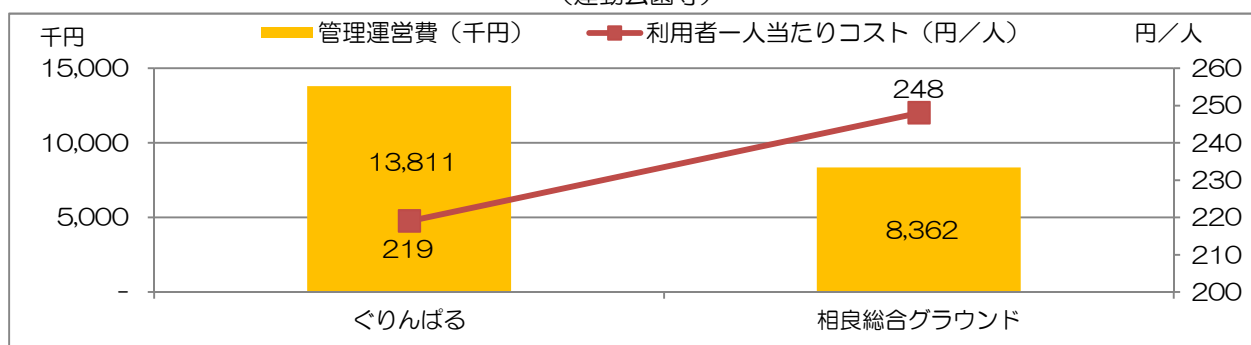
項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
相良B & G海洋センター	124 円/人	4.2 千円/㎡	34.2 人/㎡
静波体育館	12 円/人	0.7 千円/㎡	58.5 人/㎡
仁田体育館	5 円/人	0.3 千円/㎡	75.4 人/㎡
海浜体育館	73 円/人	1.1 千円/㎡	15.6 人/㎡
地頭方体育館	84 円/人	1.2 千円/㎡	13.6 人/㎡

(その他体育施設)

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
シーサイドプール地頭方	789 円/人	22.1 千円/㎡	28.1 人/㎡

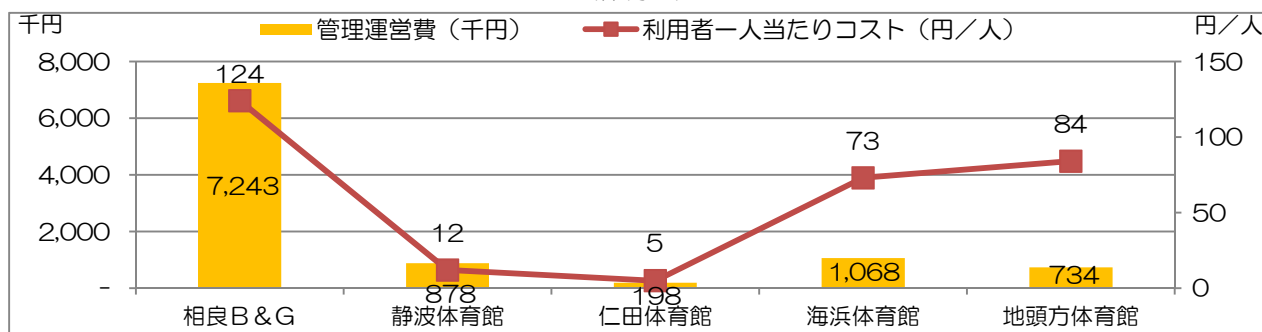
《管理運営費（支出額）と利用者一人当たりコストの比較》

(運動公園等)



運動公園等の管理運営費は、ぐりんぱるの方が相良総合グラウンドより高くなっていますが、利用者一人当たりコストでは、利用者数が多いぐりんぱるの方が相良総合グラウンドより低くなっています。

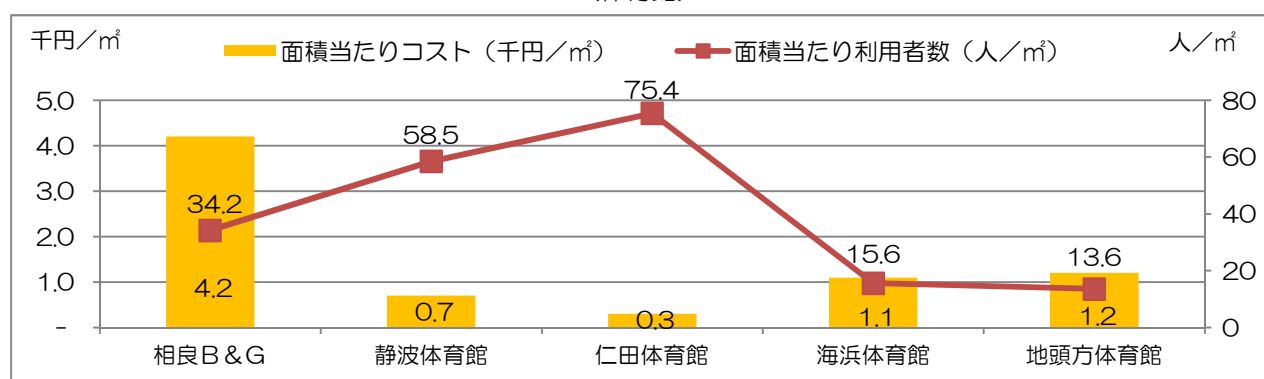
(体育館)



体育館の利用者一人当たりコストでは、プール施設が含まれている相良B & G海洋センターが 124 円/人で最も高く、用途内平均 59.5 円/人の約 2 倍となっています。

《面積当たりコストと面積当たり利用者数の比較》

(体育館)



体育館の面積当たりコストでは、プール施設が含まれている相良B & G海洋センターが 4.2 千円/㎡で最も高く、用途内平均 1.5 千円/㎡の約 3 倍となっています。

面積当たりの利用者数では、仁田体育館が 75.4 人/㎡で最も高く、最も低い地頭方体育館 (13.6 人/㎡) の約 5.5 倍となっています。

第5節 子育て支援施設

1 配置状況

子育て支援施設は、幼・保育園、児童施設（児童館）に分けて整理します。

幼・保育園は10施設、建物数11棟、延床面積9,796.7㎡となっています。児童施設は3施設、建物数3棟、延床面積549.9㎡となっています。

配置状況（子育て支援施設）



2 施設一覧

(幼稚園)

(平成 26 年 3 月末現在)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
相良幼稚園	994.7 ㎡	昭和 53 年	36 年	1
地頭方幼稚園	590.0 ㎡	昭和 57 年	32 年	1

(保育園)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
静波保育園	1,387.5 ㎡	平成 21 年	5 年	1
細江保育園	1,185.2 ㎡	平成 22 年	4 年	1
坂部保育園	973.1 ㎡	平成 21 年	5 年	1
勝間田保育園	917.6 ㎡	昭和 50 年	39 年	1
あおぞら保育園	1043.4 ㎡	平成 21 年	5 年	1
菅山保育園	651.0 ㎡	昭和 51 年	38 年	2
萩間保育園	752.7 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
地頭方保育園	751.6 ㎡	昭和 54 年	35 年	1

(児童施設)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
榛原児童館	263.1 ㎡	平成 2 年	24 年	1
相良児童館	206.8 ㎡	昭和 61 年	28 年	1
静波放課後児童クラブ	79.96 ㎡	平成 12 年	14 年	1

※他の放課後児童クラブは、学校の教室等を利用しています。

【外観写真】



相良幼稚園



地頭方幼稚園



静波保育園



細江保育園



坂部保育園



勝間田保育園



あおぞら保育園



菅山保育園



萩間保育園



地頭方保育園



榛原児童館



相良児童館



静波放課後児童クラブ

3 品質、管理運営経、利用状況、コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

子育て支援施設では、相良幼稚園、地頭方幼稚園、勝間田保育園、菅山保育園、萩間保育園、地頭方保育園が建築から30年以上経過した建物となっています。

ただし、相良幼稚園、勝間田保育園、菅山保育園、地頭方保育園は耐震補強工事が済んでいます。

（２）管理運営費

（幼稚園）

項 目	収 入	支 出	差 引
相良幼稚園	14,501 千円	1,536 千円	12,965 千円
地頭方幼稚園	7,790 千円	838 千円	6,952 千円

※ 収入は、保育料や給食費等になります。

※ 支出額には、人件費（保育士、嘱託、給食調理員など）は含めていません。

（保育園）

項 目	収 入	支 出	差 引
静波保育園	40,708 千円	21,178 千円	19,530 千円
細江保育園	29,061 千円	12,612 千円	16,449 千円
坂部保育園	16,517 千円	7,360 千円	9,157 千円
勝間田保育園	23,295 千円	10,216 千円	13,079 千円
あおぞら保育園	27,754 千円	12,912 千円	14,842 千円
菅山保育園	15,724 千円	7,891 千円	7,833 千円
萩間保育園	19,676 千円	8,171 千円	11,505 千円
地頭方保育園	18,721 千円	9,593 千円	9,128 千円

※ 静波保育園は、指定管理者制度を導入しており、他保育園との比較にならない数値となっています。

※ 収入は、保育料や給食費等になります。

※ 支出額には、人件費（保育士、嘱託、給食調理員など）は含めていません。

【参考：学校組合】

牧之原保育園	18,833 千円	10,613 千円	8,220 千円
--------	-----------	-----------	----------

（児童施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
榛原児童館	58 千円	5,424 千円	△5,366 千円
相良児童館	46 千円	5,024 千円	△4,978 千円
静波放課後児童クラブ	5,635 千円	5,721 千円	△86 千円

※ 静波放課後児童クラブは、平成 25 年度に修繕工事を実施しましたが、工事費用（工事請負費）は、支出額には含まれていません。

(3) 利用状況

(幼・保育園)

名称	園児数					5年間の 平均
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
相良幼稚園	148 人	146 人	141 人	134 人	114 人	137 人
地頭方幼稚園	54 人	53 人	64 人	63 人	63 人	59 人
静波保育園	144 人	163 人	160 人	147 人	144 人	152 人
細江保育園	93 人	96 人	87 人	87 人	100 人	93 人
坂部保育園	49 人	49 人	45 人	50 人	49 人	48 人
勝間田保育園	70 人	73 人	59 人	67 人	76 人	69 人
あおぞら保育園	80 人	86 人	93 人	92 人	90 人	88 人
菅山保育園	66 人	69 人	67 人	59 人	62 人	65 人
萩間保育園	55 人	55 人	48 人	58 人	62 人	56 人
地頭方保育園	76 人	79 人	87 人	79 人	66 人	77 人
合計	835 人	869 人	851 人	836 人	826 人	

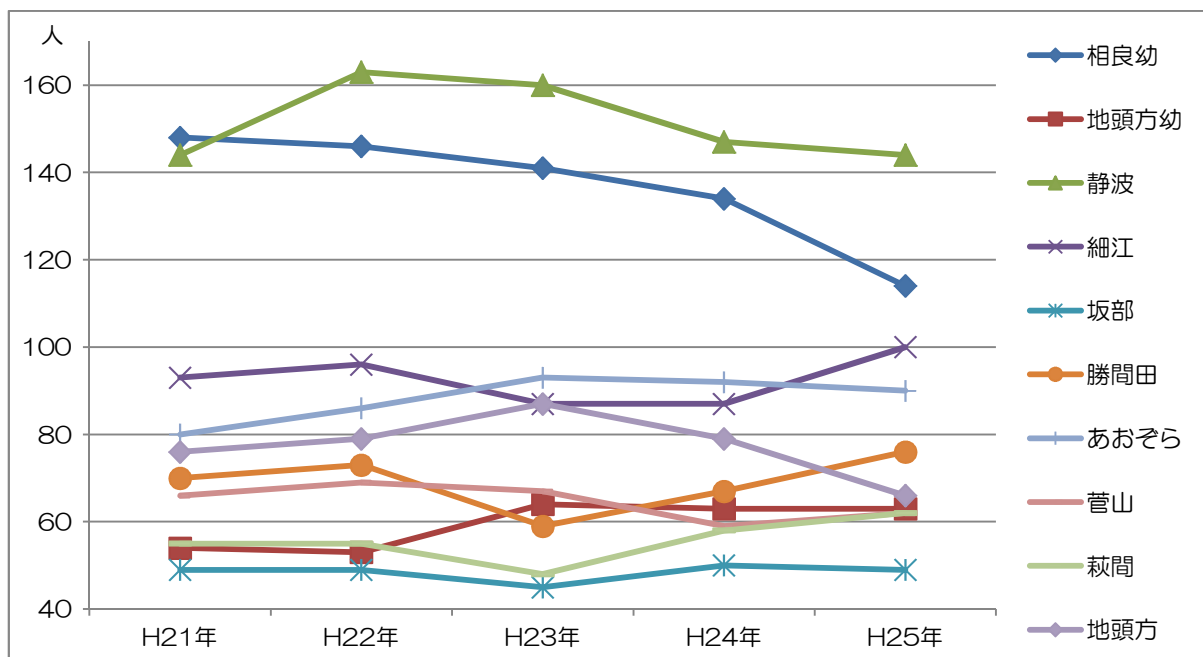
【参考：学校組合】

牧之原保育園	72 人	79 人	68 人	73 人	83 人	75 人
--------	------	------	------	------	------	------

(児童施設)

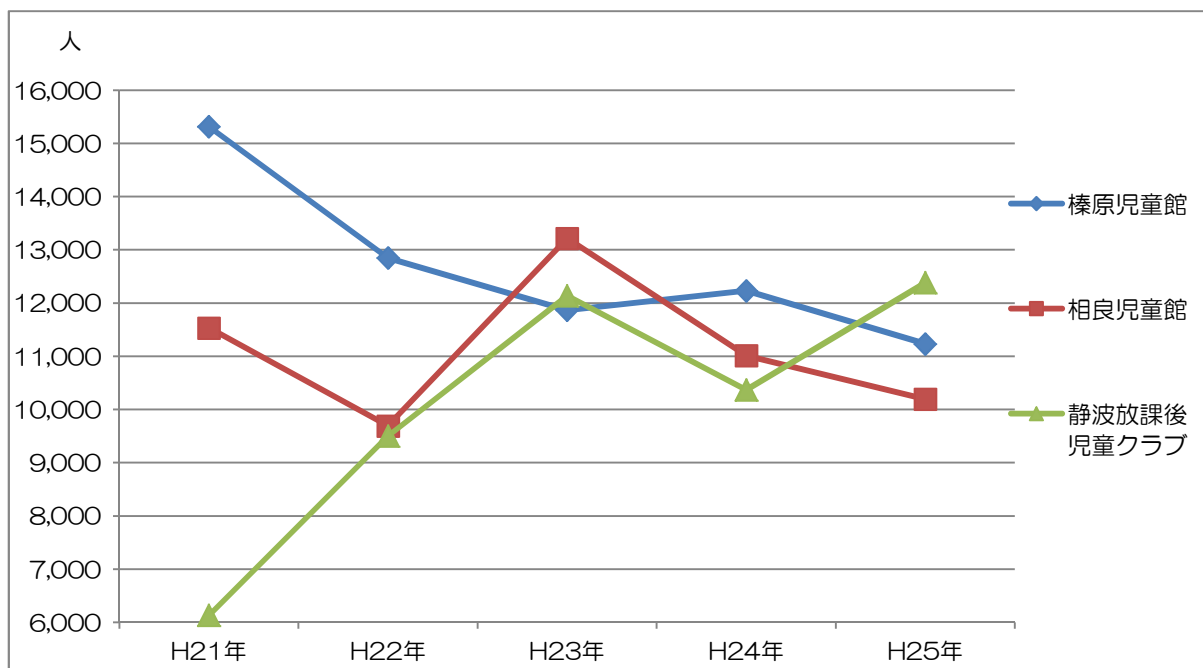
名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
榛原児童館	15,314 人	12,847 人	11,868 人	12,232 人	11,234 人	43 人
相良児童館	11,533 人	9,693 人	13,216 人	11,012 人	10,195 人	39 人
静波放課後児童クラブ	6,136 人	9,504 人	12,138 人	10,368 人	12,384 人	36 人
合計	32,983 人	32,044 人	37,222 人	33,612 人	33,813 人	

《幼・保育園 園児数の推移》



幼・保育園の園児者数では、静波保育園が最も多く、坂部保育園が最も少なくなっています。

《児童施設 利用者数の推移》



児童施設の利用者数では、両児童館とも平成 23 年以降減少傾向にあります。また、静波放課後児童クラブは、平成 24 年度に減少したものの 5 年間では増加傾向にあります。

（４）コストと利用状況の関係等

（幼稚園）

項 目	園児一人当たりコスト	面積当たりコスト	園児一人当たり面積
相良幼稚園	13.5 千円／人	1.5 千円／㎡	8.7 ㎡／人
地頭方幼稚園	13.3 千円／人	1.4 千円／㎡	9.4 ㎡／人

（保育園）

項 目	園児一人当たりコスト	面積当たりコスト	園児一人当たり面積
静波保育園	147.1 千円／人	15.3 千円／㎡	9.6 ㎡／人
細江保育園	126.1 千円／人	10.6 千円／㎡	11.9 ㎡／人
坂部保育園	150.2 千円／人	7.6 千円／㎡	19.9 ㎡／人
勝間田保育園	134.4 千円／人	11.1 千円／㎡	12.1 ㎡／人
あおぞら保育園	143.5 千円／人	12.4 千円／㎡	11.6 ㎡／人
菅山保育園	127.3 千円／人	12.1 千円／㎡	10.5 ㎡／人
萩間保育園	131.8 千円／人	10.9 千円／㎡	12.1 ㎡／人
地頭方保育園	145.3 千円／人	12.8 千円／㎡	11.4 ㎡／人

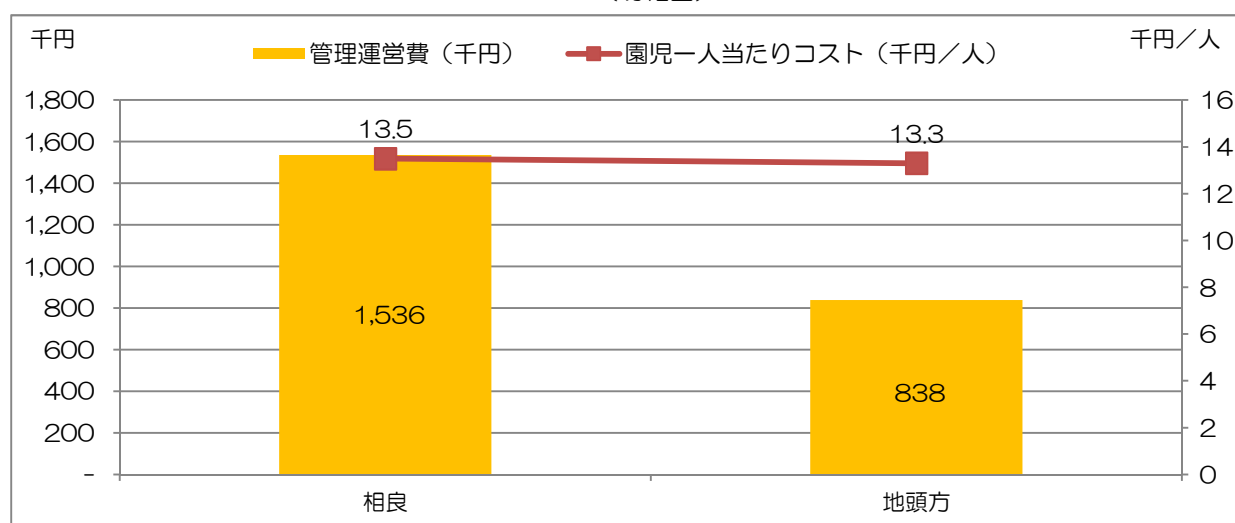
※ 静波保育園は、指定管理者制度を導入しており、他保育園との比較になじまない数値となっています。

（児童施設）

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
榛原児童館	483 円／人	20.6 千円／㎡	42.7 人／㎡
相良児童館	493 円／人	24.3 千円／㎡	49.3 人／㎡
静波放課後児童クラブ	462 円／人	71.5 千円／㎡	154.9 人／㎡

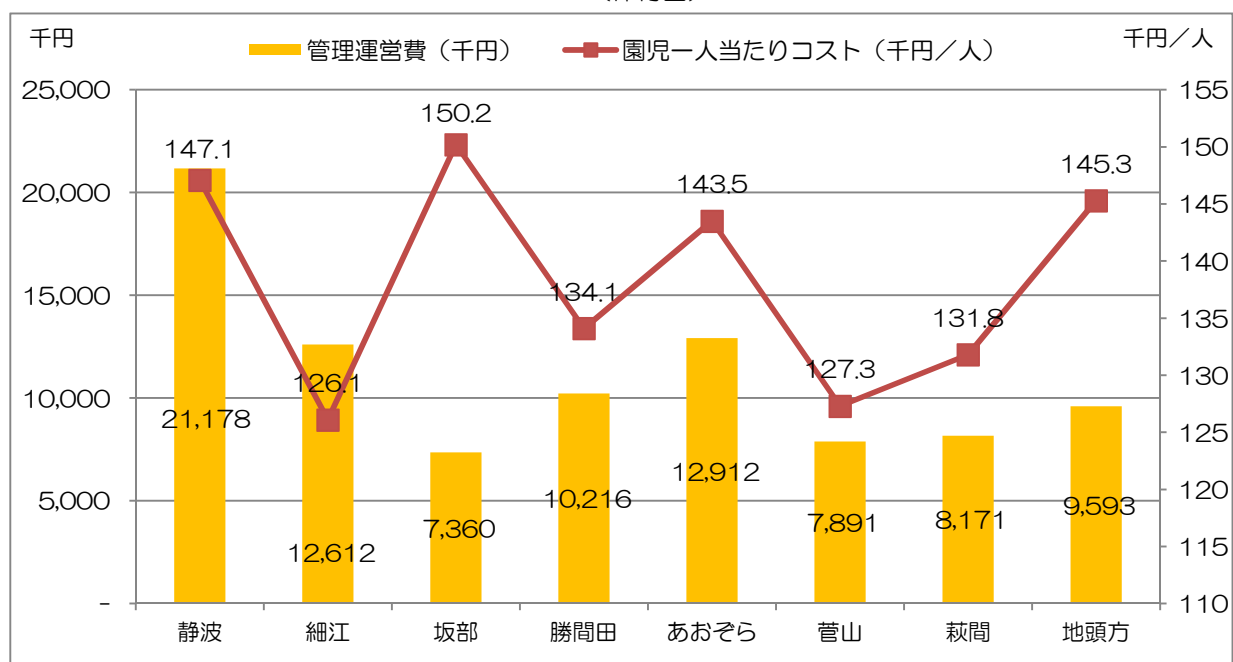
《管理運営費（支出額）と利用者一人当たりコストの比較》

（幼稚園）



幼稚園児一人当たりコストでは、相良幼稚園が 13.5 千円／人と地頭方幼稚園より若干高くなっています。

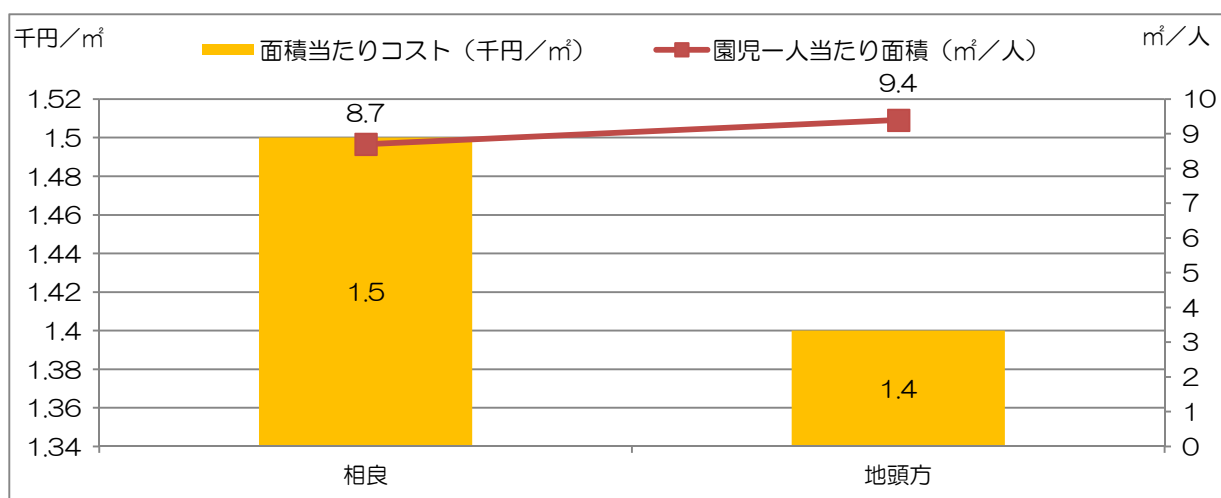
（保育園）



保育園の園児一人当たりコストでは、坂部保育園が 150.2 千円／人で最も高くなっています。

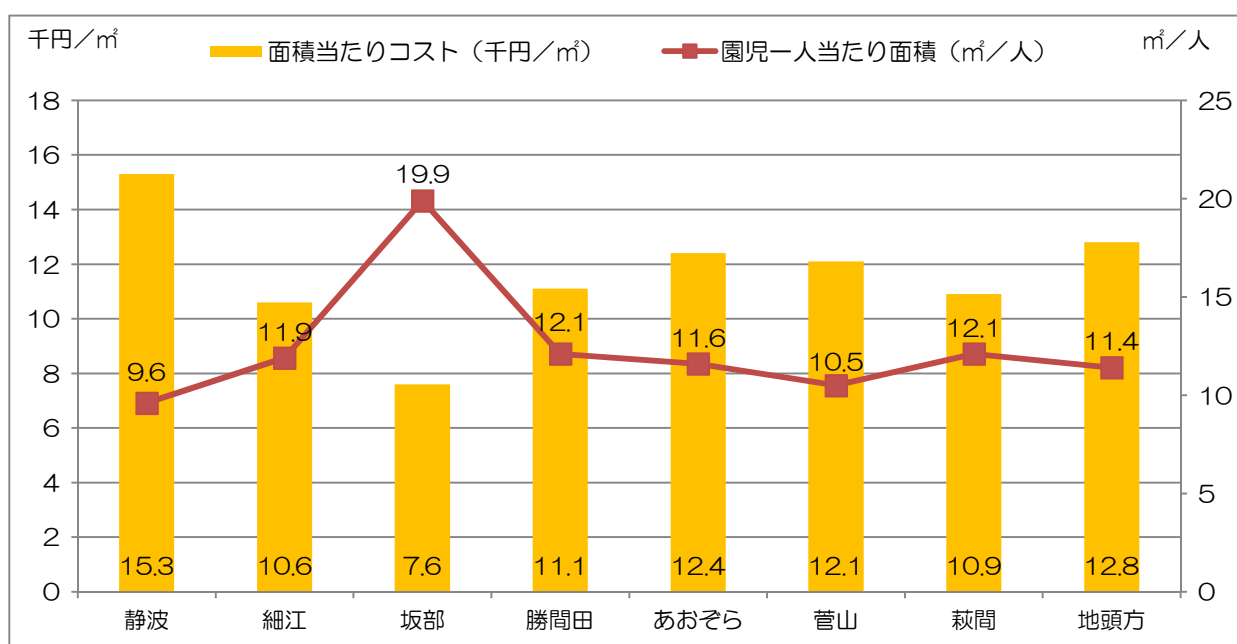
《面積当たりコストと園児一人当たり面積の比較》

(幼稚園)



幼稚園の園児一人当たり面積は、それほど差が見られませんでした。

(保育園)



保育園の面積当たりコストでは、静波保育園が 15.3 千円/㎡で最も高くなっており、坂部保育園は 7.6 千円/㎡で最も低くなっています。

保育園の園児一人当たり面積では、坂部保育園が 19.9 ㎡/人と、用途内平均 12.4 ㎡/人を大きく超えています。

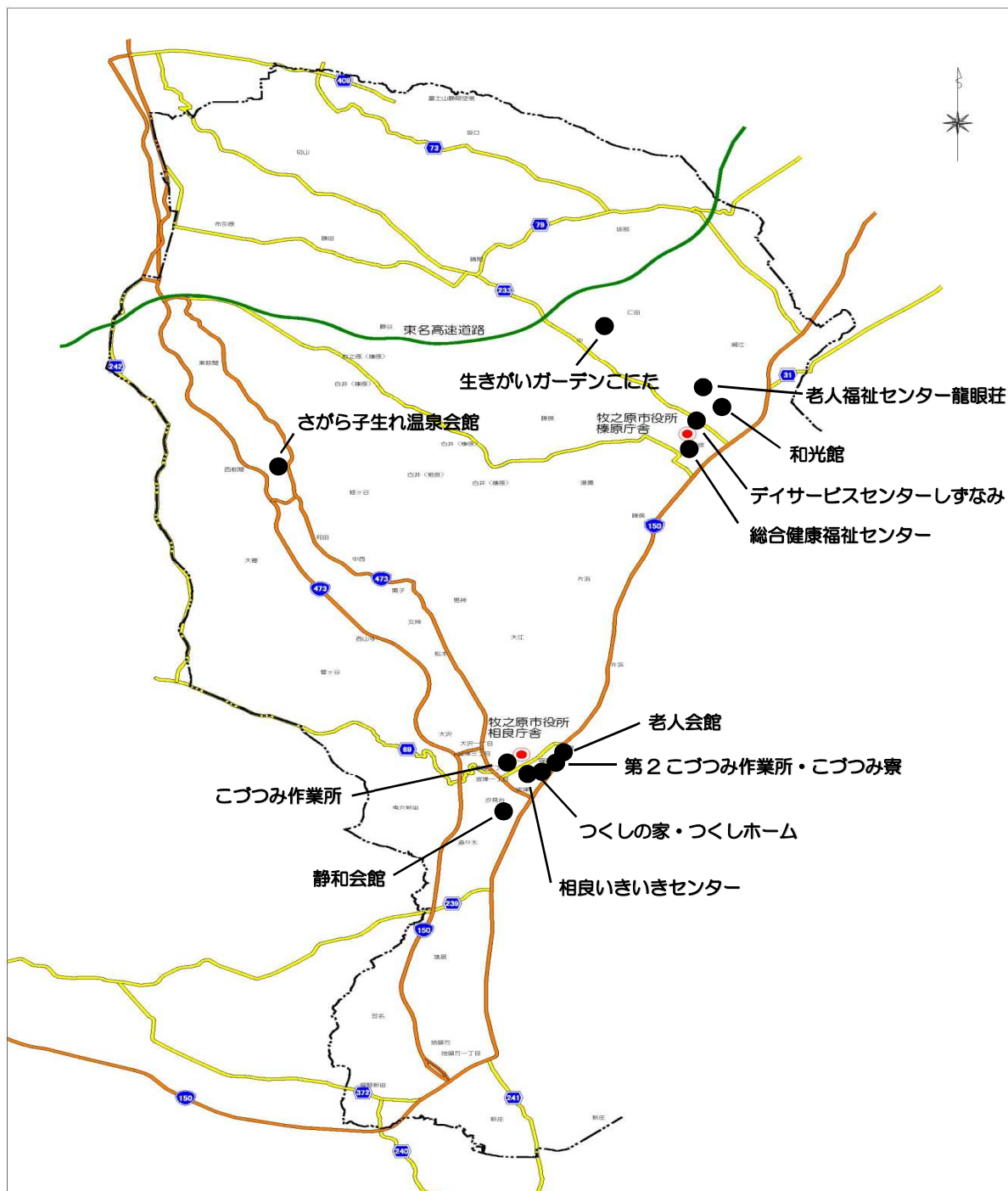
第6節 保健福祉施設

1 配置状況

保健福祉施設は、障がい者(児)福祉施設、高齢者福祉施設、その他保健福祉施設に分けて整理します。

障がい者(児)福祉施設は3施設、建物5数棟、延床面積 1,443.9 m²となっています。高齢者福祉施設は7施設、建物数7棟、延床面積 2,725.0 m²となっています。その他保健福祉施設は2施設、建物数3棟、5,454.5 m²となっています。

配置状況（保健福祉施設）



2 施設一覧

(障がい者(児)福祉施設)

(平成 26 年 3 月末現在)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
こづつみ作業所	214.3 ㎡	平成 1 年	25 年	1
第 2 こづつみ作業所・こづつみ寮	505.1 ㎡	昭和 42 年	47 年	2
つくしの家・つくしホーム	724.6 ㎡	昭和 49 年	40 年	2

※ 第 2 こづつみ作業所・こづつみ寮は、平成 25 年 4 月から使用中止。平成 26 年度に取り壊し予定。

(高齢者福祉施設)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
デイサービスセンターしずなみ	149.9 ㎡	平成 6 年	20 年	1
生きがいガーデンこにた	294.0 ㎡	平成 15 年	11 年	1
相良いきいきセンター	347.5 ㎡	平成 15 年	11 年	1
老人会館	703.7 ㎡	昭和 52 年	37 年	1
老人福祉センター龍眼荘	704.1 ㎡	昭和 55 年	34 年	1

施設一覧 (その他保健福祉施設)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
静和会館	271.6 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
和光館	254.1 ㎡	昭和 52 年	37 年	1
総合健康福祉センター	4,031.8 ㎡	平成 14 年	12 年	2
さがら子生れ温泉会館	1,422.8 ㎡	平成 17 年	9 年	1

※ 総合健康福祉センターは、デイサービスセンターうたりとの複合施設です。

【外観写真】



こづつみ作業所



第2 こづつみ作業所



つくしの家



デイサービスセンターしずなみ



生きがいガーデンこにた



相良いきいきセンター



老人会館



老人福祉センター龍眼荘



静和会館



和光館



総合健康福祉センター



さがら子生まれ温泉会館

3 品質、管理運営、利用状況、コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

保健福祉施設では、第2こづつみ作業所・こづつみ寮、つくしの家・つくしホーム、老人会館、老人福祉センター龍眼荘、静和会館、和光館が築30年以上となっています。

ただし、つくしの家、和光館は耐震補強工事が済んでいます。

(2) 管理運営費

（障がい者（児）福祉施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
こづつみ作業所	41,841 千円	37,976 千円	3,865 千円
第2こづつみ作業所・こづつみ寮	－千円	－千円	－千円
つくしの家・つくしホーム	86,669 千円	103,678 千円	△17,009 千円

※ こづつみ作業所、つくしの家・つくしホームは、指定管理者制度を導入しています。なお、つくしの家・つくしホームは、障がい児施設「つくしの家」と障がい者施設「つくしホーム」の合算数値となっています。

※ 第2こづつみ作業所・こづつみ寮は、平成25年4月から使用されていません。

（高齢者福祉施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
デイサービスセンターしずなみ	32,523 千円	31,413 千円	1,110 千円
生きがいガーデンこにた	13,857 千円	15,750 千円	△1,893 千円
相良いきいきセンター	13,046 千円	14,610 千円	△1,564 千円
老人会館	86 千円	1,851 千円	△1,765 千円
老人福祉センター龍眼荘	277 千円	2,599 千円	△2,322 千円

※ デイサービスセンターしずなみ、生きがいガーデンこにた、相良いきいきセンターは、指定管理者制度を導入しており、他高齢者福祉施設との比較にならない数値となっています。

※ 老人福祉センター龍眼荘は、平成25年度に修繕工事を実施しましたが、工事費用（工事請負費、委託料）は、支出額には含まれていません。

（その他保健福祉施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
静和会館	3,763 千円	5,044 千円	△1,281 千円
和光館	4,182 千円	5,559 千円	△1,377 千円
総合健康福祉センター	2,953 千円	21,580 千円	△18,627 千円
さがら子生れ温泉会館	181,769 千円	173,360 千円	8,409 千円

※ さがら子生れ温泉会館は、指定管理者制度を導入しています。なお、修繕積立金として毎月売上の6%を市へ納入していますが、支出額には含まれていません。

※ 総合健康福祉センターは、デイサービスセンターうたりに係る経費は含まれていません。

(3) 利用状況

(障がい者(児)福祉施設)

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
こづつみ作業所	4,525 人	4,046 人	4,048 人	5,012 人	5,357 人	19 人
第 2 こづつみ作業所・ こづつみ寮	2,851 人	3,120 人	3,515 人	3,689 人	— 人	12 人
つくしの家・つくしホーム	5,682 人	5,908 人	5,655 人	5,604 人	5,823 人	24 人
合計	13,058 人	13,074 人	13,218 人	14,305 人	11,180 人	

※ 第 2 こづつみ作業所・こづつみ寮は、4 年間の平均。

(高齢者福祉施設)

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
デイサービスセンターしずなみ	2,033 人	2,188 人	2,076 人	2,509 人	2,496 人	8 人
生きがいガーデンこにた	2,024 人	2,142 人	2,585 人	1,835 人	1,864 人	8 人
相良いきいきセンター	2,209 人	2,768 人	2,903 人	2,463 人	2,516 人	9 人
老人会館	1,549 人	1,096 人	859 人	854 人	941 人	4 人
老人福祉センター龍眼荘	— 人	9,353 人	8,970 人	7,718 人	5,633 人	26 人
合計	7,815 人	17,547 人	17,393 人	15,379 人	13,450 人	

(その他保健福祉施設)

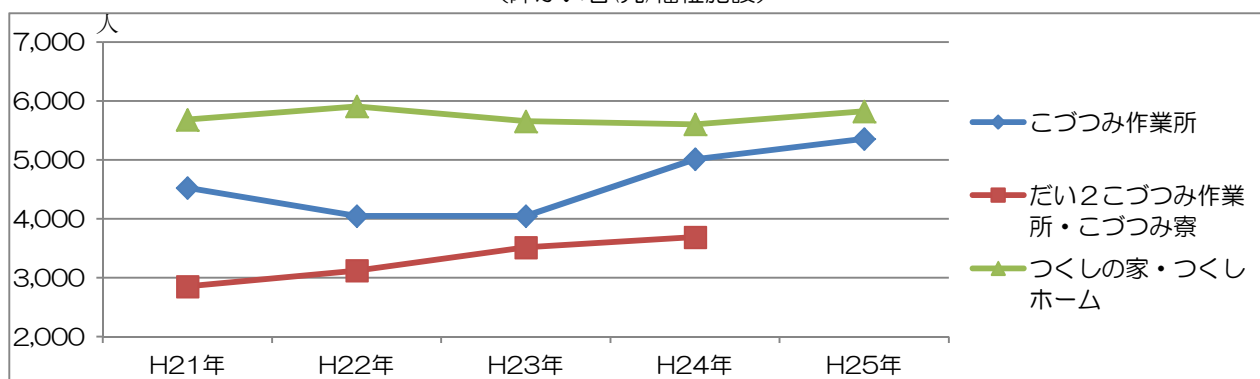
名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
静和会館	— 人	— 人	— 人	2,942 人	2,961 人	12 人
和光館	— 人	— 人	— 人	6,875 人	6,585 人	23 人
総合健康福祉センター	30,118 人	32,182 人	33,687 人	41,785 人	30,112 人	94 人
さがら子生れ温泉会館	277,006 人	274,199 人	261,382 人	255,158 人	249,844 人	771 人
合計	307,124 人	306,381 人	295,069 人	306,760 人	289,502 人	

※ 静和会館、和光館は、2 年間の平均。

※ 総合健康福祉センターは、デイサービスセンターうたりの利用者数は含まれていません。

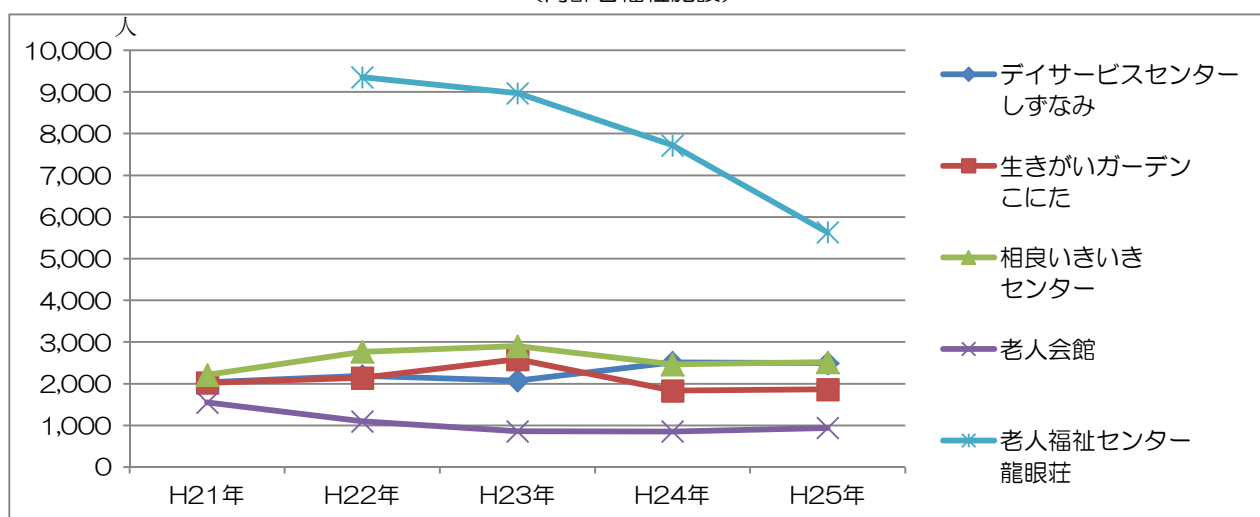
《保健福祉施設利用者数の推移》

(障がい者(児)福祉施設)



障がい者(児)福祉施設の利用者数では、つくしの家・つくしホームが最も多くなっています。

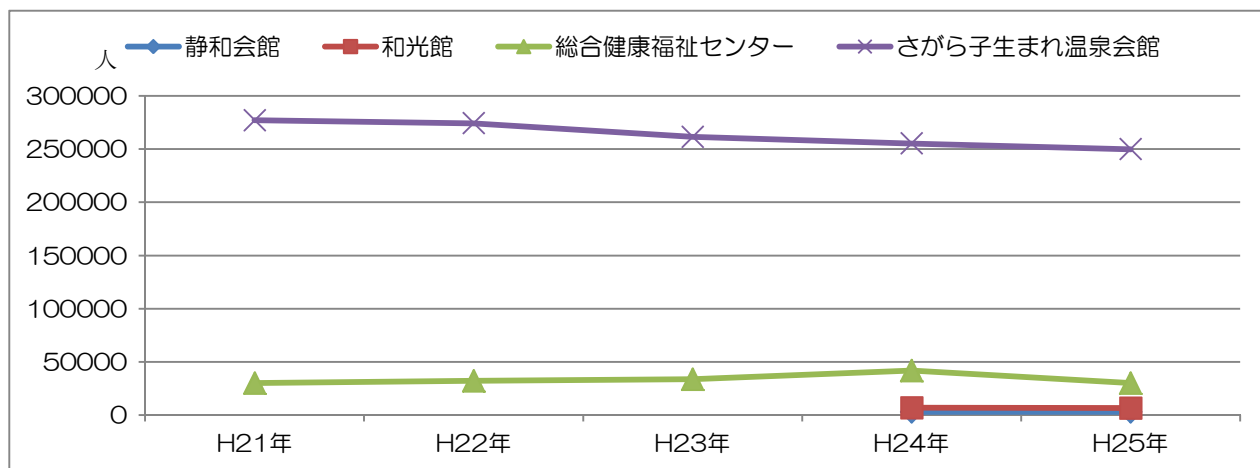
(高齢者福祉施設)



高齢者福祉施設の利用者数では、老人福祉センター龍眼荘が最も多く、老人会館が最も少なくなっています。

老人福祉センター龍眼荘は、平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月まで修繕工事に伴い休館したため、利用者が大きく減少しています。

(その他保健福祉施設)



その他保健福祉施設の利用者数では、さがら子生まれ温泉会館は、1 日平均が 771 人（5 年間）と他施設と比べても利用率が大変高くなっています。

(4) コスト状況等

(障がい者(児)福祉施設)

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
こづつみ作業所	7.1 千円/人	177.2 千円/㎡	25.0 人/㎡
第2 こづつみ作業所・こづつみ寮	—	—	—
つくしの家・つくしホーム	17.8 千円/人	143.1 千円/㎡	8.0 人/㎡

※ 利用者が異なる2施設のため、グラフ比較はしていません。

(高齢者福祉施設)

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
デイサービスセンターしずなみ	12.6 千円/人	209.5 千円/㎡	16.6 人/㎡
生きがいガーデンこにた	6.5 千円/人	53.6 千円/㎡	6.3 人/㎡
相良いきいきセンター	5.8 千円/人	42.0 千円/㎡	7.2 人/㎡
老人会館	6.5 千円/人	2.6 千円/㎡	1.3 人/㎡
老人福祉センター龍眼荘	0.5 千円/人	3.7 千円/㎡	8.0 人/㎡

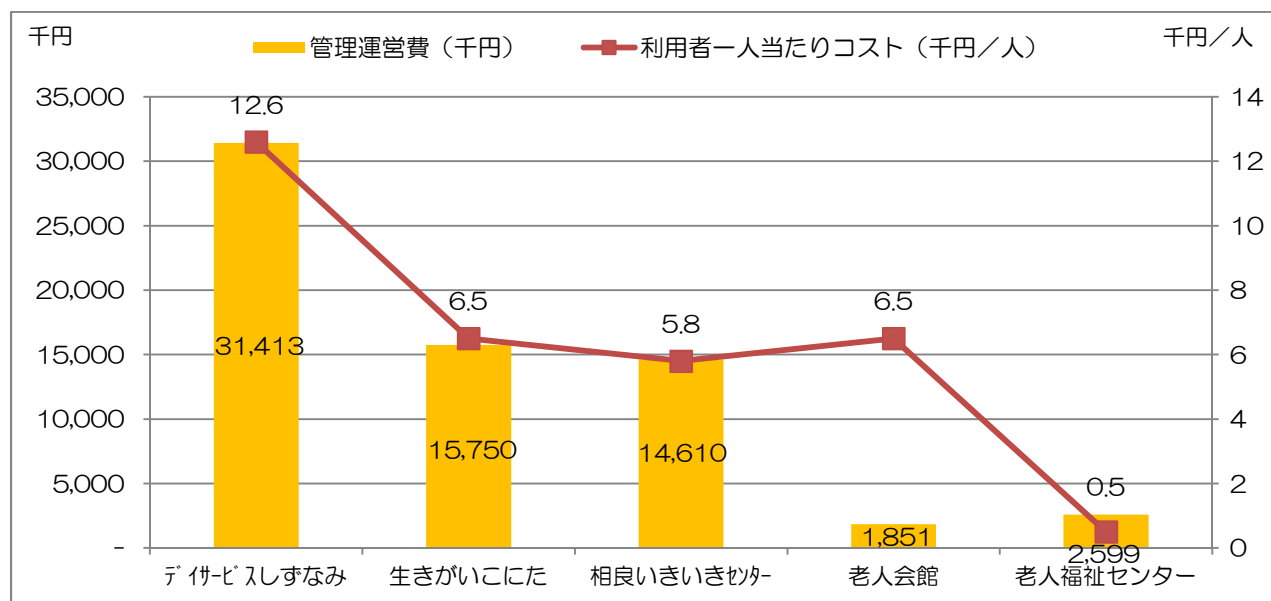
※ デイサービスセンターしずなみ、生きがいガーデンこにた、相良いきいきセンターは、指定管理者制度を導入しており、他高齢者福祉施設との比較になじまない数値となっています。

(その他保健福祉施設)

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
静和会館	1,703 円/人	18.6 千円/㎡	10.9 人/㎡
和光館	844 円/人	21.9 千円/㎡	25.9 人/㎡
総合健康福祉センター	717 円/人	5.4 千円/㎡	7.5 人/㎡
さがら子生れ温泉会館	694 円/人	121.8 千円/㎡	175.6 人/㎡

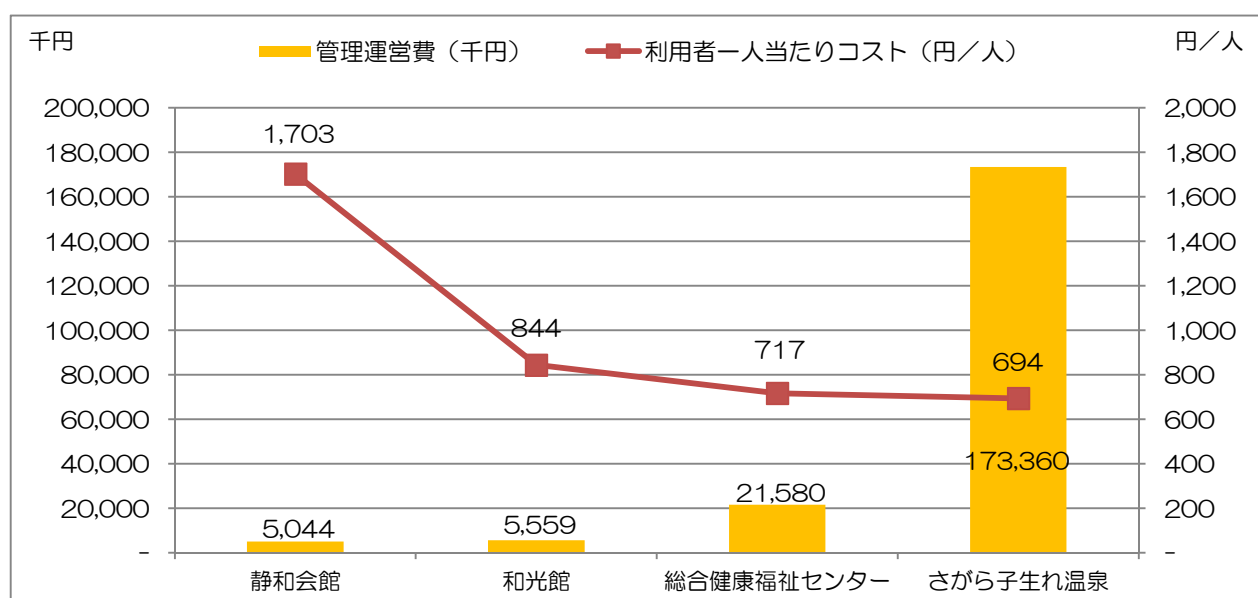
《管理運営費（支出額）と利用者一人当たりコストの比較》

（高齢者福祉施設）



高齢者福祉施設の利用者一人当たりコストでは、指定管理者制度を導入している施設が含まれているため比較にならない数値となっていますが、デイサービスセンターしずなみが 12.6 千円／人で最も高く、老人福祉センター龍眼荘が 0.5 千円／人で最も低くなっています。

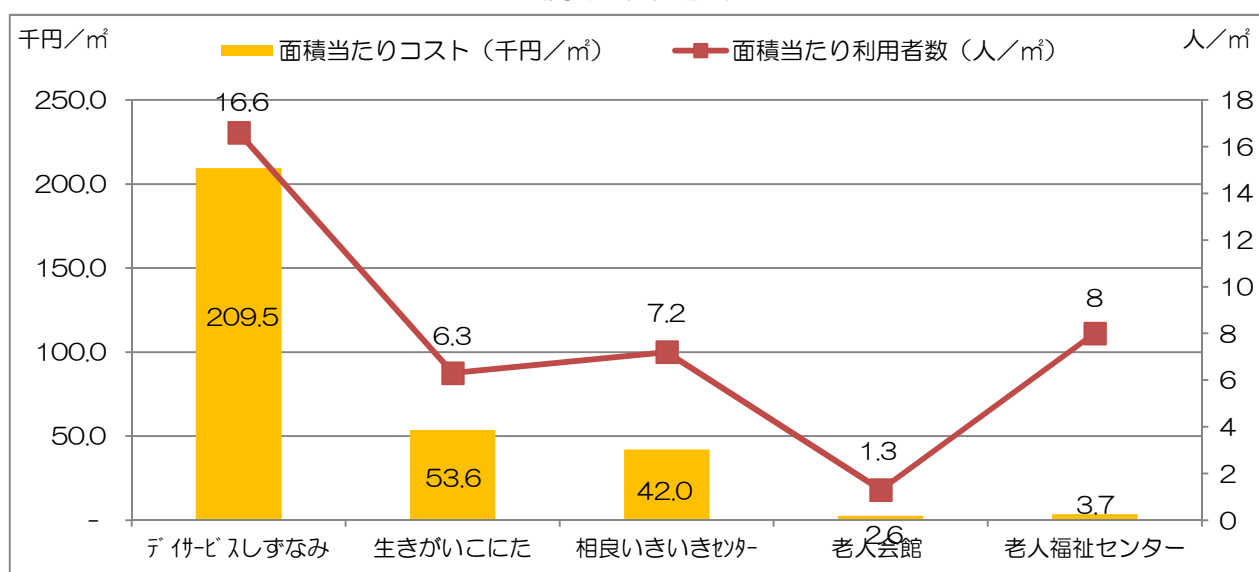
（その他保健福祉施設）



利用者が異なるため一概には比較できないものの、その他保健福祉施設の利用者一人当たりコストでは、静和会館が 1,703 円と最も高くなっています。

《面積当たりコストと面積当たり利用者数の比較》

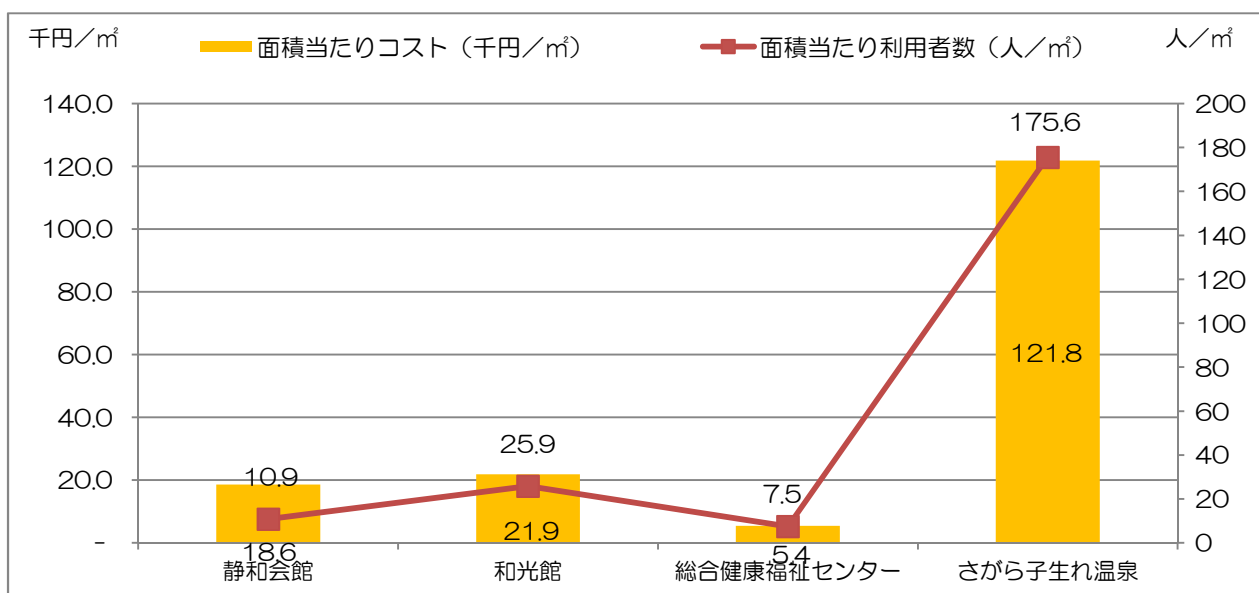
(高齢者福祉施設)



高齢者福祉施設の面積当たりコストでは、指定管理者制度を導入している施設が含まれているため比較にならない数値となっていますが、デイサービスセンターしずなみが209.5千円/㎡で最も高くなっています。

面積当たりの利用者数は、デイサービスセンターしずなみが16.6人/㎡で最も高く、用途内平均8人/㎡の約2倍となっています。

(その他保健福祉施設)



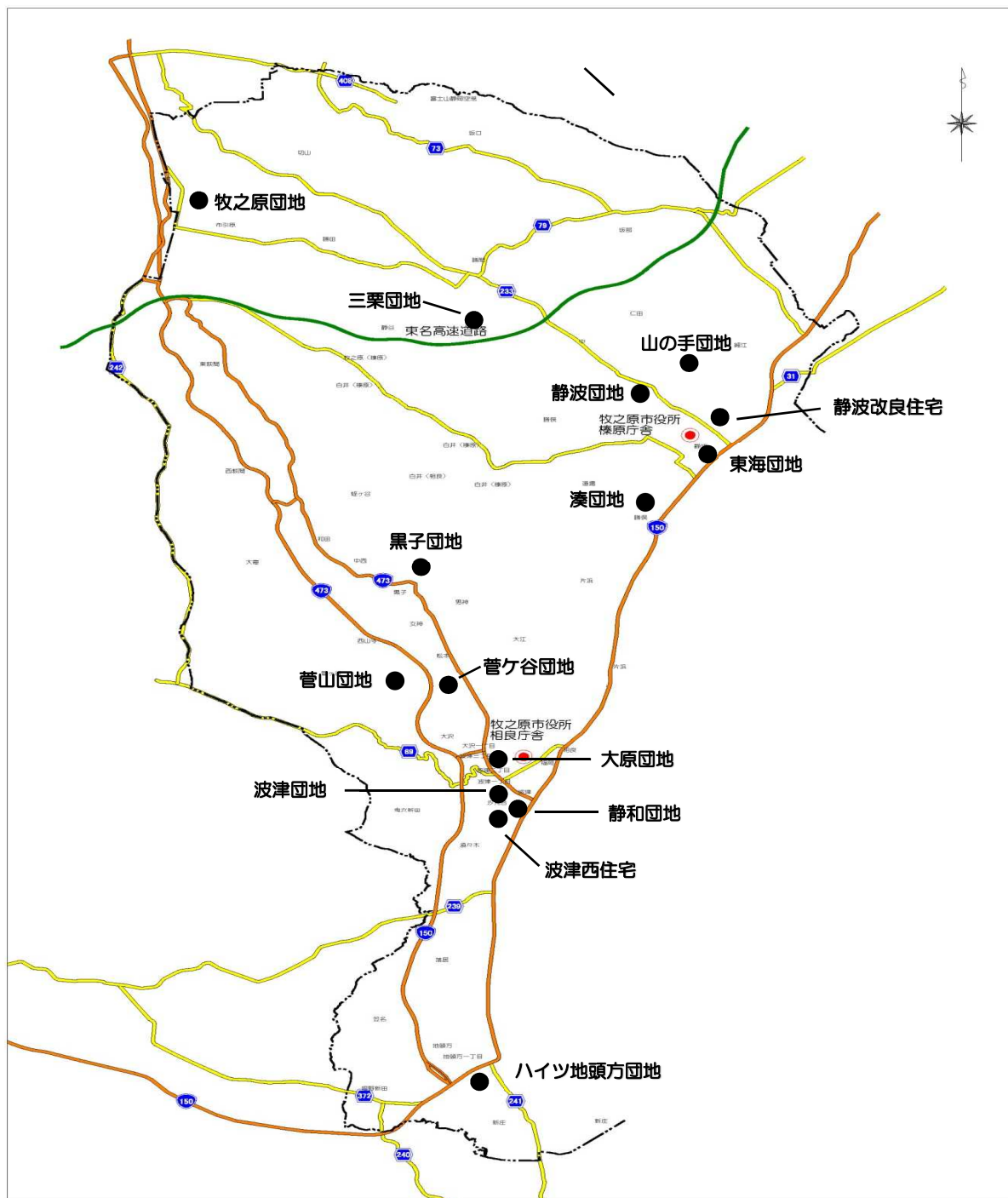
その他保健施設では、利用者が異なるため一概に比較できないものの、面積当たりコストと面積当たり利用者数では、さがら子生れ温泉会館が非常に高くなっています。

第7節 市営住宅等施設

1 配置状況

市営住宅等施設は 19 施設、建物数 93 棟、延床面積 18,843.1 ㎡となっています。

配置状況（市営住宅等施設）



2 施設一覧

(市営住宅等施設)

(平成 26 年 3 月末現在)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
ハイツ地頭方団地	4,417.1 ㎡	平成 7 年	19 年	13
黒子団地	427.4 ㎡	昭和 48 年	41 年	2
三栗団地	899.0 ㎡	昭和 61 年	28 年	8
山の手団地	208.3 ㎡	昭和 29 年	60 年	6
菅ヶ谷団地	4,066.6 ㎡	昭和 63 年	26 年	16
菅山団地	316.1 ㎡	昭和 42 年	47 年	5
静波改良住宅	605.8 ㎡	昭和 47 年	42 年	5
静波団地	1,632.5 ㎡	昭和 54 年	35 年	6
静和団地	332.8 ㎡	昭和 53 年	36 年	2
大原団地	644.6 ㎡	昭和 36 年	53 年	7
東海団地	34.7 ㎡	昭和 29 年	60 年	1
波津西住宅 1～4 号	264.0 ㎡	昭和 55 年	34 年	1
波津西住宅 5～6 号	132.0 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
波津西住宅 7～8 号	122.6 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
波津西住宅 9～11 号	198.0 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
波津西住宅 12～13 号	132.0 ㎡	昭和 57 年	32 年	1
波津団地	212.8 ㎡	昭和 29 年	60 年	6
牧之原団地	2,204.2 ㎡	平成 8 年	18 年	4
湊団地	1,992.7 ㎡	平成 2 年	24 年	7

【外観写真】



ハイツ地頭方団地



黒子団地



三栗団地



山の手団地



菅ヶ谷団地



菅山団地



静波改良団地



静波団地



静和団地



大原団地



東海団地



波津西住宅 1～4 号



波津西住宅 5～6 号



波津西住宅 7～8 号



波津西住宅 9～11 号



波津西住宅 12～13 号



波津団地



牧之原団地



湊団地

3 品質、管理運営、利用状況、コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

市営住宅等施設では、山の手団地、大原団地、東海団地、波津団地が建築後50年以上経過しています。

また、黒子団地、菅山団地、静波改良住宅、静波団地、静和団地、波津西住宅1～4号、波津西住宅5～6号、波津西住宅7～8号、波津西住宅9～11号、波津西住宅12～13号が建築後30年以上経過しています。

ただし、静波団地は耐震補強工事が済んでいます。

(2) 管理運営費

項 目	収 入	支 出	差 引
ハイツ地頭方団地	16,011 千円	2,010 千円	14,001 千円
黒子団地	965 千円	12 千円	953 千円
三栗団地	2,392 千円	213 千円	2,179 千円
山の手団地	70 千円	0 千円	70 千円
菅ヶ谷団地	16,905 千円	1,514 千円	15,391 千円
菅山団地	217 千円	30 千円	187 千円
静波改良住宅	192 千円	0 千円	192 千円
静波団地	4,915 千円	180 千円	4,735 千円
静和団地	1,000 千円	163 千円	837 千円
大原団地	798 千円	45 千円	247 千円
東海団地	14 千円	15 千円	△1 千円
波津西住宅	2,693 千円	0 千円	2,693 千円
波津団地	62 千円	83 千円	△21 千円
牧之原団地	8,556 千円	736 千円	7,820 千円
湊団地	6,857 千円	353 千円	6,504 千円

※ 市営住宅等施設では、修繕費及び工事請負費は、支出額に含めていません。

※ 波津西住宅は、1～13号までの合計額になっています。

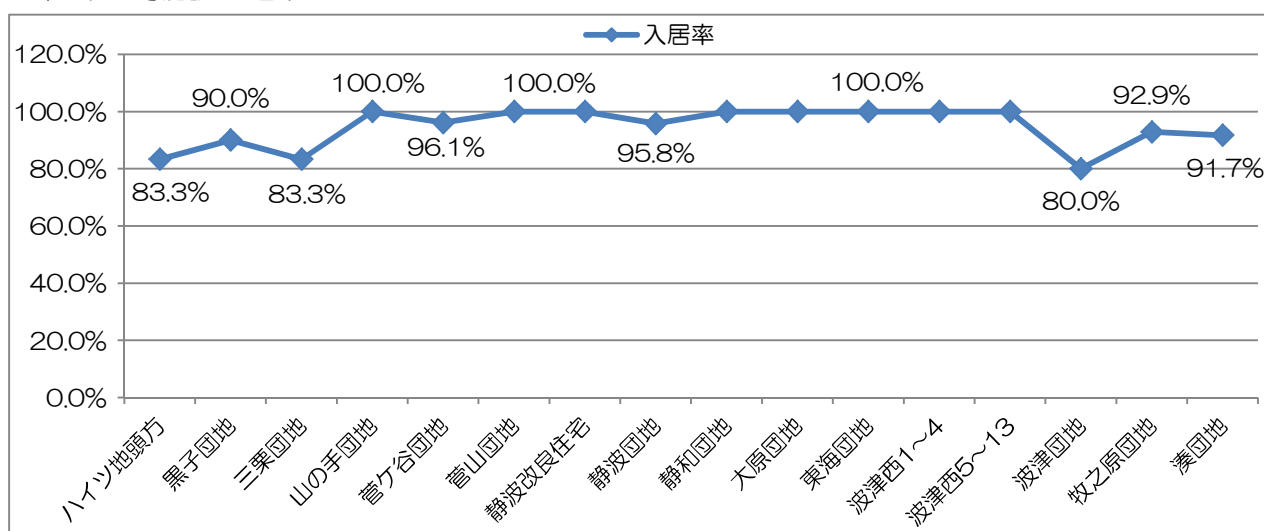
【参考】市営住宅等施設の修繕・工事費（合併以降：H18～H25）

	修繕費	工事費	合 計	1 年平均
市営住宅（84 棟）	61,658 千円	53,100 千円	114,758 千円	14,345 千円
改良住宅（10 棟）	3,490 千円	250 千円	3,740 千円	468 千円

(3) 利用状況

名称	入居者数					入居戸数		
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H25 年	提供戸数	入居率
ハイツ地頭方団地	179 人	180 人	182 人	178 人	182 人	45 戸	54 戸	83.3%
黒子団地	16 人	16 人	12 人	10 人	11 人	9 戸	10 戸	90.0%
三栗団地	35 人	34 人	32 人	31 人	29 人	10 戸	12 戸	83.3%
山の手団地	8 人	8 人	8 人	8 人	7 人	4 戸	4 戸	100%
菅ヶ谷団地	164 人	160 人	161 人	163 人	151 人	50 戸	52 戸	96.1%
菅山団地	15 人	14 人	13 人	13 人	11 人	5 戸	5 戸	100%
静波改良住宅	14 人	14 人	14 人	14 人	13 人	6 戸	6 戸	100%
静波団地	62 人	66 人	63 人	67 人	66 人	23 戸	24 戸	95.8%
静和団地	13 人	13 人	13 人	13 人	13 人	5 戸	5 戸	100%
大原団地	25 人	23 人	23 人	21 人	15 人	10 戸	10 戸	100%
東海団地	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人	1 戸	1 戸	100%
波津西住宅 1～4 号	8 人	8 人	8 人	8 人	8 人	3 戸	3 戸	100%
波津西住宅 5～6 号	6 人	5 人	5 人	3 人	3 人	2 戸	2 戸	100%
波津西住宅 7～8 号	4 人	4 人	4 人	4 人	4 人	2 戸	2 戸	100%
波津西住宅 9～11 号	8 人	8 人	7 人	7 人	6 人	3 戸	3 戸	100%
波津西住宅 12～13 号	5 人	5 人	5 人	5 人	3 人	2 戸	2 戸	100%
波津団地	7 人	7 人	6 人	5 人	4 人	4 戸	5 戸	80.0%
牧之原団地	71 人	78 人	82 人	72 人	71 人	26 戸	28 戸	92.9%
湊団地	82 人	84 人	83 人	81 人	75 人	22 戸	24 戸	91.7%
合計	723 人	728 人	722 人	704 人	673 人	232 戸	252 戸	92.1%

《市営住宅等施設 入居率》



市営住宅等施設の入居率は、平均 92.1%となっています。ただし、山の手団地、菅山団地、静波改良住宅、静和団地、大原団地、波津西住宅、波津団地には、提供戸数には含まれていない政策空家があります。

※ 政策空家…耐用年数を過ぎたり、耐震的な問題により、新たに入居を受け付けられない住宅。

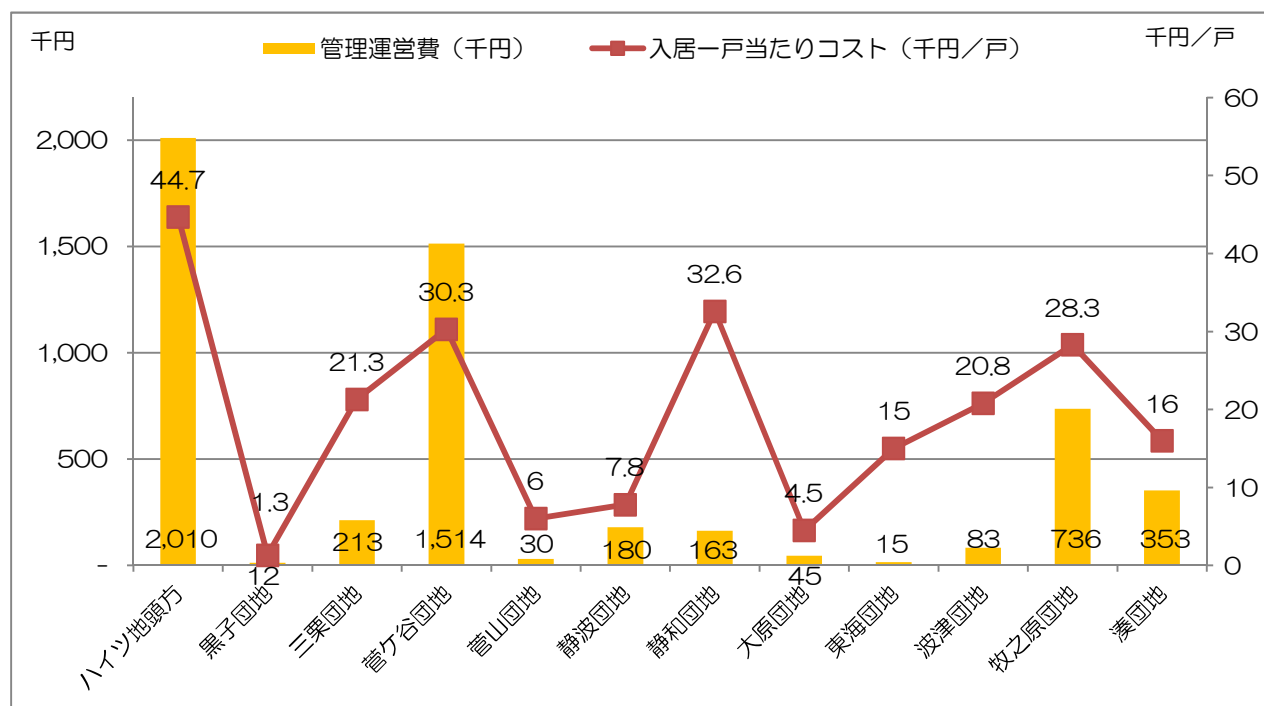
(4) コストと利用状況の関係等

項 目	一戸当たりコスト	面積当たりコスト
ハイツ地頭方団地	44.7 千円／戸	455 円／㎡
黒子団地	1.3 千円／戸	28 円／㎡
三栗団地	21.3 千円／戸	237 円／㎡
菅ヶ谷団地	30.3 千円／戸	372 円／㎡
菅山団地	6.0 千円／戸	95 円／㎡
静波団地	7.8 千円／戸	110 円／㎡
静和団地	32.6 千円／戸	490 円／㎡
大原団地	4.5 千円／戸	70 円／㎡
東海団地	15.0 千円／戸	432 円／㎡
波津団地	20.8 千円／戸	390 円／㎡
牧之原団地	28.3 千円／戸	334 円／㎡
湊団地	16.0 千円／戸	177 円／㎡

※ 一戸当たりコスト＝平成 25 年度支出額／平成 25 年度入居数

※ 市営住宅等施設では、比較になじまないため面積当たり利用者数は算出しませんでした。

《管理運営費（支出額）と入居一戸当たりコストの比較》



市営住宅等施設の入居一戸あたりコストでは、牧之原団地が 59.1 千円／戸で最も高く、黒子団地が 1.3 千円／戸で最も低くなっています。

規模の大きいハイツ地頭方や菅ヶ谷団地、牧之原団地は、保守点検料などの手数料コストが多くかかっているため、管理運営費が高くなっています。

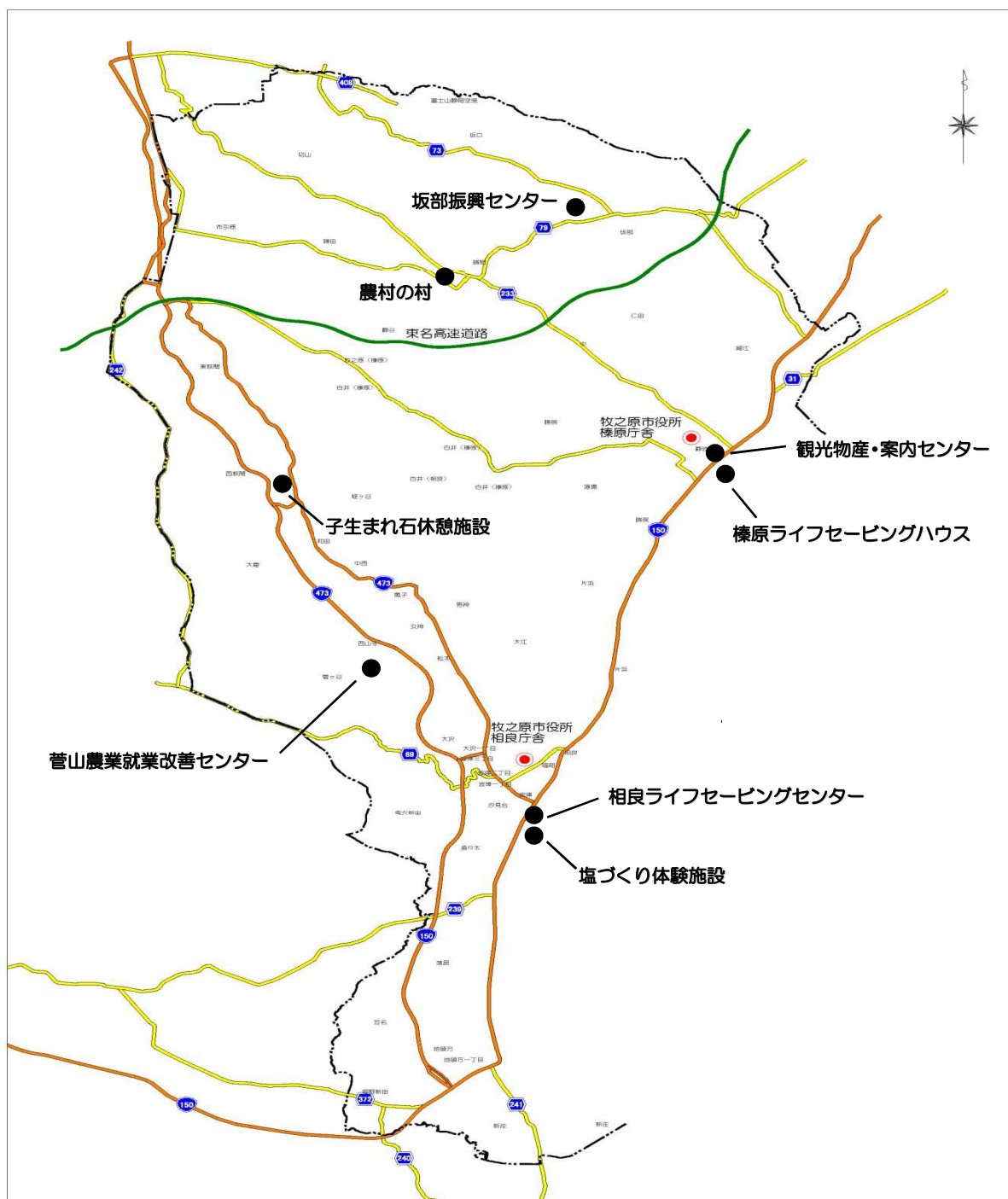
第8節 観光産業振興施設

1 配置状況

観光産業振興施設は観光施設、産業施設に分けて整理します。

観光施設は5施設、建物数7棟、延床面積1,408.1㎡となっています。産業施設は3施設、建物数3棟、延床面積1,282.3㎡となっています。

配置状況（観光産業振興施設）



2 施設一覧

(観光施設)

(平成 26 年 3 月末現在)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
塩づくり体験施設	79.5 ㎡	平成 15 年	11 年	1
観光物産・案内センター	692.0 ㎡	昭和 57 年	32 年	2
子生まれ石休憩施設	77.0 ㎡	平成 7 年	19 年	2
榛原ライフセービングハウス	160.0 ㎡	平成 14 年	12 年	1
相良ライフセービングハウス	399.6 ㎡	平成 4 年	22 年	1

※ 複数棟ある施設の築年数は主な建物（棟）の建築年を掲載しています。

※ 観光物産・案内センターは、指定管理者制度を導入しています。

(産業施設)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
坂部振興センター	498.2 ㎡	昭和 55 年	34 年	1
菅山農業就業改善センター	398.1 ㎡	昭和 55 年	34 年	1
農村の家	386.0 ㎡	昭和 61 年	28 年	1

※ 農村の家は、1 階は農産加工・調理実習、2 階は放課後児童クラブとして使用されています。

【外観写真】



坂部振興センター



菅山農業就業改善センター



農村の家



塩づくり体験施設



観光物産・案内センター



子生まれ石休憩施設



榛原ライフセービングハウス



相良ライフセービングハウス

3 品質、管理運営、利用状況、コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

観光産業振興施設では、坂部振興センター、菅山農業就業改善センター、観光物産・案内センターが建築後30年以上経過しています。

(2) 管理運営費

（観光施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
塩づくり体験施設	0 千円	424 千円	△424 千円
観光物産・案内センター	－千円	－千円	－千円
子生まれ石休憩施設	0 千円	799 千円	△799 千円
榛原ライフセービングハウス	0 千円	188 千円	△188 千円
相良ライフセービングハウス	0 千円	207 千円	△207 千円

（産業施設）

項 目	収 入	支 出	差 引
坂部振興センター	0 千円	0 千円	0 千円
菅山農業就業改善センター	－千円	－千円	－千円
農村の家	98 千円	506 千円	△408 千円

※ 坂部振興センターは、平成22年度から使用されていません。

※ 農村の家は、1階部分（農産加工・調理実習）の管理運営費になります。

(3) 利用状況

(観光施設)

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
塩づくり体験施設	－人	－人	－人	123 人	150 人	16 人
観光物産・案内センター	111,193 人	109,331 人	115,641 人	101,331 人	118,355 人	310 人
子生まれ石休憩施設	－人	－人	－人	－人	－人	－人
榛原ライフセービングハウス	2,385 人	2,075 人	2,359 人	2,125 人	2,280 人	6 人
相良ライフセービングハウス	人	765 人	945 人	830 人	1083 人	3 人

※ 塩づくり体験施設の 1 日平均は 2 年間の平均。相良ライフセービングハウスの 1 日平均は 4 年間の平均。

施設一覧（産業施設）

名称	利用者数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
菅山農業就業改善センター	－人	－人	－人	－人	－人	－人
農村の家	1,393 人	1,555 人	1,666 人	1,520 人	1,446 人	4 人

※ 坂部振興センターは、平成 22 年度から使用されていません。

※ 農村の家は、1 階部分（農産加工・調理実習）の利用者数になります。

(4) コストと利用状況の関係等

(観光施設)

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
塩づくり体験施設	2,827 円／人	5,334 円／㎡	1.9 人／㎡
観光物産・案内センター	－円／人	－円／㎡	171.0 人／㎡
子生まれ石休憩施設	－円／人	10,377 円／㎡	－人／㎡
榛原ライフセービングハウス	82 円／人	1,175 円／㎡	14.3 人／㎡
相良ライフセービングハウス	191 円／人	518 円／㎡	2.7 人／㎡

※ 利用者が異なるため、グラフ比較はしていません。

(産業施設)

項 目	一人当たりコスト	面積当たりコスト	面積当たり利用者数
坂部振興センター	0 円／人	0 円／㎡	0 人／㎡
菅山農業就業改善センター	－円／人	－円／㎡	－人／㎡
農村の家	350 円／人	1,311 円／㎡	3.7 人／㎡

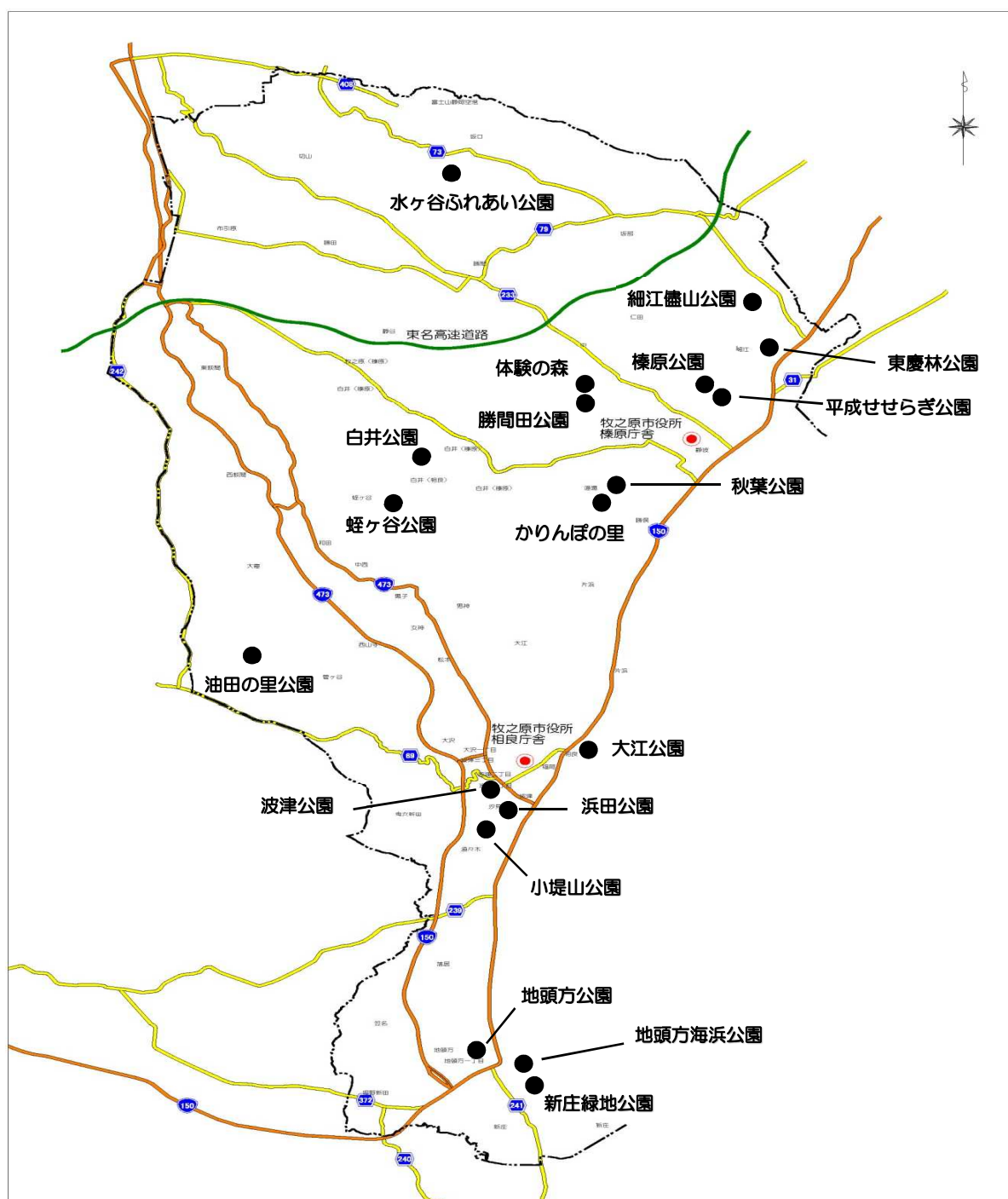
※ 比較できないため、グラフはありません。

第9節 公園

1 配置状況

公園施設は 19 施設、建物数 29 棟、延床面積 770.1 m²となっています。なお、公園施設は公園等に設置された屋外トイレ、休憩所等の建物となります。

配置状況（公園）



2 施設一覧

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
榛原公園	34.0 ㎡	平成 4 年	22 年	3
平成せせらぎ公園	3.0 ㎡	平成 6 年	20 年	1
かりんぼの里	14.0 ㎡	平成 10 年	16 年	1
秋葉公園	6.0 ㎡	平成 23 年	3 年	1
東慶林公園	5.1 ㎡	平成 25 年	1 年	1
細江儘山公園	16.0 ㎡	平成 14 年	12 年	1
勝間田公園	25.8 ㎡	昭和 54 年	35 年	2
体験の森	37.4 ㎡	平成 8 年	18 年	2
水ヶ谷ふれあい公園	8.8 ㎡	平成 13 年	13 年	1
小堤山公園	90.2 ㎡	平成 12 年	14 年	3
波津公園	10.0 ㎡	昭和 52 年	37 年	1
浜田公園	15.0 ㎡	昭和 51 年	38 年	1
大江公園	9.6 ㎡	平成 10 年	16 年	1
白井公園	9.3 ㎡	平成 26 年	0 年	1
油田の里公園	384.4 ㎡	平成 9 年	17 年	3
蛭ヶ谷公園	2.3 ㎡	平成 16 年	10 年	1
地頭方海浜公園	75.3 ㎡	平成 15 年	11 年	3
地頭方公園	19.0 ㎡	昭和 55 年	34 年	1
新庄緑地公園	5.0 ㎡	昭和 63 年	26 年	1

【外観写真】



榛原公園



平成せせらぎ公園



かりんぼの里



秋葉公園



東慶林公園



細江儘山公園



勝間田公園



体験の森



水ヶ谷ふれあい公園



小堤山公園



波津公園



浜田公園



大江公園



白井公園



油田の里公園



蛭ヶ谷公園



地頭方海浜公園



地頭方公園



新庄緑地公園

3 品質、管理運営、利用状況、コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

公園等施設は、勝間田公園、波津公園、浜田公園、地頭方公園が建築後30年以上経過しています。

(2) 管理運営費

項 目	収 入	支 出	差 引
榛原公園	0 千円	318 千円	△318 千円
平成せせらぎ公園	0 千円	495 千円	△495 千円
かりんぼの里	0 千円	1,022 千円	△1,022 千円
秋葉公園	0 千円	1,284 千円	△1,284 千円
東慶林公園	0 千円	79 千円	△79 千円
細江儘山公園	0 千円	2,300 千円	△2,300 千円
勝間田公園	0 千円	643 千円	△643 千円
体験の森	0 千円	931 千円	△931 千円
水ヶ谷ふれあい公園	0 千円	117 千円	△117 千円
小堤山公園	22 千円	3,874 千円	△3,852 千円
波津公園	2 千円	190 千円	△188 千円
浜田公園	1 千円	190 千円	△189 千円
大江公園	100 千円	261 千円	△161 千円
白井公園	2 千円	87 千円	△85 千円
油田の里公園	1 千円	8,418 千円	△8,417 千円
蛭ヶ谷公園	5 千円	64 千円	△59 千円
地頭方海浜公園	0 千円	197 千円	△197 千円
地頭方公園	4 千円	290 千円	△286 千円
新庄緑地公園	0 千円	290 千円	△290 千円

(3) コスト状況等

※ 公園施設の利用者数は把握が困難なため、利用者一人当たりコスト及び面積当たり利用者数は、算出しておりません。

※ 公園施設の支出額は、公園全体の管理運営にかかる委託料が主なものであるが、公園等施設の延床面積は、屋外トイレや休憩所など公園の一部部分だけの面積であるため、比較になじまないため面積当たりコストは算出しておりません。

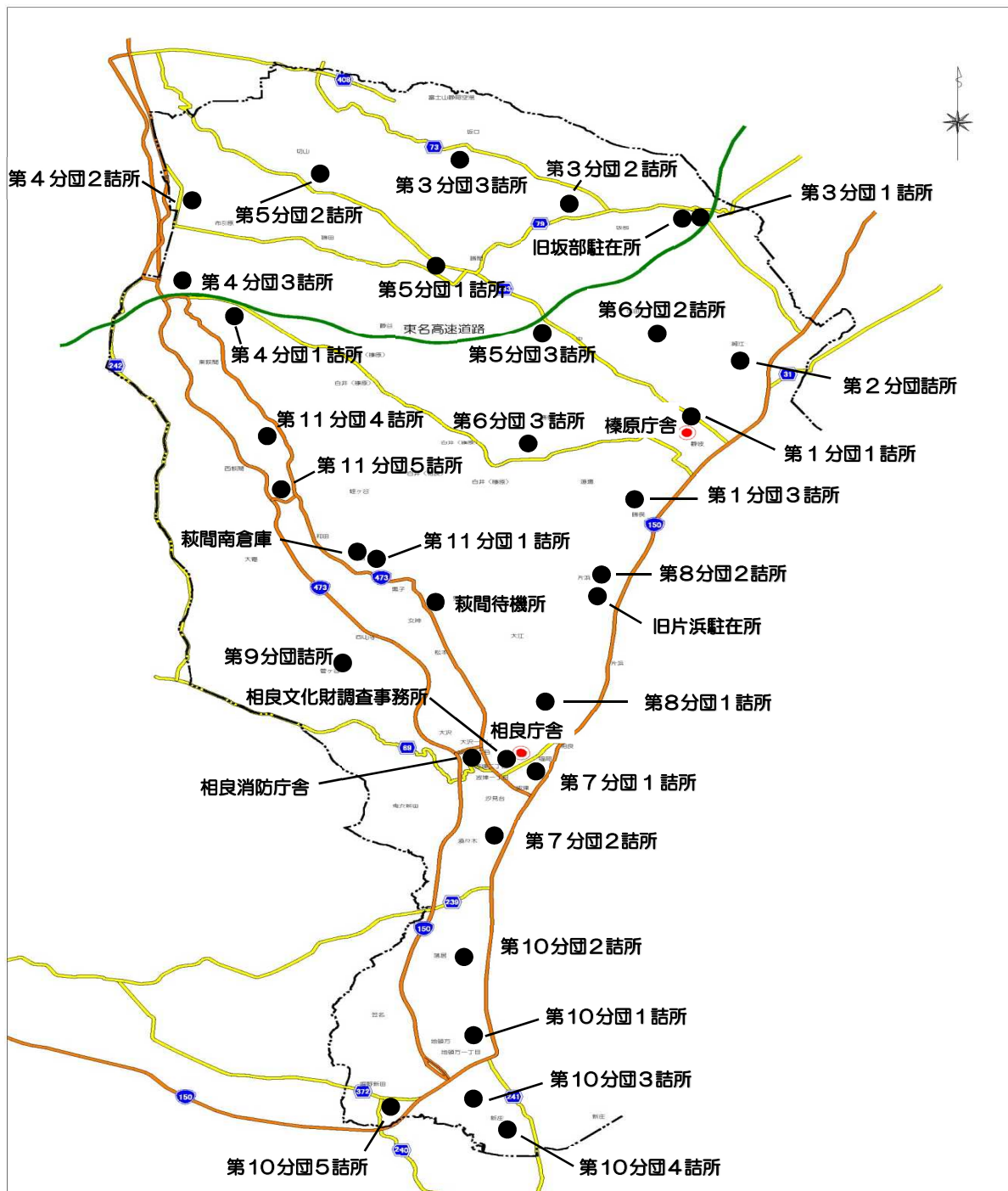
第10節 行政施設

1 配置状況

行政施設は、庁舎等、消防署、消防団詰め所、その他防災施設に分けて整理します。

庁舎等は、榛原庁舎、相良庁舎、相良文化財調査事務所の3施設を保有し、建物数16棟、延床面積14,550.1㎡となっています。消防署は1施設、建物数9棟、延床面積2,735.9㎡となっています。消防団詰所は27施設、建物数27棟、延床面積2,505.5㎡となっています。その他防災施設（駐在所など）は、4施設、建物数4棟、延床面積285.9㎡となっています。

配置状況（庁舎施設）



2 施設一覧

(庁舎施設等)

(平成 26 年 3 月末現在)

名 称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
榛原庁舎	8,318.0 ㎡	平成 6 年	20 年	11
相良庁舎	6,061.1 ㎡	昭和 60 年	28 年	4
相良文化財調査事務所	171 ㎡	平成 16 年	10 年	1

(消防署)

名 称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
相良消防庁舎	2,735.4 ㎡	平成 24 年	2 年	9

(消防団詰め所)

名 称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
第 1 分団 1 詰所	103.7 ㎡	昭和 52 年	37 年	1
第 1 分団 3 詰所	60.7 ㎡	昭和 57 年	32 年	1
第 2 分団 詰所	290.6 ㎡	平成 16 年	10 年	1
第 3 分団 1 詰所	81.3 ㎡	昭和 59 年	30 年	1
第 3 分団 2 詰所	45.4 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
第 3 分団 3 詰所	66.3 ㎡	平成 14 年	12 年	1
第 4 分団 1 詰所	82.0 ㎡	昭和 54 年	35 年	1
第 4 分団 2 詰所	232.5 ㎡	平成 17 年	9 年	1
第 4 分団 3 詰所	24.8 ㎡	昭和 54 年	35 年	1
第 5 分団 1 詰所	124.6 ㎡	昭和 53 年	36 年	1
第 5 分団 2 詰所	66.2 ㎡	平成 2 年	24 年	1
第 5 分団 3 詰所	39.7 ㎡	昭和 53 年	36 年	1
第 6 分団 2 詰所	56.7 ㎡	昭和 61 年	28 年	1
第 6 分団 3 詰所	19.4 ㎡	昭和 59 年	30 年	1
第 7 分団 1 詰所	197.1 ㎡	平成 7 年	19 年	1
第 7 分団 2 詰所	80.7 ㎡	昭和 53 年	36 年	1
第 8 分団 1 詰所	67.1 ㎡	昭和 58 年	31 年	1
第 8 分団 2 詰所	81.0 ㎡	昭和 55 年	34 年	1
第 9 分団 詰所	74.5 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
第 10 分団 1 詰所	67.1 ㎡	平成 4 年	22 年	1
第 10 分団 2 詰所	58.6 ㎡	昭和 55 年	34 年	1
第 10 分団 3 詰所	62.9 ㎡	昭和 59 年	30 年	1
第 10 分団 4 詰所	65.4 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
第 10 分団 5 詰所	66.9 ㎡	昭和 62 年	27 年	1
第 11 分団 1 詰所	219.2 ㎡	平成 16 年	10 年	1
第 11 分団 4 詰所	105.0 ㎡	平成 20 年	6 年	1
第 11 分団 5 詰所	66.2 ㎡	昭和 58 年	31 年	1

(その他防災施設)

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
旧坂部駐在所	61.1 ㎡	昭和 50 年	39 年	1
旧片浜駐在所	76.19 ㎡	昭和 60 年	29 年	1
萩間待機所	73.2 ㎡	—	— 年	1
萩間南倉庫	75.4 ㎡	昭和 47 年	42 年	1

【外観写真】



榛原庁舎



相良庁舎



相良文化財調査事務所



相良消防庁舎



第 1 分団詰所



第 1 分団 3 詰所



第 2 分団詰所



第 3 分団 1 詰所



第 3 分団 2 詰所



第 3 分団 3 詰所



第 4 分団 1 詰所



第 4 分団 2 詰所



第 4 分団 3 詰所



第 5 分団 1 詰所



第 5 分団 2 詰所



第 5 分団 3 詰所



第 6 分団 2 詰所



第 6 分団 3 詰所



第 7 分団 1 詰所



第 7 分団 2 詰所



第 8 分団 1 詰所



第 8 分団 2 詰所



第 9 分団 詰所



第 10 分団 1 詰所



第 10 分団 2 詰所



第 10 分団 3 詰所



第 10 分団 4 詰所



第 10 分団 5 詰所



第 11 分団 1 詰所



第 11 分団 4 詰所



第 11 分団 5 詰所



旧坂部駐在所



旧片浜駐在所



萩間待機所



萩間南倉庫

3 品質・管理運営・利用状況・コスト状況等

(1) 品質（建築から 30 年以上経過した建物（棟））

庁舎等施設では、7 棟（就業改善センターや物品収納庫、マイクロバス車庫など）が建築後 30 年以上となっています。

ただし、就業改善センター、榛原庁舎西館は耐震補強工事が済んでいます。

消防施設では第 1 分団 1 詰所、第 1 分団 3 詰所、第 3 分団 2 詰所、第 4 分団 1 詰所、第 4 分団 3 詰所、第 5 分団 1 詰所、第 5 分団 3 詰所、第 7 分団 2 詰所、第 8 分団 1 詰所、第 8 分団 2 詰所、第 9 分団 詰所、第 10 分団 2 詰所、第 10 分団 3 詰所、第 10 分団 4 詰所、第 11 分団 5 詰所が建築後 30 年以上経過しています。

その他防災施設では、旧坂部駐在所、萩間南倉庫が建築後 30 年以上経過しています。

(2) 管理運営費

(庁舎施設)

項 目	収 入	支 出	差 引
榛原庁舎	657 千円	39,999 千円	△39,342 千円
相良庁舎	657 千円	26,654 千円	△25,997 千円
相良文化財調査事務所	0 千円	768 千円	△768 千円

※ 庁舎収入は、一括管理しているため榛原庁舎と相良庁舎で配分してあります。

※ 両庁舎は、平成 25 年度に修繕工事を実施しましたが、工事費用（工事請負費）は、支出額には含まれていません。

(消防署)

項 目	収 入	支 出	差 引
相良消防庁舎	0 千円	15,049 千円	△15,049 千円

(消防団詰め所)

項 目	収 入	支 出	差 引
第 1 分団 1 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 1 分団 3 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 2 分団詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 3 分団 1 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 3 分団 2 詰所	0 千円	30 千円	△30 千円
第 3 分団 3 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 4 分団 1 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 4 分団 2 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 4 分団 3 詰所	0 千円	30 千円	△30 千円
第 5 分団 1 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 5 分団 2 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 5 分団 3 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円
第 6 分団 2 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 6 分団 3 詰所	0 千円	0 千円	0 千円
第 7 分団 1 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 7 分団 2 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 8 分団 1 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 8 分団 2 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 9 分団 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 10 分団 1 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 10 分団 2 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 10 分団 3 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 10 分団 4 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円

第 10 分団 5 詰所	0 千円	0 千円	0 千円
第 11 分団 1 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 11 分団 4 詰所	0 千円	80 千円	△80 千円
第 11 分団 5 詰所	0 千円	50 千円	△50 千円

(その他防災施設)

項 目	収 入	支 出	差 引
旧坂部駐在所	0 千円	25 千円	△25 千円
旧片浜駐在所	0 千円	85 千円	△85 千円
萩間待機所	0 千円	0 千円	0 千円
萩間南倉庫	0 千円	0 千円	0 千円

※ 萩間待機所は、平成 25 年度は使用なし。平成 26 年度からは 2 年間限定で待機所として再開。

(3) 利用状況

(庁舎施設)

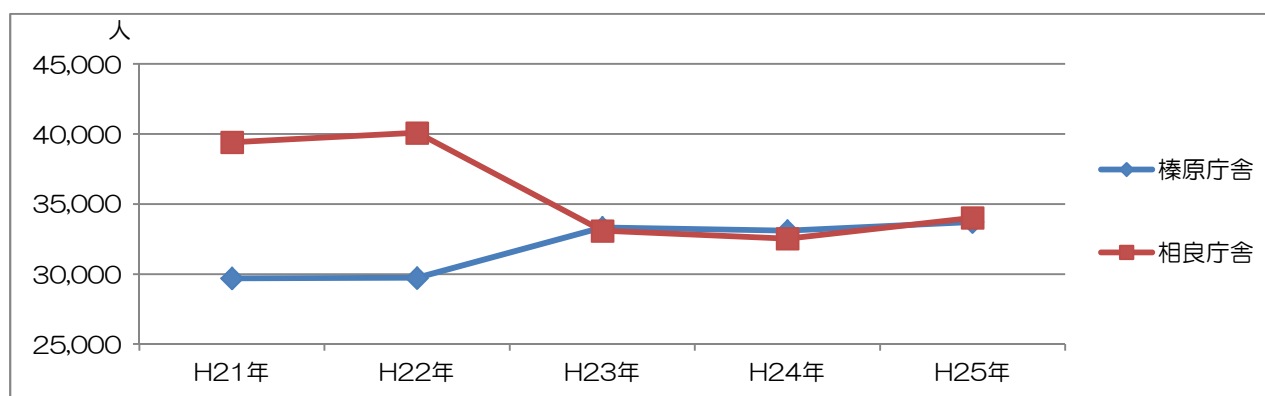
名称	利用件数					1 日平均 (5 年間)
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	
榛原庁舎	29,696 件	29,739 件	33,327 件	33,092 件	33,726 件	129 件/日
相良庁舎	39,410 件	40,094 件	33,098 件	32,538 件	34,023 件	145 件/日

※ 利用件数は、窓口での届け出や証明書、自動交付機、郵便受付などの総件数になります。

※ 郵便受付件数は、平成 21～22 年度は相良庁舎へ含まれており、平成 23 年度以降は榛原庁舎へ含まれています。

※ 相良文化財事務所、相良消防署は、一般の利用はなく、消防団詰め所、その他防災施設は、利用者数の把握が困難なため、掲載しておりません。

《庁舎施設 利用件数の推移》



庁舎の利用件数では、平成 22 年度までは相良庁舎の方が多く、平成 23 年度からは両庁舎ほぼ同数となっています。また、5 年間の平均件数では、パスポート申請ができる相良庁舎の方が若干高くなっています。

(4) コスト状況等

(庁舎施設)

項 目	面積当たりコスト
榛原庁舎	4.8 千円／㎡
相良庁舎	4.4 千円／㎡
相良文化財調査事務所	4.5 千円／㎡

(消防署)

項 目	面積当たりコスト
相良消防庁舎	5.5 千円／㎡

※ 消防団詰め所、その他防災施設は、比較になじまないため面積当たりコストは算出しておりません。

第11節 その他施設

1 配置状況

その他施設は、排水機場、農業集落排水施設、公衆トイレなどのいずれの用途にも分類できない施設です。その他施設は13施設、建物数13棟、延床面積908.5㎡となっています。

配置状況



2 施設一覧

名称	延床面積 (㎡)	建築年	経過年数	棟数
榛原第1排水機場	202.8 ㎡	昭和 48 年	41 年	1
榛原第2排水機場	121.0 ㎡	平成 25 年	1 年	1
庄内排水機場	223.3 ㎡	平成 5 年	21 年	1
中排水機場	132.2 ㎡	平成 5 年	21 年	1
笠名農業集落排水施設	41.8 ㎡	平成 8 年	18 年	1
静波中央トイレ	37.1 ㎡	昭和 61 年	28 年	1
静波中央西トイレ	18.6 ㎡	昭和 62 年	27 年	1
静波中央東トイレ	18.6 ㎡	昭和 62 年	27 年	1
鹿島トイレ	10.0 ㎡	昭和 56 年	33 年	1
大鐘家入ロトイレ	19.0 ㎡	平成 5 年	21 年	1
片浜トイレ	29.0 ㎡	平成 11 年	15 年	1
中央トイレ	29.0 ㎡	平成 9 年	17 年	1
須々木トイレ	26.0 ㎡	平成 10 年	16 年	1

【外観写真】



榛原第1排水機場



榛原第2排水機場



庄内排水機場



中排水機場



笠名農業集落排水施設



静波中央トイレ



静波中央西トイレ



静波中央東トイレ



鹿島トイレ



大鐘家入ロトイレ



片浜トイレ



中央トイレ



須々木トイレ

3 品質、管理運営、利用状況、コスト状況等

(1) 品質（建築から30年以上経過した建物（棟））

その他施設では、榛原第1排水機場が建築後40年以上経過しています。また、鹿島トイレが建築後30年以上経過しています。

(2) 管理運営費

(排水機場施設)

項 目	収 入	支 出	差 引
榛原第 1 排水機場	0 千円	646 千円	△646 千円
榛原第 2 排水機場	0 千円	530 千円	△530 千円
庄内排水機場	0 千円	1,103 千円	△1,103 千円
中排水機場	0 千円	629 千円	△629 千円

(農業集落排水施設)

項 目	収 入	支 出	差 引
笠名農業集落排水施設	11,302 千円	11,496 千円	△194 千円

(3) 利用状況

名称	利用戸数				
	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年
笠名農業集落排水施設	64 戸	64 戸	64 戸	64 戸	64 戸

※ 排水機場、公衆トイレは、利用者数の把握が困難なため、掲載しておりません。

(4) コストと利用状況の関係等

(排水機場施設)

項 目	面積当たりコスト
榛原第 1 排水機場	3.2 千円/㎡
榛原第 2 排水機場	4.4 千円/㎡
庄内排水機場	4.9 千円/㎡
中排水機場	4.8 千円/㎡

(農業集落排水施設)

項 目	面積当たりコスト	利用一戸あたりコスト
笠名農業集落排水施設	274.8 千円/㎡	179.6 千円

※ その他施設では、利用者数の把握が困難な施設や管理運営費の把握が困難な施設は、比較しておりません。

第 5 章 公共施設が抱える課題と今後の進め方

第 1 節 公共施設が抱える課題

本市において、この「公共施設白書」の作成を通じて、公共施設を調査することで、次のような課題が見えてきました。

1 施設管理コストの 1 人あたり負担の増加

人口減少により、市民一人にかかる施設管理コストは今後ますます増加することとなります。また、生産年齢人口も減る中では、将来の大幅な税収増は難しく、逆に医療や介護にかかる費用の増加により、公共施設の維持管理に充てられる財源は減少することが予想されます。必要な公共サービスの水準を下げることがないよう、公共施設にかかるコストを可能な限り縮減するための取り組みが求められます。

2 施設の更新時期の集中

本市が保有する施設を将来にわたって維持し、耐用年数に応じて建替えを行った場合、今後 40 年間で約 684.1 億円がかかる見込みであり、平均すると 1 年間で約 17.1 億円が必要となります。この金額は、過去 5 年間の維持管理費や新たな整備費の単年度予算 6.6 億円の 2.6 倍となっています。維持可能な財政運営のためにも、施設総量を見直し、計画的・効率的な更新を行い、各年度における更新費用を平準化することが求められます。

3 施設の老朽化

建築から 30 年を迎えている公共施設は 56%であり、10 年後には 80%の建物が築 30 年以上となります。

公共施設の多くが避難所に指定されていることから、利用者の安全を確保することはもちろん、より快適に利用していただくための計画的な維持保全や設備更新に取り組む必要があります。

4 施設機能の重複

公共施設は、それぞれ行政目的をもって整備されていますが、利用目的は異なるものの、施設の機能や利用実態が重複している場合があります。今後は、公共施設の建替えや大規模改修時には、極力近隣の同機能を持つ施設を集約等することで、ムダ・ムラのない、より効率的な管理運営を行うことが求められます。

5 受益者負担の不均衡

施設に係る経費は、受益者負担と公費負担（利用しない市民が税金として負担）で賄われています。利用者間の公平性ととも、納税者間の公平性についても議論を進め、見直すことが求められます。

6 職員の意識改革と市民意識の熟成

公共施設マネジメントを推進していくためには、職員一人ひとりの意識改革が重要となります。職員には、民間的なコスト意識・経営意識を培うことが求められます。

また、公共施設の利用者である市民においても、公共施設に対する地元意識や「隣の地区にはあるのに…」といった平等意識からの転換を図ることが求められます。

7 インフラ（道路や橋りょうなど）の更新問題

公共施設だけではなく、インフラ施設も高度成長期に一齐に整備されており、同様に更新問題を抱えています。

インフラ施設は、市民の生命や生活に直接関わるものが多く、量を減らすことが難しい施設です。よって、限られた予算の中で、真に必要なサービスを低下させることを避けるためにも公共施設の総量削減を早急に考えていくことが求められます。

第2節 今後の進め方

本市が保有している財産は、これまで長い期間にわたって整備をしてきたものであり、限られた財源の中、貴重な財産を有効に活用し、効率的な施設運営に取り組んでいくことは、行政として大きな使命であると考えます。

また、公共施設の更新問題は、本市に限ったことではなく、多くの地方自治体が同様の危機感をもって、これからの30年、50年の維持的な自治体運営を可能とするにはどうしたらよいのかを考えています。

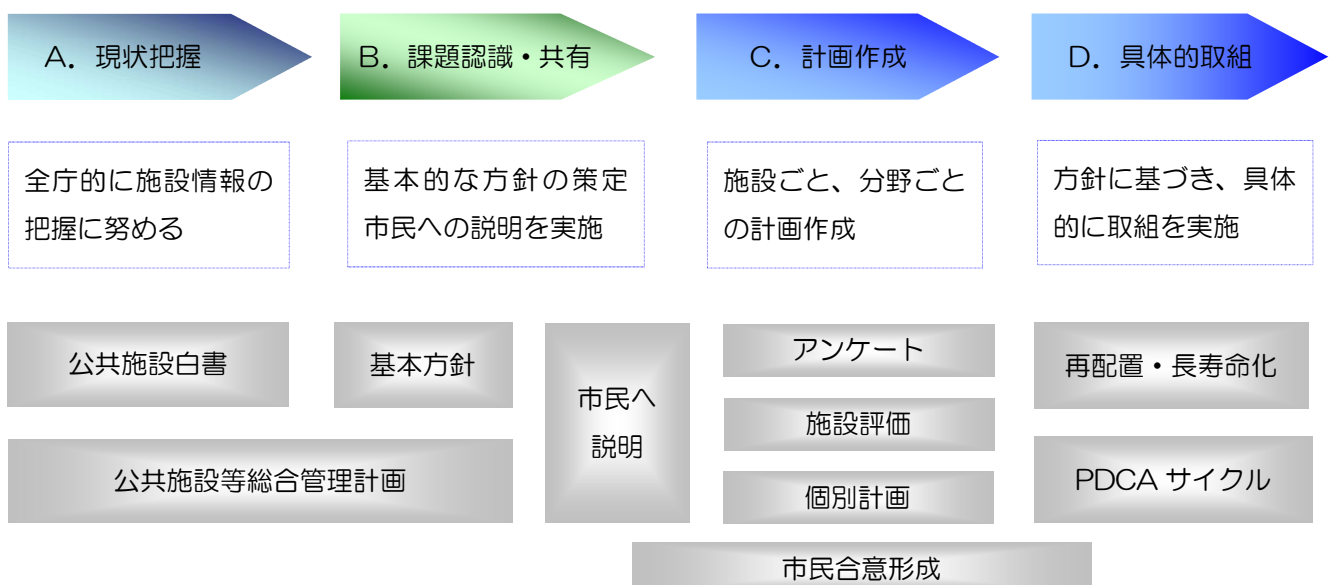
こうしたことから、公共施設マネジメントの第一段階として、本市が保有する公共施設の建築年次や配置状況、利用状況や管理運営コストなどの情報について「見える化」するため「公共施設白書」を作成いたしました。

ただし公共施設白書は、公共施設の現状を把握できる報告書であり、白書自体が問題を解決するものではありません。しかしながら、この白書により、現状のままの施設を維持していくことは大変難しい状況になるといった課題が明らかになったと考えています。

こうした課題に対応するため、第二段階では、公共施設白書のデータ等を基に、国から要請された「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら、公共施設の再編に向けた基本的な方針・考え方を策定します。

また、第三段階では、個別施設の評価、検討を行い、公共施設の基本方針に基づいて具体的な計画を策定していきます。

取り組みの流れ（イメージ図）



資料 [参考]

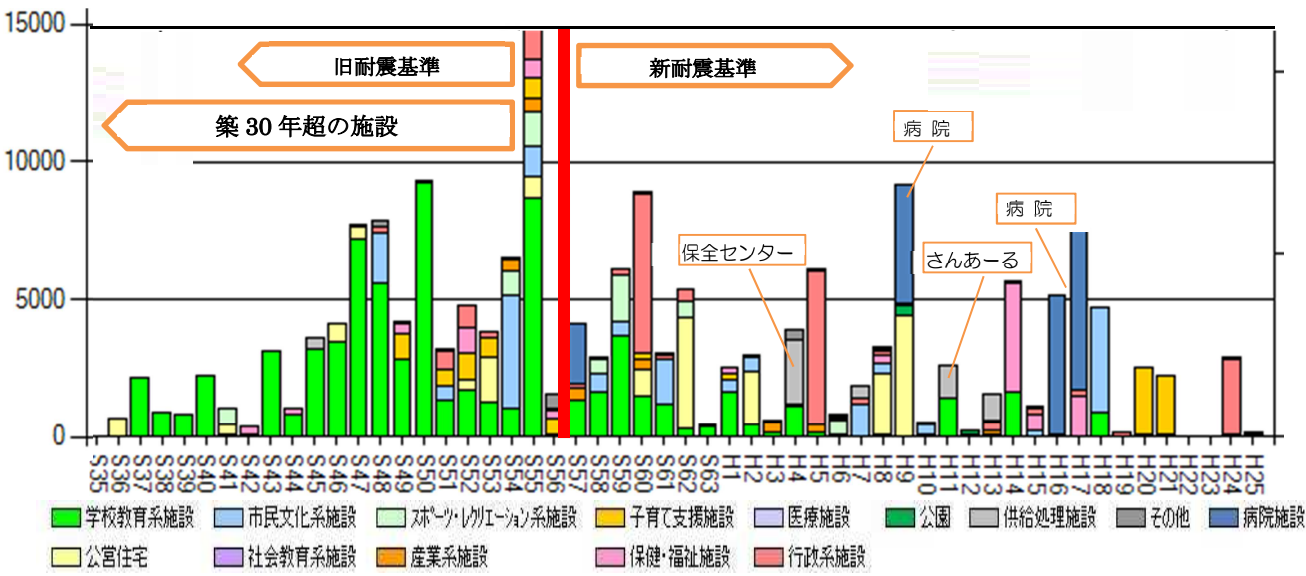
1 一部事務組合施設を含めた状況

参考までに、主な一部事務組合施設（病院や小中学校、廃棄物処理場など）を含めた施設の築年別整備状況と将来更新費用の推計を作成しました。

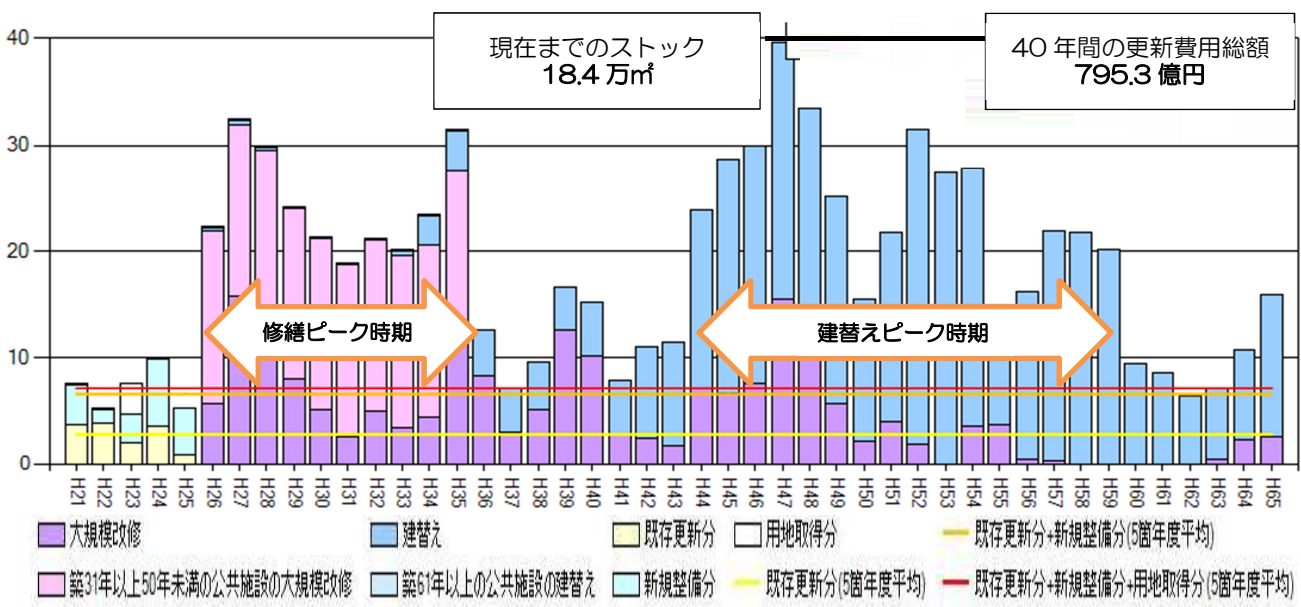
※ 一部事務組合施設の延床面積は、交付税基礎数値を算出するための組合按分率に従い、整理してあります。

※ 試算には、財団法人地域総合整備財団の提供する公共施設更新費用試算ソフトを使用しています。

《保有する施設の築年別整備状況》



《保有施設の将来更新費用の推計》



直近5年平均	公共施設投資的経費 (既存更新分及び新規整備分)	年更新費用の試算	既存更新分及び新規整備分
H21～25年	7.5億円	19.9億円	2.6倍
H20～24年	9.1億円		2.1倍

2 平成 25 年度 指定管理者導入施設一覧

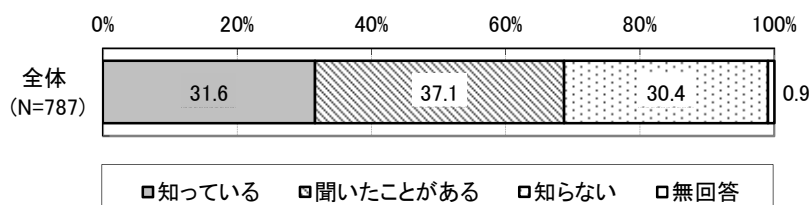
施設名称	指定期間		期 数	指定管理料	指定管理者名
	開始	期間			
つくしの家	H21 年	5 年	2	23,734 千円	社会福祉法人一羊会
つくしホーム	H21 年	5 年	2	0 千円	社会福祉法人一羊会
こづつみ作業所	H21 年	5 年	2	0 千円	社会福祉法人一羊会
デイサービスセンターしずなみ	H21 年	5 年	1	0 千円	有限会社サークルツー
デイサービスセンターうたり	H21 年	5 年	2	0 千円	社会福祉法人牧之原市社会福祉協議会
生きがいガーデンこにた	H21 年	5 年	1	1,894 千円	社会福祉法人牧ノ原やまばと学園
相良いきいきセンター	H21 年	5 年	2	1,708 千円	社会福祉法人牧之原市社会福祉協議会
総合観光センター	H24 年	5 年	3	797 千円	牧之原市観光協会
さがら子生れ温泉会館	H23 年	5 年	2	0 千円	有限会社さがら産業開発クラブ
相良総合グラウンド	H23 年	5 年	2	52,130 千円	特定非営利活動法人牧之原市体育協会
榛原総合運動公園	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
静波グラウンド	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
地頭方体育館	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
海浜体育館	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
仁田体育館	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
静波体育館	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
仁田テニスコート	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
相良 B&G 海洋センター	H23 年	5 年	2		特定非営利活動法人牧之原市体育協会
静波保育園	H23 年	10 年	1	122,145 千円	学校法人榛原学園

3 市民意識調査（公共施設アンケート）結果

- (1) 調査対象・・・牧之原市在住（市内に住民票がある人）の16歳以上の男女
 (2) 調査方法・・・平成26年度牧之原市市民意識調査10項目のうちの一つとして“公共施設の更新問題”について調査を行った。無作為抽出による郵送配布・郵送回収。
 (3) 調査期間・・・平成26年7月18日～平成26年8月1日
 (4) 発送数・・・1,394通（1,400人抽出のうち転居等で6通は不達）
 (5) 回収状況・・・有効回収数787人、有効回収率56.5%

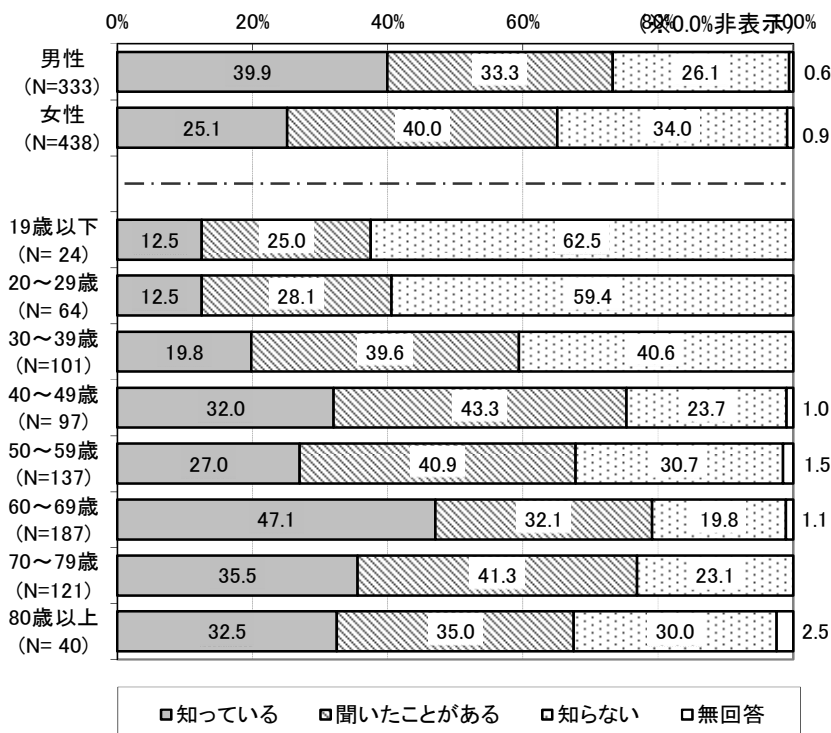
【公共施設の更新問題（老朽化問題）の認知状況】

問1 あなたは、この「公共施設の更新問題（老朽化問題）」を知っていましたか？ あてはまるものに1つ〇印をつけてください。



「公共施設の更新問題（老朽化問題）」の認知度については、「聞いたことがある」が37.1%と最も多く、次いで「知っている」が31.6%、「知らない」が30.4%となっている。

クロス集計



【性別】

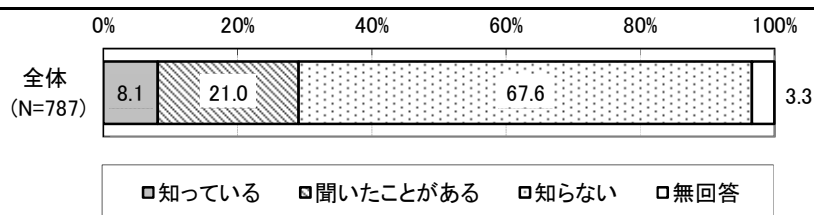
男性において「知っている」が39.9%と約4割を占め、女性を14.8ポイント上回っている。一方、女性では「知らない」が34.0%と、男性を7.9ポイント上回っている。

【年代別】

60～69歳において「知っている」が47.1%と、唯一4割を超えている。一方で、“30歳未満”では「知らない」が約6割を占めている。

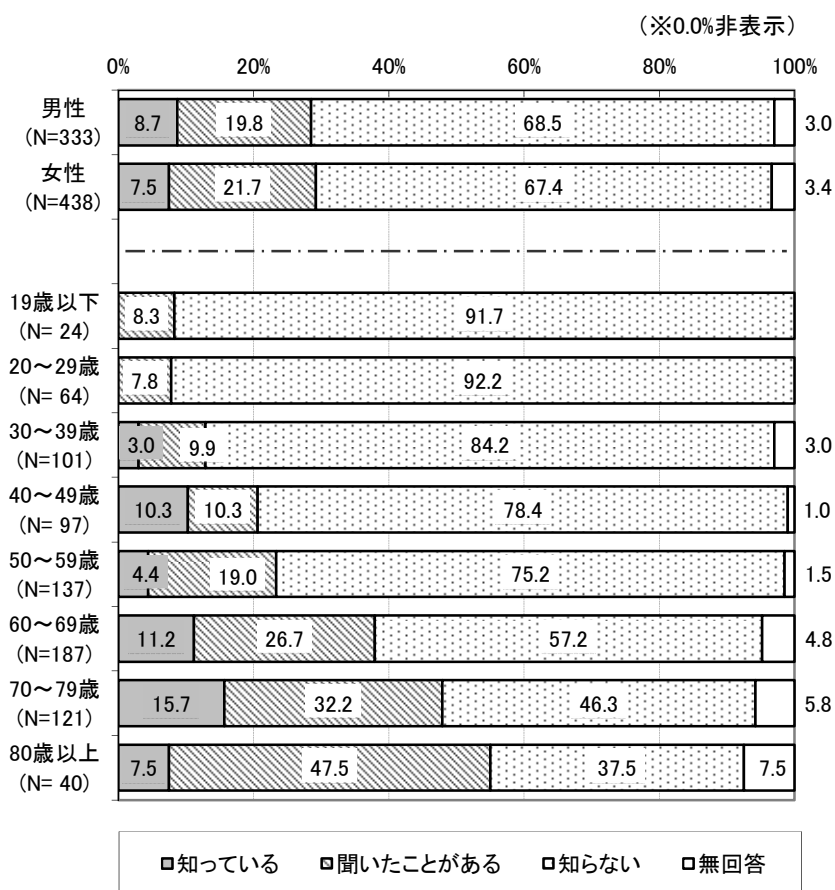
【公共施設の更新問題（老朽化問題）に対する牧之原市の取り組み認知状況】

問2 牧之原市では、この「公共施設の更新問題（老朽化問題）」に対応するための取り組みを始めました。あなたは、この取り組みを知っていましたか？ あてはまるものに1つ○印をつけてください。



「公共施設の更新問題（老朽化問題）」に対する牧之原市の取り組みの認知状況については、「知らない」が67.6%と約7割を占め最も多く、次いで「聞いたことがある」が21.0%となっており、「知っている」は8.1%で1割未満となっている。

クロス集計



【性別】

性別による大きな差異はみられない。

【年代別】

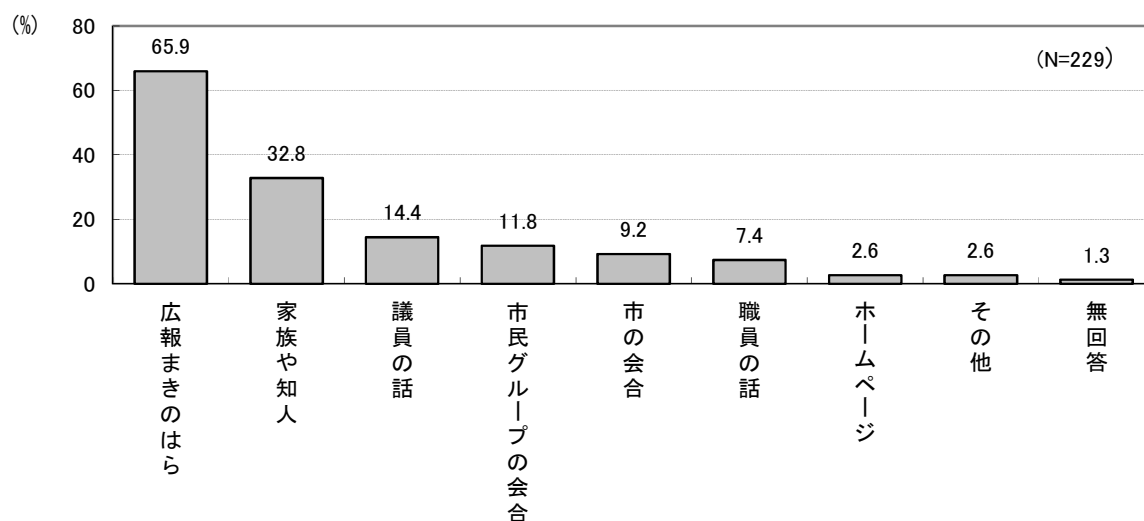
“30歳未満”において「知っている」の割合は0.0%となっており、「知らない」が9割以上を占めている。

一方で、「聞いたことがある」の割合は年齢が上がるにつれて多くなる傾向にあり、特に80歳以上では47.5%と、約半数を占めている。

【公共施設の更新問題（老朽化問題）に対する牧之原市の取り組みの情報入手経路】

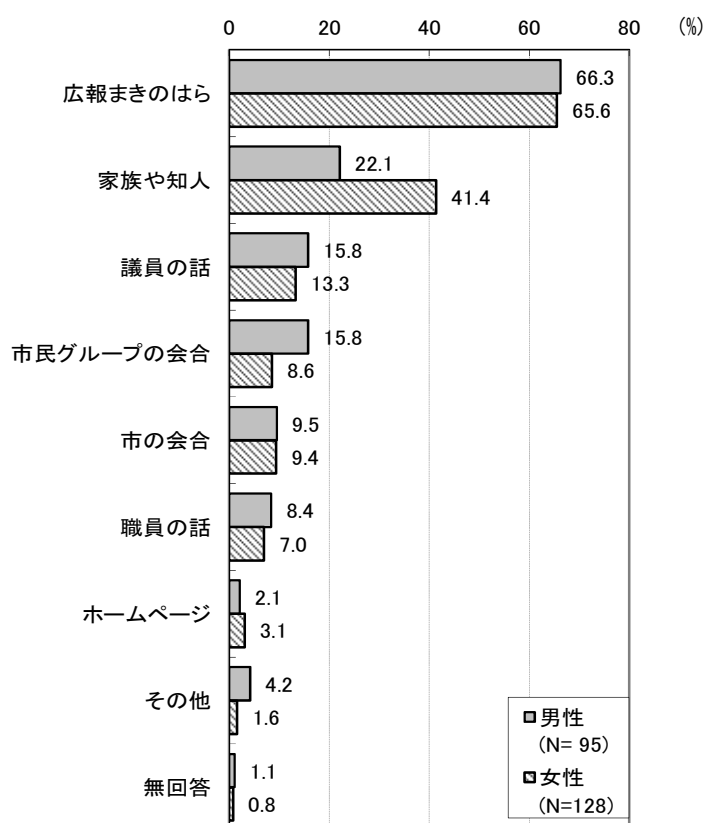
（問2で「1. 知っている」または「2. 聞いたことがある」と答えた方にお聞きします。）

問3 その情報をなに見聞きましたか？あてはまるもの全てに○印をつけてください。



問2で「知っている」または「聞いたことがある」と回答した 229 人に情報の入手経路についてうかがったところ、「広報まきのはら」が 65.9%と最も多く、次いで「家族や知人」が 32.8%、「議員の話」が 14.4%などとなっている。

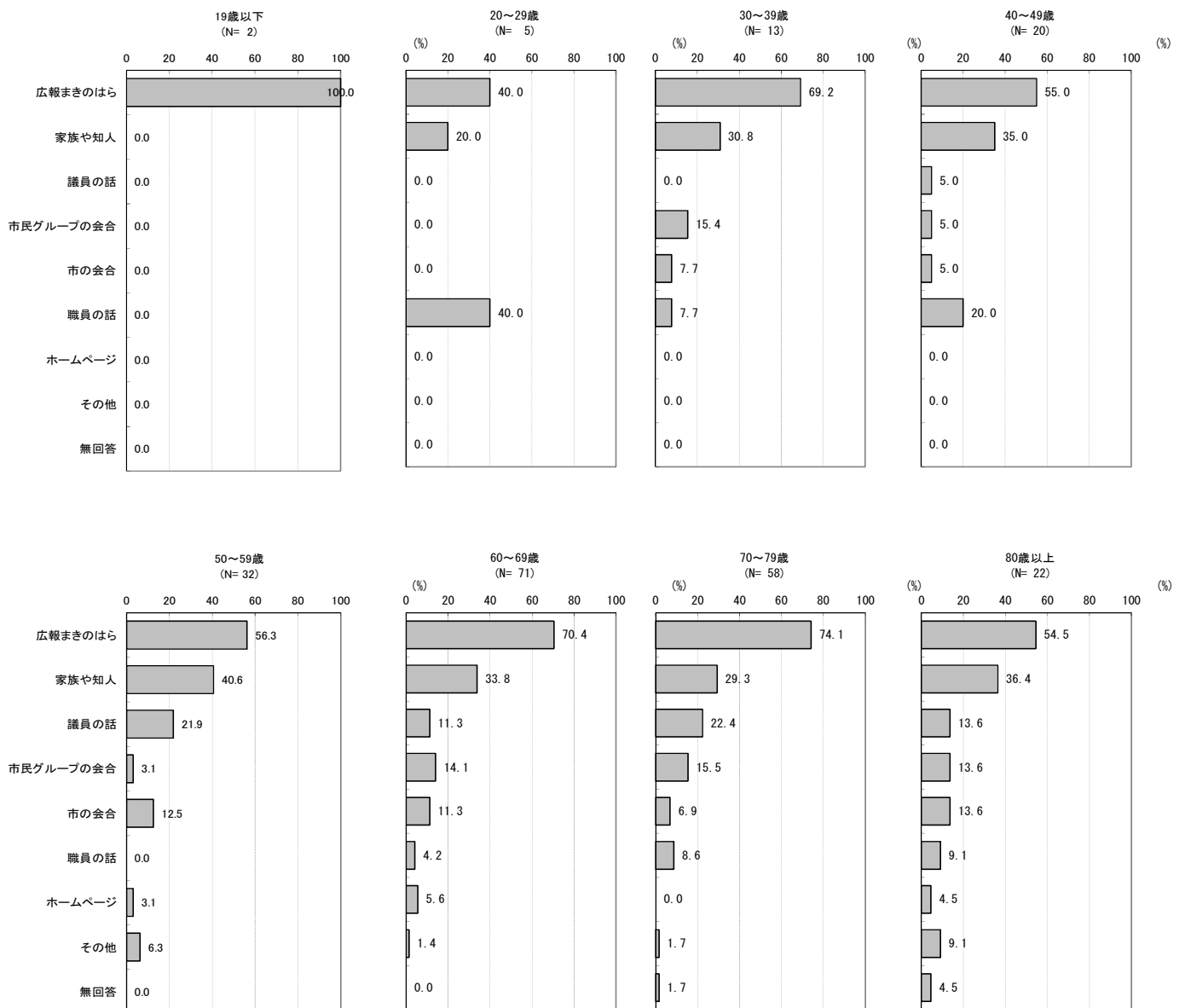
クロス集計



【性別】

ほとんどの項目において、女性に比べて男性の割合がやや上回っており、特に「市民グループの会合」では 15.8%と、女性を 7.2 ポイント上回っている。

一方で、「家族や知人」では女性において 41.4%と、男性を 19.3 ポイント上回っている。

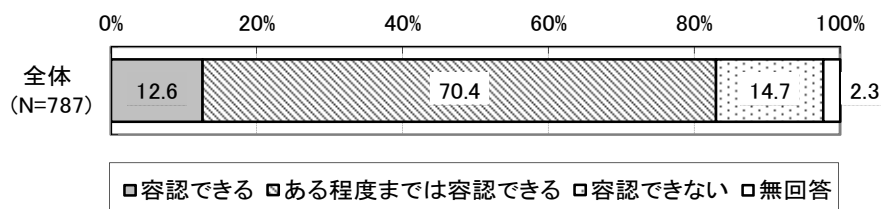


【年代別】

いずれの年代においても、「広報まきのほら」が最も多くなっており、特に“60～79 歳”では7割を超えている。また、50～59 歳と 70～79 歳では「議員の話」が2割を超え、40～49 歳では「職員の話」が、他の年代に比べ高くなっている。

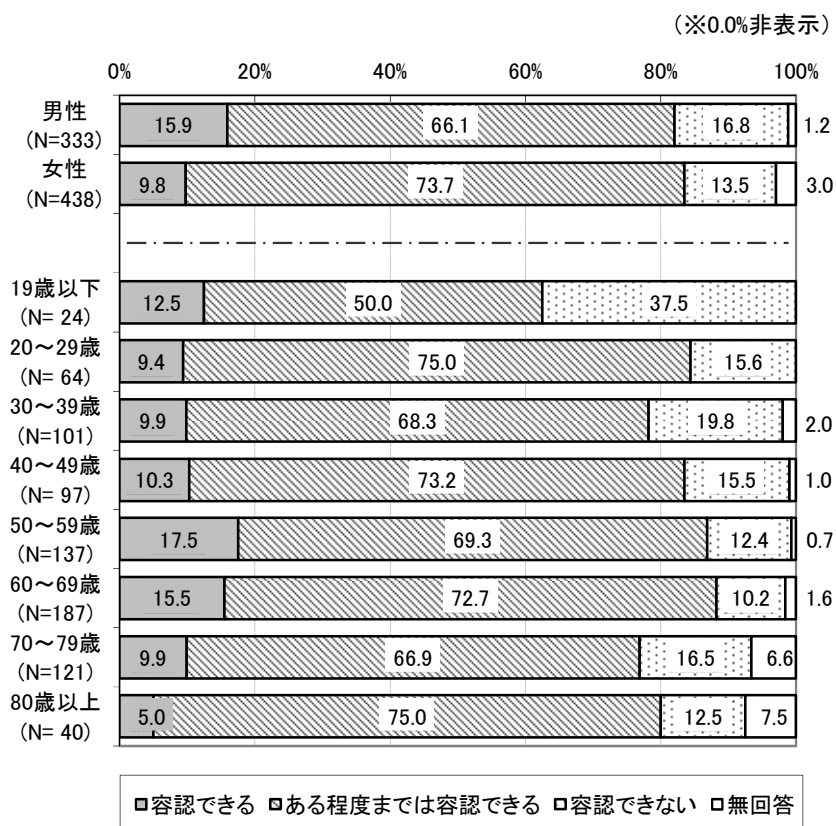
【公共施設の更新問題（老朽化問題）への対応を進めることで起こる諸問題について、どう思うか】

問4 「公共施設の更新問題（老朽化問題）」への対応を進めると、施設の統合や廃止により、今まで利用できた施設が利用できなくなったり、使用料が値上がりする場合があります。このことに対して、あなたはどのように思いますか？ あてはまるものに1つ○印をつけてください。



「公共施設の更新問題（老朽化問題）」への対応を進めることで起こる諸問題についてどう思うかをうかがったところ、「ある程度までは容認できる」が70.4%で約7割を占め最も多く、次いで「容認できない」が14.7%、「容認できる」が12.6%となっている。「容認できる」と「ある程度までは容認できる」を合わせた“容認できる”は83.0%と、8割以上を占めている。

クロス集計



【性別】

男性において「容認できる」が15.9%と、女性を6.1ポイント上回っている。一方、女性では「ある程度までは容認できる」が73.7%と、男性を7.6ポイント上回っており、“容認できる”は女性が男性を1.5ポイント上回っている。

【年代別】

19歳以下において、「容認できない」が37.5%と、他の年代に比べて高くなっている。

4 インフラ資産の現状

インフラ資産は、生活および産業の基盤となる公共施設であり、市民生活や地域の経済活動を支えてきました。本市の主なインフラ資産の保有量は、下図のとおりとなっています。

種別	主な施設	施設数
道路	道路延長（認定市道）	768.7 km
	橋りょう（農道等含む）	548橋
	トンネル	3箇所
	舗装（延長）	699.6km
	道路照明灯（防犯灯は除く）	214基
河川	河川数（準用河川、普通河川）	153河川
	河川延長（準用河川、普通河川）	141.4km
農業施設	集落排水処理施設	1 箇所
	集落排水処理施設（管路延長）	3.9km
公園施設	都市公園	1 3箇所
上水道	管路延長	270.3km
	配水池	14箇所

5 附属資料（別紙）

◆ 橋りょう長寿命化計画